

第三章 社会・経済情勢の変化の把握

国勢調査等の他の統計調査データを活用し、近年において重要な社会・経済的な趨勢としての少子・高齢化、人口減少、女性の社会進出、非正規雇用者の増加、域内総生産の推移等、都市圏ごとの公共交通実態に影響を与えと考えられる社会・経済的な動向に着目して分析・実態把握を行った。

分析内容の概要と利用データを表Ⅲ-1に整理する。

表Ⅲ-1 「社会・経済情勢の変化の把握」における分析内容と利用データ一覧

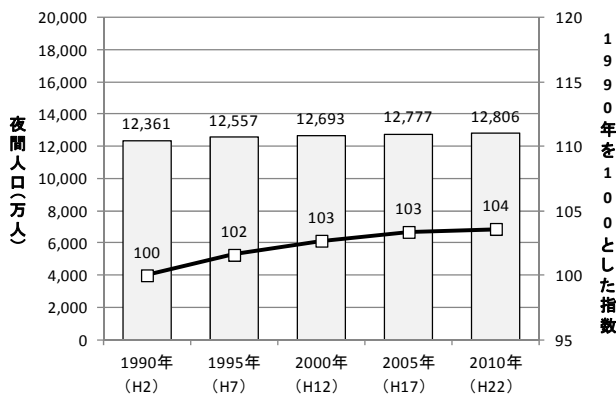
社会・経済情勢	分析内容	利用データ
① 人口	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間人口の変化 ・人口構成（年齢三階層別人口）の変化 ・人口分布の変化 ・就業・従業人口の変化 ・就業人口構成の変化 ・非正規雇用者の変化 ・就学・従学人口の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査（総務省）
② 経済・産業	<ul style="list-style-type: none"> ・GRPの伸び率 ・商品販売額の変化 ・工業出荷額の変化 ・雇用形態の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民経済計算（内閣府） ・商業統計調査（経済産業省） ・工業統計調査（経済産業省） ・労働力調査（総務省） ・雇用構造調査＜就業形態の多様化に関する総合実態調査＞（厚生労働省）
③ 生活	<ul style="list-style-type: none"> ・行動の種類別生活時間の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会生活基本調査（総務省）
④ 事故・対策	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道軌道事故の変化 ・踏切事故の変化 ・ホームドア設置駅数の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省資料 ・国土交通省関東運輸局資料 ・国土交通省中部運輸局資料 ・国土交通省近畿運輸局資料
⑤ 財政	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業費の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県別決算状況調（総務省）
⑥ 交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道ネットワークの変遷 ・道路ネットワークの変遷 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省資料 ・都市計画年報
⑦ 交通手段利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道輸送人員の変化 ・バス輸送人員の変化 ・自動車保有台数の変化 ・自動車運転免許保有者数の変化 ・代表交通手段分担率の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市交通年報 ・運転免許統計（警察庁） ・自動車検査登録情報協会資料 ・国土交通省関東運輸局資料 ・東京都市圏パーソントリップ調査 ・近畿圏パーソントリップ調査

1. 人口

1-1 首都圏

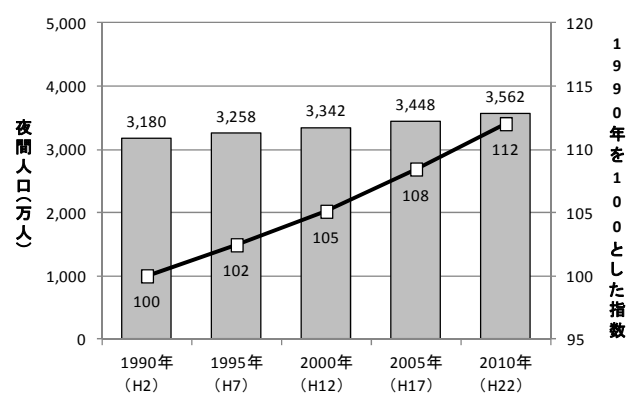
(1) 夜間人口の変化

- ・過去 20 年間の 1 都 3 県計の夜間人口の伸びは 1.12 倍であり、全国人口の伸びの 1.04 倍よりも大きく、南関東地域への人口集中が進んでいる。
- ・都県別の過去 20 年間の夜間人口増加傾向は、東京都の 1.11 倍から神奈川県 の 1.13 倍まで大きな差はみられない。ただし過去 5 年間では、東京都への人口集中が顕著になっている。



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-1 全国夜間人口の推移



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-2 1都3県計の夜間人口の推移

表Ⅲ-1-1 全国および都県別の夜間人口の推移

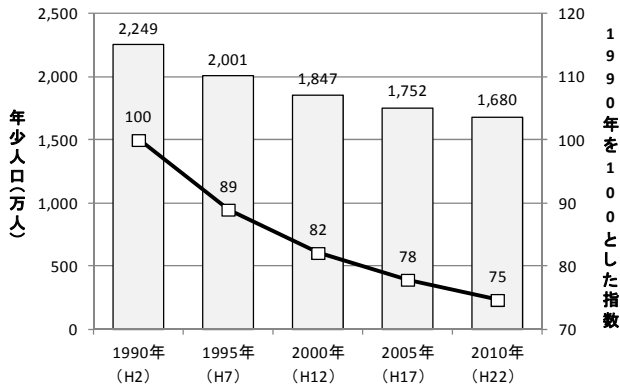
		1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	12,361	12,557	12,693	12,777	12,806
	指数	100	102	103	103	104
1都3県計	人口(万人)	3,180	3,258	3,342	3,448	3,562
	指数	100	102	105	108	112
埼玉県	人口(万人)	641	676	694	705	719
	指数	100	106	108	110	112
千葉県	人口(万人)	556	580	593	606	622
	指数	100	104	107	109	112
東京都	人口(万人)	1,186	1,177	1,206	1,258	1,316
	指数	100	99	102	106	111
神奈川県	人口(万人)	798	825	849	879	905
	指数	100	103	106	110	113

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査

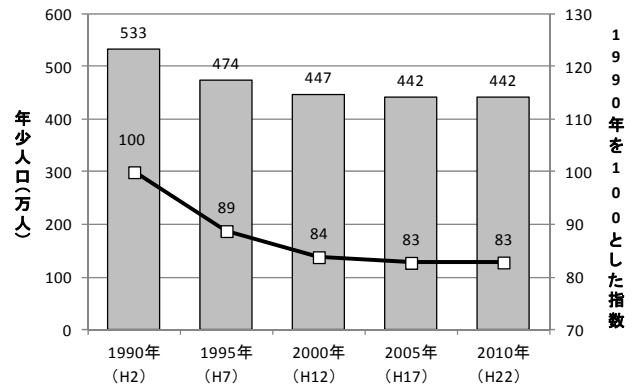
(2)人口構成(年齢階層別人口)の変化

- ・全国の年少人口（15歳未満）は過去20年で25%減少しており、1都3県計でも17%減少し、少子化が全国的に進展している。
- ・全国の生産年齢人口（15～64歳）は平成7年をピークに減少傾向であり、1都3県計では平成12年をピークに減少に転じ、現在は平成2年と同レベルである。
- ・全国の老年人口（65歳以上）は平成2年の約2倍に増加しており、1都3県計では全国よりも更に増加率が高く、高齢化が進展している。



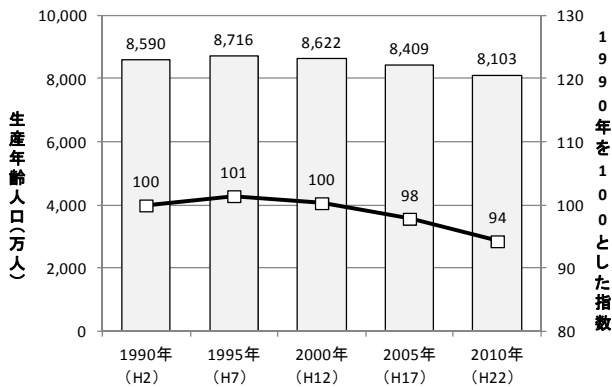
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-3 全国年少人口の推移



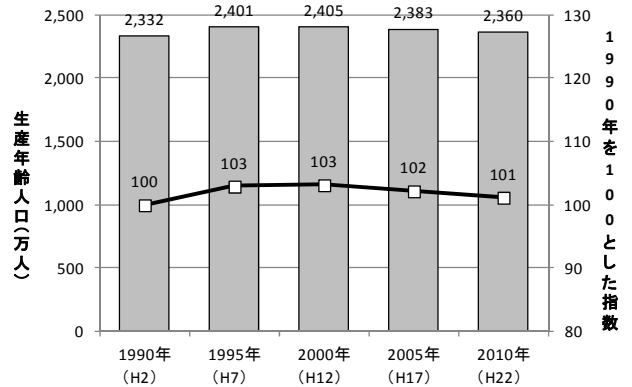
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-4 1都3県計の年少人口の推移



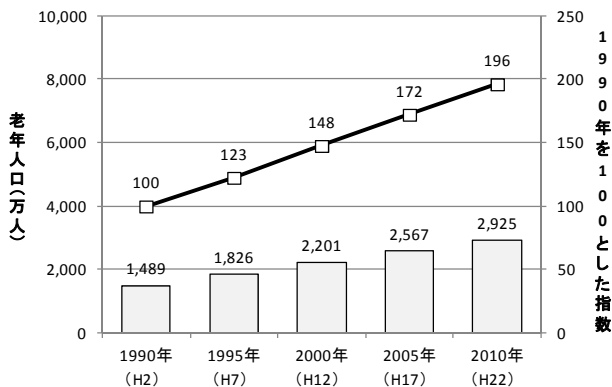
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-5 全国生産年齢人口の推移



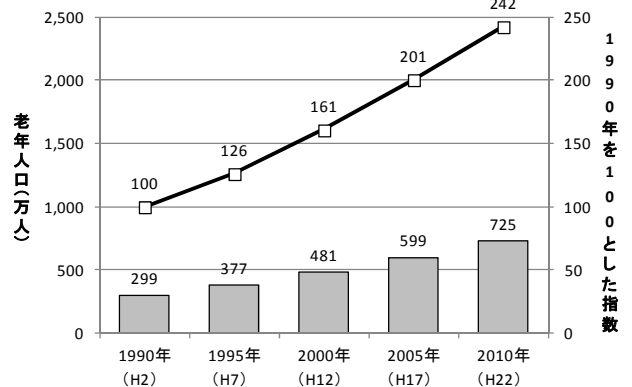
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-6 1都3県計の生産年齢人口の推移



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-7 全国老年人口の推移



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-8 1都3県計の老年人口の推移

- ・都県別の年少人口（15歳未満）の変化は、千葉県・埼玉県の減少傾向が東京都・神奈川県よりも顕著である。
- ・都県別の生産年齢人口（15～64歳）の変化は、東京都が過去5年間で若干の増加傾向であり、その他の県は平成12年をピークに減少傾向に転じている。
- ・都県別の老年人口（65歳以上）の変化は、東京都以外の県では全国平均よりもかなり増加傾向が高く、特に埼玉県の高齢化が顕著である。

表Ⅲ-1-2 全国および都県別の年少人口の推移

		1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	2,249	2,001	1,847	1,752	1,680
	指数	100	89	82	78	75
1都3県計	人口(万人)	533	474	447	442	442
	指数	100	89	84	83	83
埼玉県	人口(万人)	120	109	102	99	95
	指数	100	91	86	82	80
千葉県	人口(万人)	103	92	84	82	80
	指数	100	89	81	79	77
東京都	人口(万人)	173	150	142	142	148
	指数	100	87	82	82	86
神奈川県	人口(万人)	138	123	118	118	119
	指数	100	90	86	86	86

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査

表Ⅲ-1-3 全国および都県別の生産年齢人口の推移

		1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	8,590	8,716	8,622	8,409	8,103
	指数	100	101	100	98	94
1都3県計	人口(万人)	2,332	2,401	2,405	2,383	2,360
	指数	100	103	103	102	101
埼玉県	人口(万人)	466	498	501	489	475
	指数	100	107	108	105	102
千葉県	人口(万人)	399	422	424	415	401
	指数	100	106	106	104	100
東京都	人口(万人)	879	871	869	870	885
	指数	100	99	99	99	101
神奈川県	人口(万人)	587	610	612	609	599
	指数	100	104	104	104	102

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査

表Ⅲ-1-4 全国および都県別の老年人口の推移

		1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	1,489	1,826	2,201	2,567	2,925
	指数	100	123	148	172	196
1都3県計	人口(万人)	299	377	481	599	725
	指数	100	126	161	201	242
埼玉県	人口(万人)	53	68	89	116	146
	指数	100	128	168	218	276
千葉県	人口(万人)	51	65	84	106	132
	指数	100	128	164	208	259
東京都	人口(万人)	124	153	191	230	264
	指数	100	123	154	185	212
神奈川県	人口(万人)	70	91	117	148	182
	指数	100	129	166	210	258

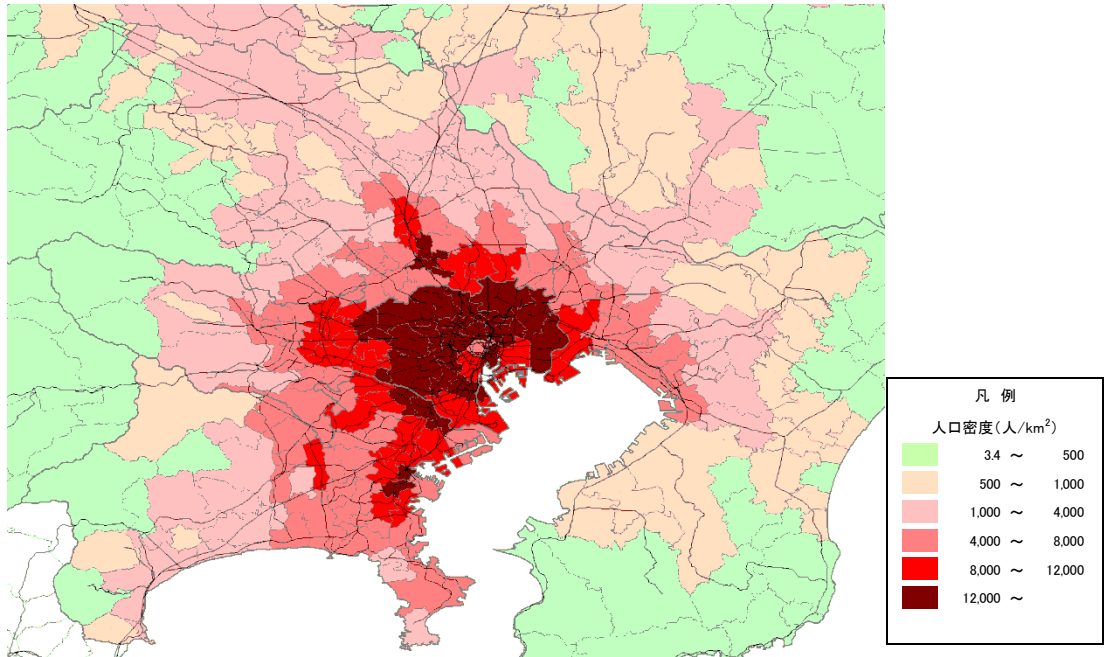
※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査

(3)人口分布の変化

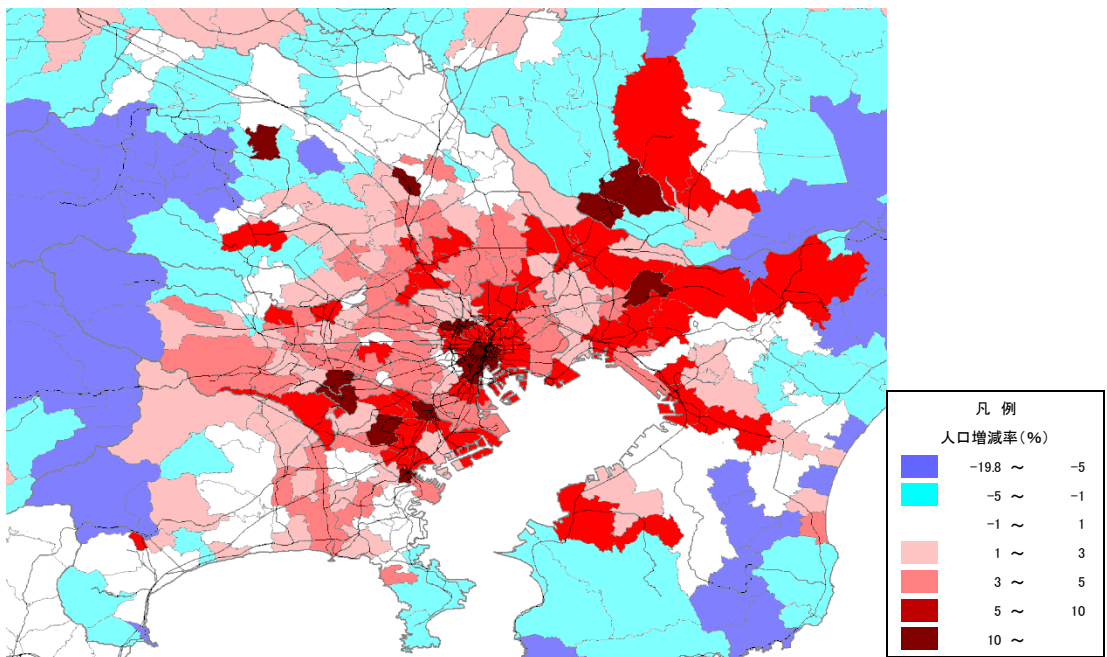
1)夜間人口分布

- ・平成 22 年の夜間人口密度は、東京区部および主要な鉄道沿線で高くなっている。
- ・平成 17 年から平成 22 年の夜間人口増加率は、東京都心 3 区を中心に山手線エリアや江東区、墨田区、日暮里・舎人ライナーが開通した足立区の増加率が高くなっている。
- ・東京都以外では、つくばエクスプレス、北総鉄道、横浜市営地下鉄グリーンラインなど近年開業した鉄道の沿線や、横須賀線武蔵小杉駅が開業した川崎市中原区といった鉄道利便性が向上した自治体の増加率が高くなっている。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-9 市区町村別夜間人口密度(平成 22 年)

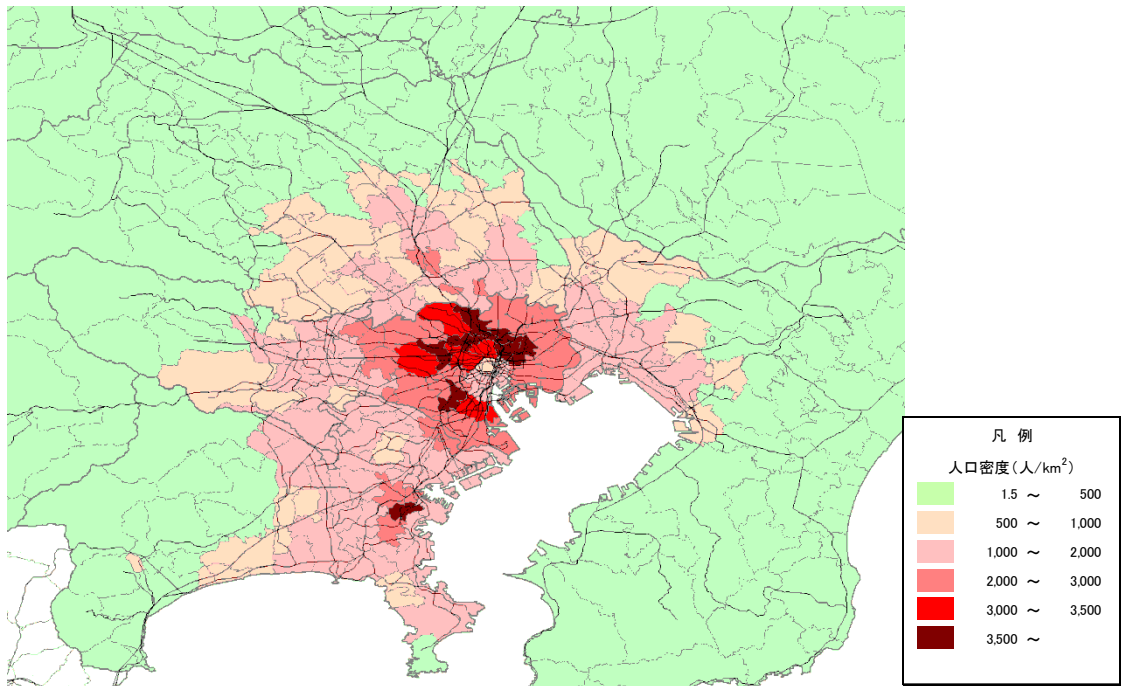


出典:国勢調査

図Ⅲ-1-10 市区町村別夜間人口増減率(平成 17 年~平成 22 年)

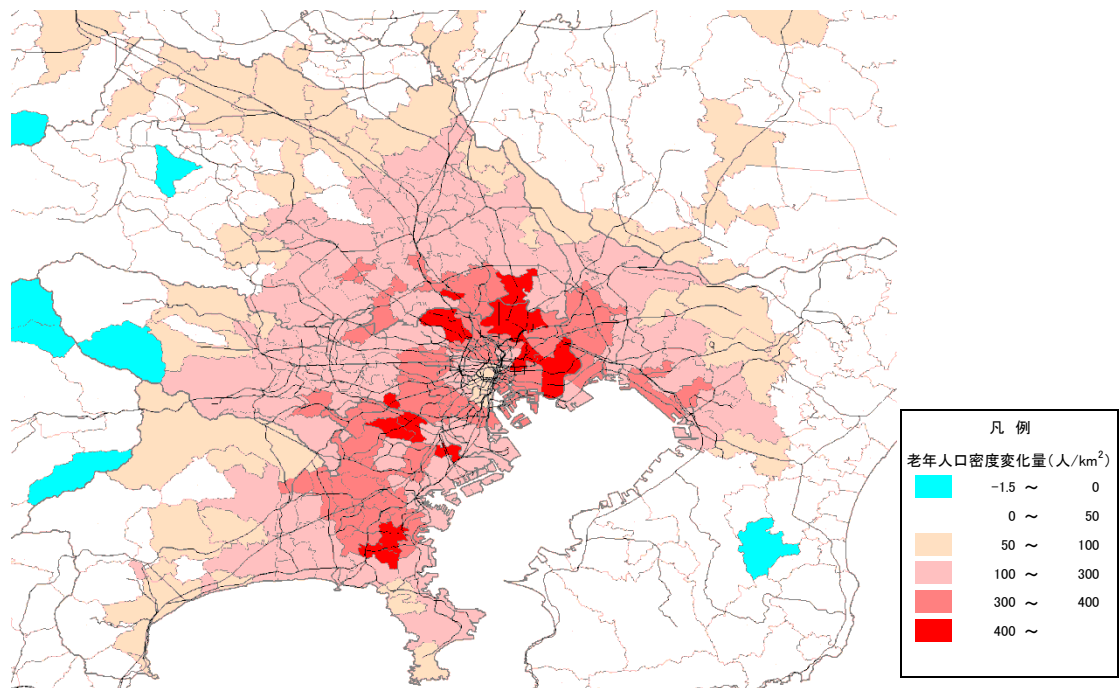
2) 老年人口分布

- 老年人口（65歳以上）密度が2,000人/km²以上の高齢者の多い地域は、都心3区を除く東京区部、横浜市中心部の鉄道利便性の高いエリアとなっている。
- 東京都足立区、板橋区、川崎市高津区、横浜市港南区、埼玉県草加市などでは、過去5年間の老年人口密度増加が400人/km²以上となっており、高齢者が急増している。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-11 市区町村別の老年人口密度(平成22年)



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-12 市区町村別の老年人口密度変化量(平成17年～平成22年)

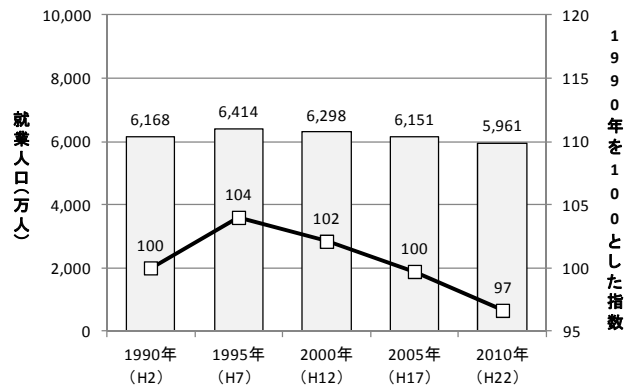
(4) 就業・従業人口の変化

- ・全国の就業人口は平成7年をピークに減少傾向で、平成22年は20年前よりも3%少ない。1都3県計も全国と同傾向であり、20年前より1%だけ多い。
- ・都県別の就業人口は、過去20年間で埼玉県の伸びが1.08と高い。東京都は平成7年から平成17年にかけて減少したが過去5年は増加傾向に転じている。
- ・都県別の従業人口は、過去20年間で埼玉県、千葉県が1割以上増加している。

◆就業人口・従業人口とは国勢調査の「従業地・通学地による人口」の中に掲載されているデータの通称名であり、正式な名称は以下のとおりである。

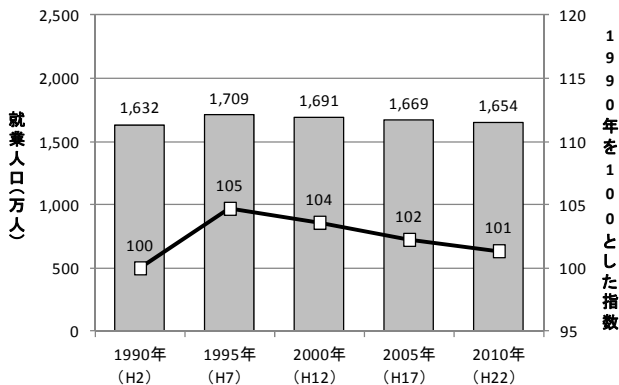
- 就業人口：常住地による15歳以上就業者数
- 従業人口：従業地による15歳以上就業者数

※これ以降は、就業人口、従業人口という通称名を統一して用いる。



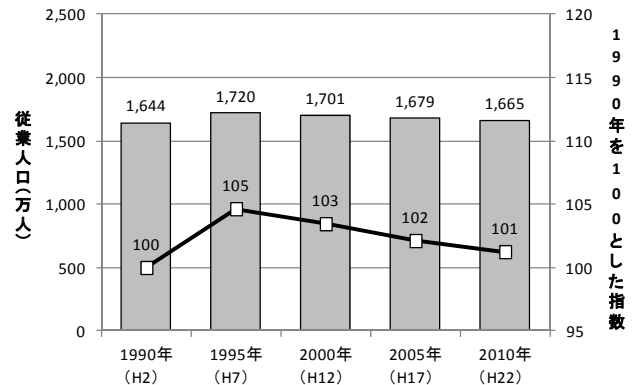
出典：国勢調査

図Ⅲ-1-13 全国就業(従業)人口の推移



出典：国勢調査

図Ⅲ-1-14 1都3県計の就業人口の推移



出典：国勢調査

図Ⅲ-1-15 1都3県計の従業人口の推移

表Ⅲ-1-5 全国・都県別の就業人口の推移

		1990年(H2)	1995年(H7)	2000年(H12)	2005年(H17)	2010年(H22)
全国	人口(万人)	6,168	6,414	6,298	6,151	5,961
	指数	100	104	102	100	97
1都3県計	人口(万人)	1,632	1,709	1,691	1,669	1,654
	指数	100	105	104	102	101
埼玉県	人口(万人)	323	351	353	351	348
	指数	100	109	109	109	108
千葉県	人口(万人)	277	299	298	295	290
	指数	100	108	107	106	105
東京都	人口(万人)	628	631	616	592	601
	指数	100	100	98	94	96
神奈川県	人口(万人)	403	427	425	431	415
	指数	100	106	105	107	103

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典：国勢調査

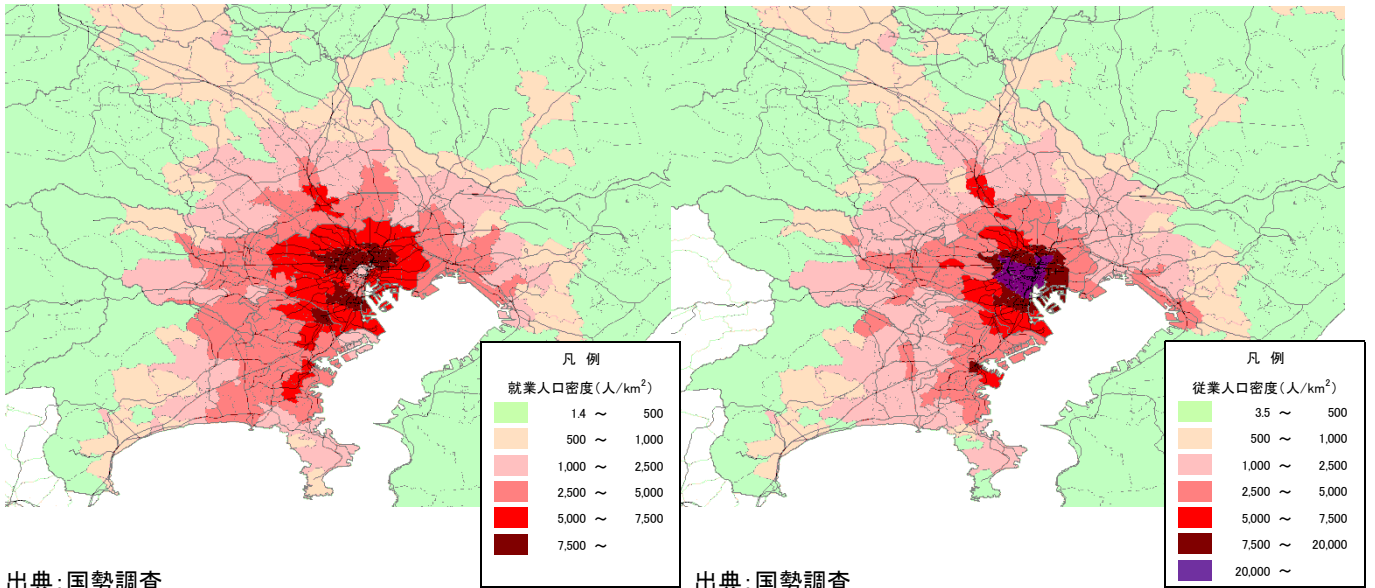
表Ⅲ-1-6 全国・都県別の従業人口の推移

		1990年(H2)	1995年(H7)	2000年(H12)	2005年(H17)	2010年(H22)
全国	人口(万人)	6,168	6,414	6,298	6,151	5,961
	指数	100	104	102	100	97
1都3県計	人口(万人)	1,644	1,720	1,701	1,679	1,665
	指数	100	105	103	102	101
埼玉県	人口(万人)	242	263	269	273	275
	指数	100	109	111	113	114
千葉県	人口(万人)	208	228	230	230	229
	指数	100	110	111	111	110
東京都	人口(万人)	863	877	851	821	817
	指数	100	102	99	95	95
神奈川県	人口(万人)	332	352	350	356	344
	指数	100	106	106	107	104

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典：国勢調査

- ・市区町村別の就業人口分布は、都心 3 区の周辺部が最も密度が高く、次いで同心円状に密度の高い地域が分布している。
- ・市区町村別の従業人口分布は、都心 3 区および新宿区、渋谷区、台東区の密度が最も高いほか、中央線、東海道線、東北線、総武線等の主要鉄道沿線にも集中している。
- ・従業人口密度の過去 5 年の変化量は、東京都心、川崎、横浜、大宮等の中心市街地の減少が顕著であり、一方で江東区、世田谷区、中野区、練馬区、さいたま市南区などで増加がみられる。

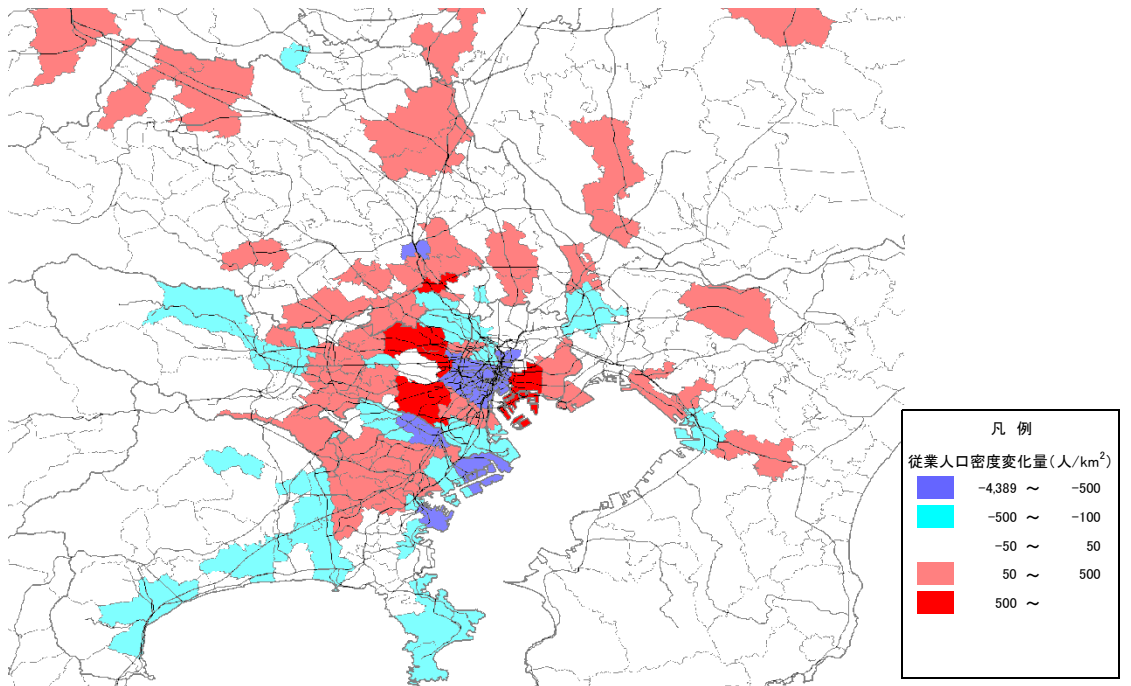


出典：国勢調査

図Ⅲ-1-16 市区町村別就業人口密度(平成 22 年)

出典：国勢調査

図Ⅲ-1-17 市区町村別従業人口密度(平成 22 年)



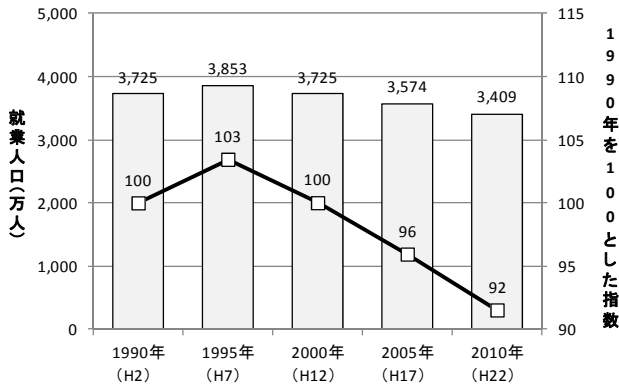
出典：国勢調査

図Ⅲ-1-18 市区町村別従業人口密度変化量(平成 17 年～平成 22 年)

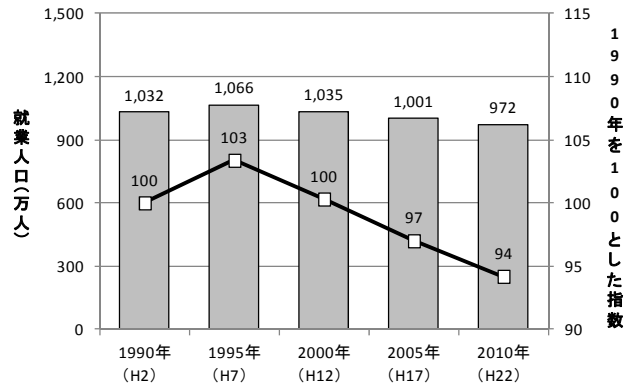
(5) 就業人口構成の変化

1) 男女別就業人口の変化

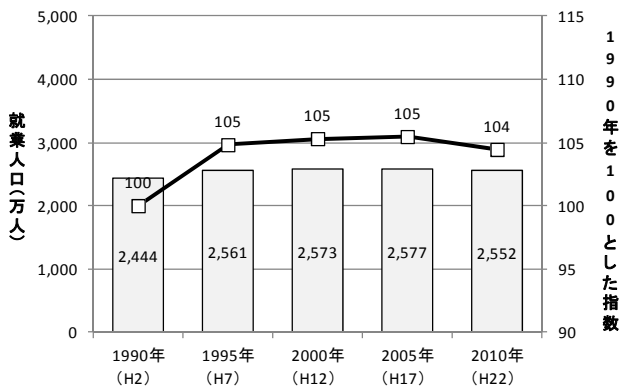
- ・ 男性の就業人口は全国、1都3県計ともに平成7年をピークに年々減少している。
- ・ 全国の女性就業人口は、平成17年まで増加傾向であったが、過去5年間は若干減少している一方で、1都3県計は過去20年間で1.14倍と増加傾向が続いている。
- ・ 就業人口に占める女性の比率は過去20年間増加が続いており、都県別にみると神奈川県が増加が特に大きい。



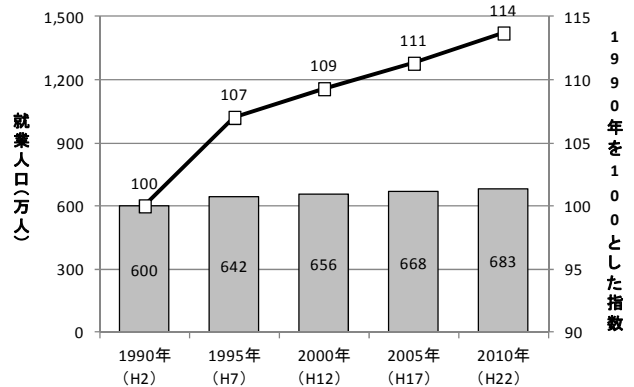
出典: 国勢調査
図Ⅲ-1-19 全国の男性就業人口の推移



出典: 国勢調査
図Ⅲ-1-20 1都3県計の男性就業人口の推移



出典: 国勢調査
図Ⅲ-1-21 全国の女性就業人口の推移



出典: 国勢調査
図Ⅲ-1-22 1都3県計の女性就業人口の推移

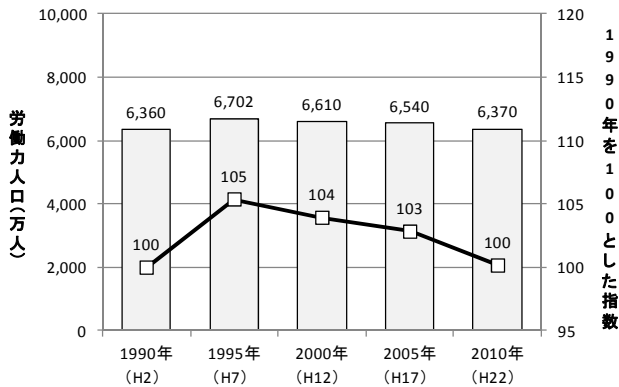
表Ⅲ-1-7 全国・都県別の就業人口に占める女性比率の推移

		1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	女性比率	39.6%	39.9%	40.9%	41.9%	42.8%
	指数	100	101	103	106	108
1都3県計	女性比率	36.8%	37.6%	38.8%	40.0%	41.3%
	指数	100	102	105	109	112
埼玉県	女性比率	36.6%	37.1%	38.3%	39.5%	40.6%
	指数	100	101	105	108	111
千葉県	女性比率	36.7%	37.4%	38.6%	39.9%	41.0%
	指数	100	102	105	109	112
東京都	女性比率	38.3%	39.2%	40.3%	41.5%	42.5%
	指数	100	102	105	108	111
神奈川県	女性比率	34.7%	35.8%	37.3%	38.7%	40.3%
	指数	100	103	107	112	116

※指数は1990年(H2)を100とした値
出典: 国勢調査

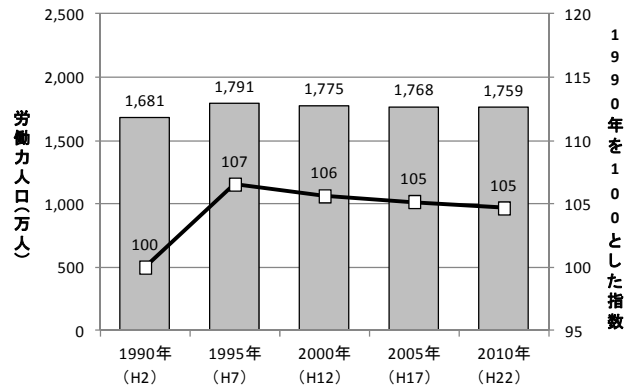
2) 完全失業者数の変化

- ・全国の労働力人口は平成7年をピークに減少傾向で、平成22年は平成2年と同レベルである。1都3県計でも減少傾向であるが、そのスピードは緩やかである。
- ・全国の完全失業者数の推移をみると、過去20年間で約2倍に増加し、平成22年の完全失業率は6.4%となっている。1都3県計でもおおむね同様の傾向である。
- ・都県別の完全失業率の変化をみると、埼玉県と千葉県が過去20年間で約2.3倍となっており、全国平均よりも高い増加率となっている。



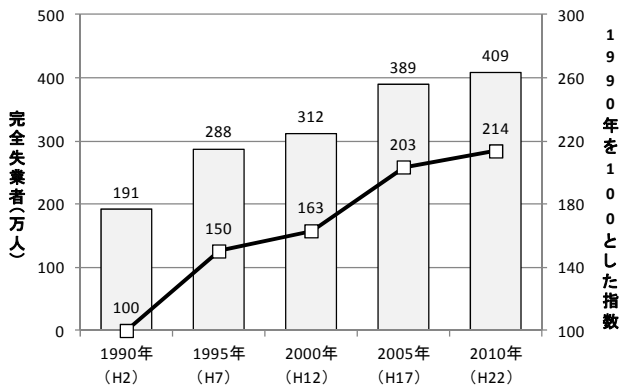
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-23 全国の労働力人口の推移



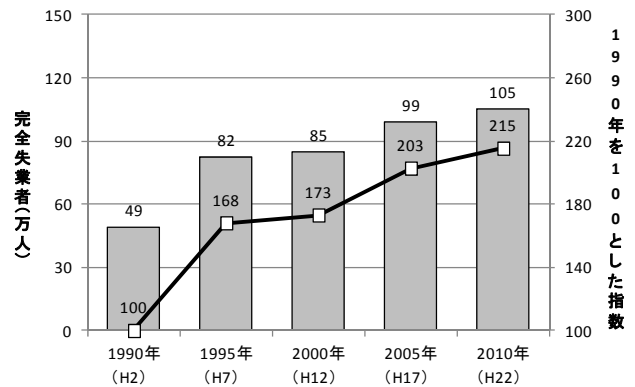
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-24 1都3県計の労働力人口の推移



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-25 全国の完全失業者数の推移



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-26 1都3県計の完全失業者数の推移

表Ⅲ-1-8 全国・都県別の完全失業率の推移

		1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	完全失業率	3.0%	4.3%	4.7%	6.0%	6.4%
	指数	100	143	157	198	213
1都3県計	完全失業率	2.9%	4.6%	4.8%	5.6%	6.0%
	指数	100	158	164	193	206
埼玉県	完全失業率	2.7%	4.4%	4.7%	5.7%	6.3%
	指数	100	164	176	213	235
千葉県	完全失業率	2.7%	4.3%	4.7%	5.6%	6.1%
	指数	100	160	176	211	231
東京都	完全失業率	3.1%	4.9%	4.8%	5.6%	5.9%
	指数	100	157	156	182	190
神奈川県	完全失業率	3.0%	4.6%	4.8%	5.5%	5.8%
	指数	100	154	161	184	194

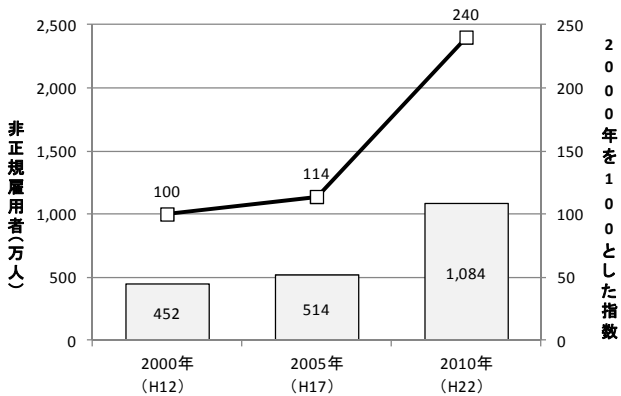
※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査

(6)非正規雇用者分布の変化

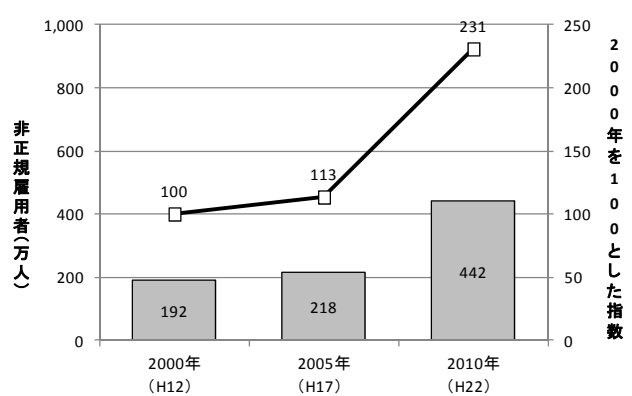
1)非正規雇用者(居住地)の変化と分布

- ・全国の非正規雇用者数は、平成12年から平成22年の10年間で2.4倍に急増している。
- ・1都3県計の推移をみると、全国の増加率よりも若干低いと同様の傾向である。
- ・都県別の非正規雇用者数の10年間の変化をみると、東京都の増加率が約2.1倍、神奈川県・千葉県が約2.4倍、埼玉県が最も高く2.5倍となっている。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-27 全国の非正規雇用者数の推移



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-28 1都3県計の非正規雇用者数の推移

表Ⅲ-1-9 全国・都県別の非正規雇用者数の推移

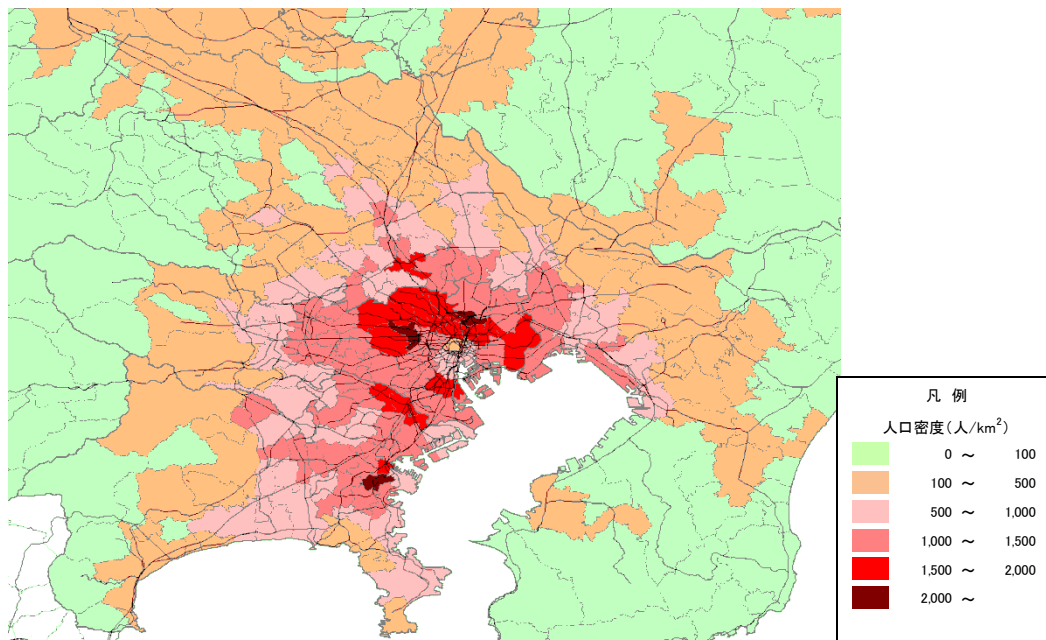
		2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	非正規雇用者(万人)	452	514	1,084
	指数	100	114	240
1都3県計	非正規雇用者(万人)	192	218	442
	指数	100	113	231
埼玉県	非正規雇用者(万人)	39	46	99
	指数	100	116	250
千葉県	非正規雇用者(万人)	34	39	81
	指数	100	116	242
東京都	非正規雇用者(万人)	70	76	145
	指数	100	109	207
神奈川県	非正規雇用者(万人)	49	57	118
	指数	100	116	241

※指数は2000年(H12)を100とした値

注)全国の2010年非正規雇用者は人口集中地区の値。(全国の雇用者数に整合させた。)

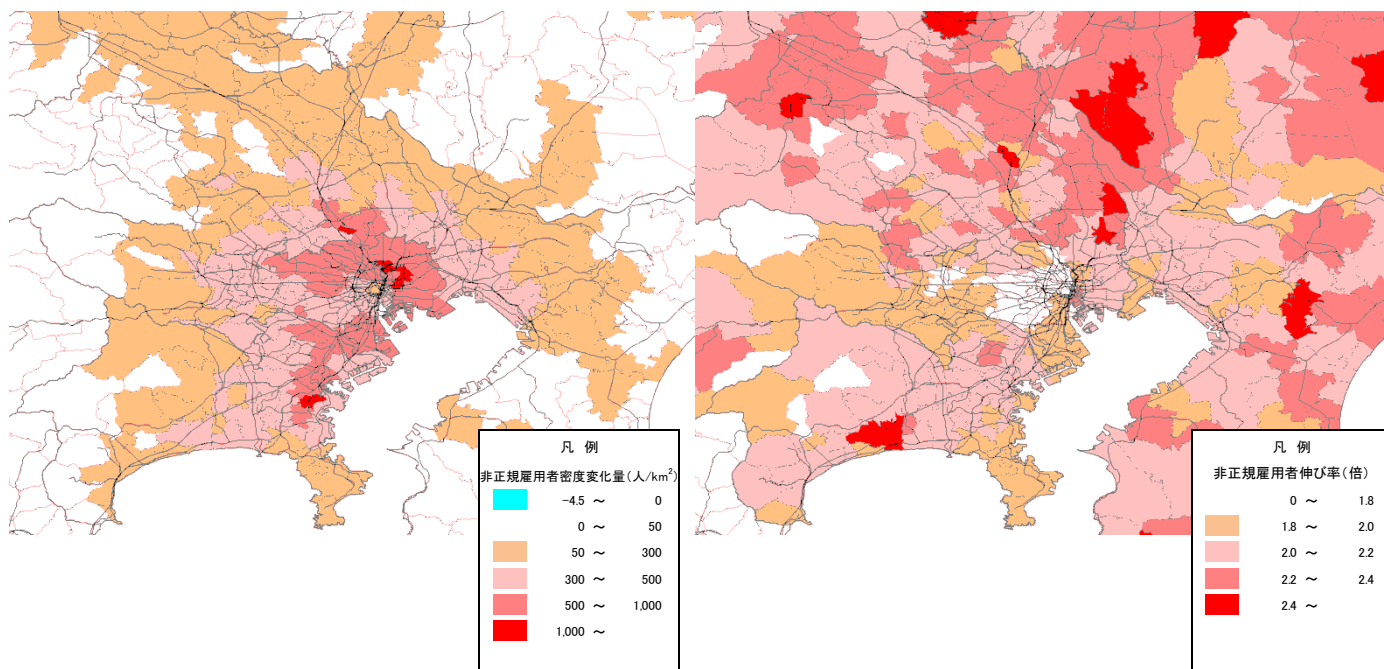
出典:国勢調査

- ・非正規雇用者密度が 2,000 人/km²以上の地域は、中野区、荒川区、横浜市南区であり、その他では京浜東北線、中央線、総武線、南武線等の鉄道沿線エリアが高くなっている。
- ・過去 5 年間の非正規雇用者密度は、東京区部北部、東横線、南武線等の沿線を中心に増加が大きい。5 年間の伸びは、東京都内以外は多くの市区町村で 2 倍以上となっている。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-29 市区町村別の非正規雇用者密度(平成 22 年)



出典:国勢調査

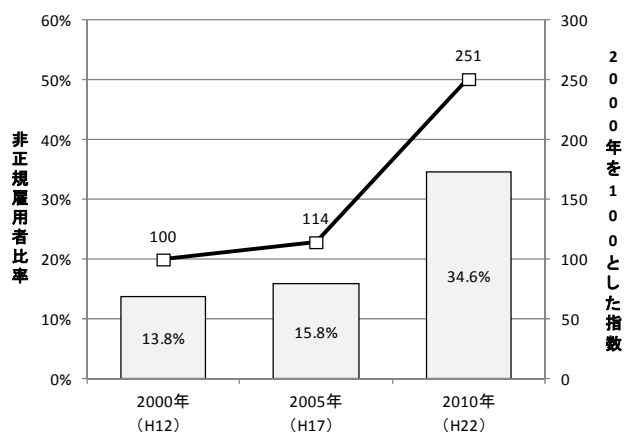
図Ⅲ-1-30 市区町村別の非正規雇用者密度変化量
(平成 17 年～平成 22 年)

出典:国勢調査

図Ⅲ-1-31 市区町村別の非正規雇用者数伸び率
(平成 17 年～平成 22 年)

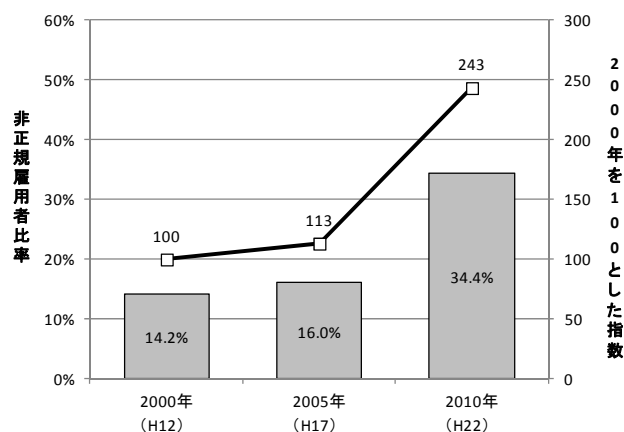
2) 雇用者(居住地:役員・自営業等を含まない)に占める非正規雇用者比率の変化と分布

- ・ 全国の非正規雇用者比率は平成 12 年から平成 22 年の 10 年間で、14%から 35%へ 2.5 倍と急激に増加している。
- ・ 1 都 3 県計の推移をみると、全国の増加率よりも若干低いものの同様の傾向である。
- ・ 都県別の非正規雇用者比率の 10 年間の変化をみると、東京都で約 2.3 倍、神奈川県、千葉県で約 2.5 倍、埼玉県が最も高く約 2.6 倍に増加している。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-32 全国の非正規雇用者比率の推移



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-33 1都3県計の非正規雇用者比率の推移

表Ⅲ-1-10 全国・都県別の非正規雇用者比率の推移

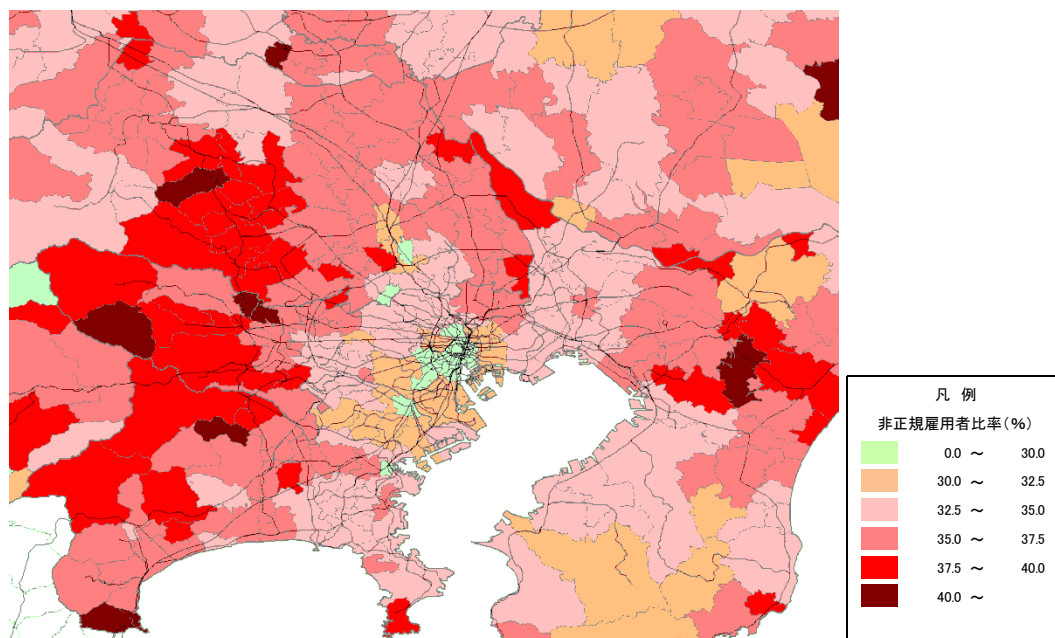
		2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	雇用者(万人)	3,269	3,250	3,128
	非正規雇用者比率	13.8%	15.8%	34.6%
	指数	100	114	251
1都3県計	雇用者(万人)	1,356	1,358	1,285
	非正規雇用者比率	14.2%	16.0%	34.4%
	指数	100	113	243
埼玉県	雇用者(万人)	286	288	278
	非正規雇用者比率	13.8%	15.8%	35.5%
	指数	100	115	257
千葉県	雇用者(万人)	240	241	234
	非正規雇用者比率	13.9%	16.1%	34.6%
	指数	100	115	248
東京都	雇用者(万人)	477	465	428
	非正規雇用者比率	14.7%	16.4%	33.8%
	指数	100	112	230
神奈川県	雇用者(万人)	353	363	345
	非正規雇用者比率	13.9%	15.7%	34.3%
	指数	100	113	247

※指数は非正規雇用者比率の2000年(H12)を100とした値

注) 全国の 2010 年雇用者は人口集中地区の値。(総数 4629 万人で経年データとレベルが合わない)

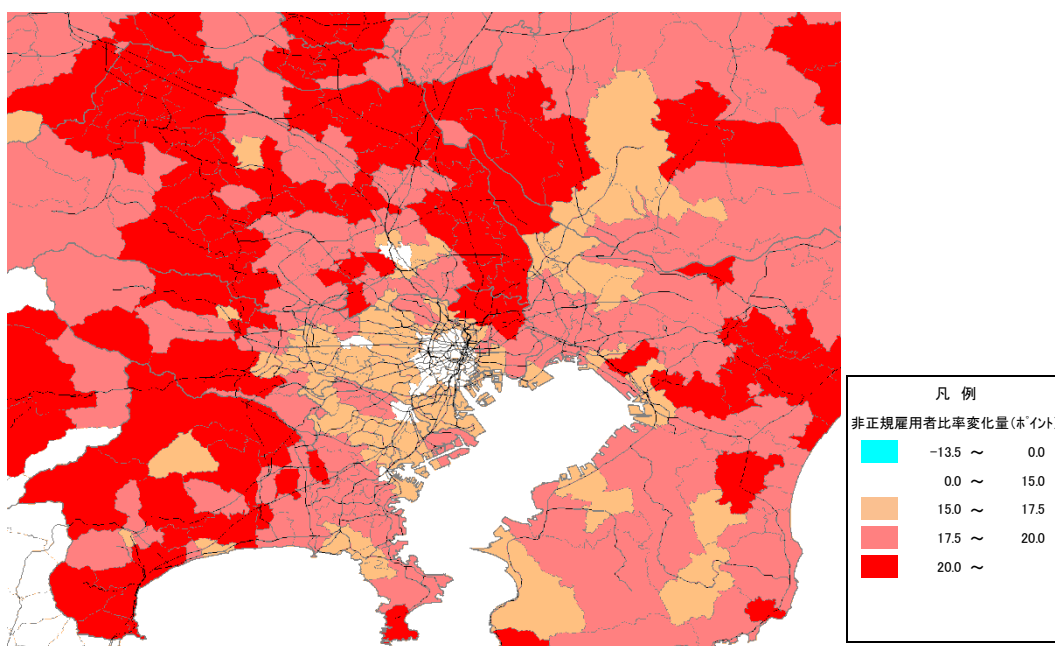
出典:国勢調査

- ・雇用者に占める非正規雇用の割合（居住地ベース）は、神奈川県、東京都、埼玉県の郊外部ほど高くなっているが、都心に近い地域でも東武スカイツリーライン沿線では35%以上と高い。
- ・過去5年間の非正規雇用者比率の増減量は郊外部ほど増加が大きくなっており、都心に近い地域では東武スカイツリーライン沿線、新座市周辺で高くなっている。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-34 市区町村別の対雇用者あたり非正規雇用者比率(平成22年)



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-35 市区町村別の対雇用者あたり非正規雇用者比率増減量(平成17年～平成22年)

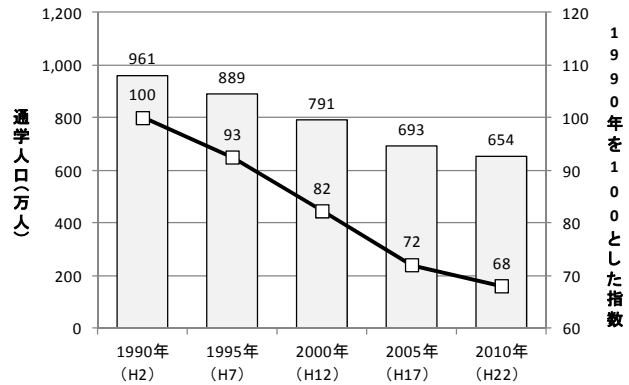
(7) 就学・従学人口の変化

- ・全国の15歳以上就学人口は平成2年以降減少傾向で、平成22年は20年前よりも32%少ない。1都3県計も全国と同傾向であり、20年間に33%少なくなっている。
- ・1都3県計の15歳以上従学人口は、15歳以上就学人口とおおむね同様の傾向である。
- ・都県別の15歳以上就学人口は、特に大きな差異はみられないが、千葉県の過去20年の減少率が35%と若干高い。
- ・都県別の15歳以上従学人口は、東京都、神奈川県の前20年間の減少率が若干高い。

◆就学人口・従学人口とは国勢調査の「就業地・通学地による人口」の中に掲載されているデータの通称名であり、正式な名称は以下の通りである。

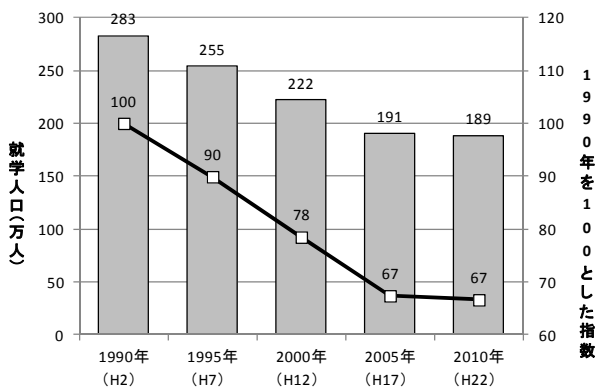
○就学人口：常住地による15歳以上通学者数
 ○従学人口：通学地による15歳以上通学者数

※これ以降は、就学人口、従学人口という通称名を統一して用いる。



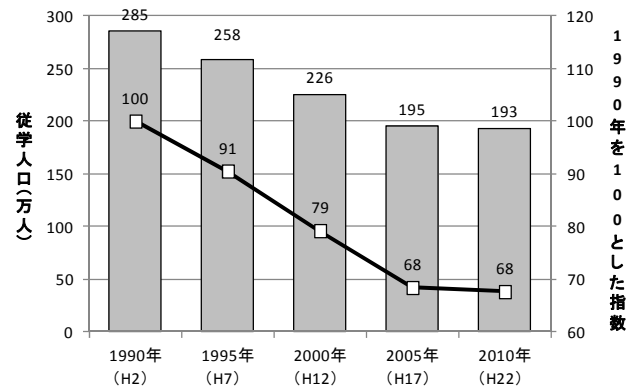
出典：国勢調査

図Ⅲ-1-36 全国15歳以上就学(従学)人口の推移



出典：国勢調査

図Ⅲ-1-37 1都3県計の15歳以上就学人口推移



出典：国勢調査

図Ⅲ-1-38 1都3県計の15歳以上従学人口推移

表Ⅲ-1-11 全国・都県別の15歳以上就学人口推移

表Ⅲ-1-12 全国・都県別の15歳以上従学人口推移

		1990年(H2)	1995年(H7)	2000年(H12)	2005年(H17)	2010年(H22)			1990年(H2)	1995年(H7)	2000年(H12)	2005年(H17)	2010年(H22)
全国	人口(万人)	961	889	791	693	654	全国	人口(万人)	961	889	791	693	654
	指数	100	93	82	72	68		指数	100	93	82	72	68
1都3県計	人口(万人)	283	255	222	191	189	1都3県計	人口(万人)	285	258	226	195	193
	指数	100	90	78	67	67		指数	100	91	79	68	68
埼玉県	人口(万人)	58	53	46	40	40	埼玉県	人口(万人)	44	41	36	32	31
	指数	100	91	79	69	68		指数	100	92	82	71	71
千葉県	人口(万人)	48	45	39	33	31	千葉県	人口(万人)	40	37	33	29	28
	指数	100	94	81	69	65		指数	100	93	83	72	69
東京都	人口(万人)	106	93	82	69	71	東京都	人口(万人)	142	129	110	94	94
	指数	100	88	77	65	66		指数	100	90	78	66	66
神奈川県	人口(万人)	71	63	55	48	47	神奈川県	人口(万人)	59	52	46	40	39
	指数	100	90	78	69	67		指数	100	88	78	68	67

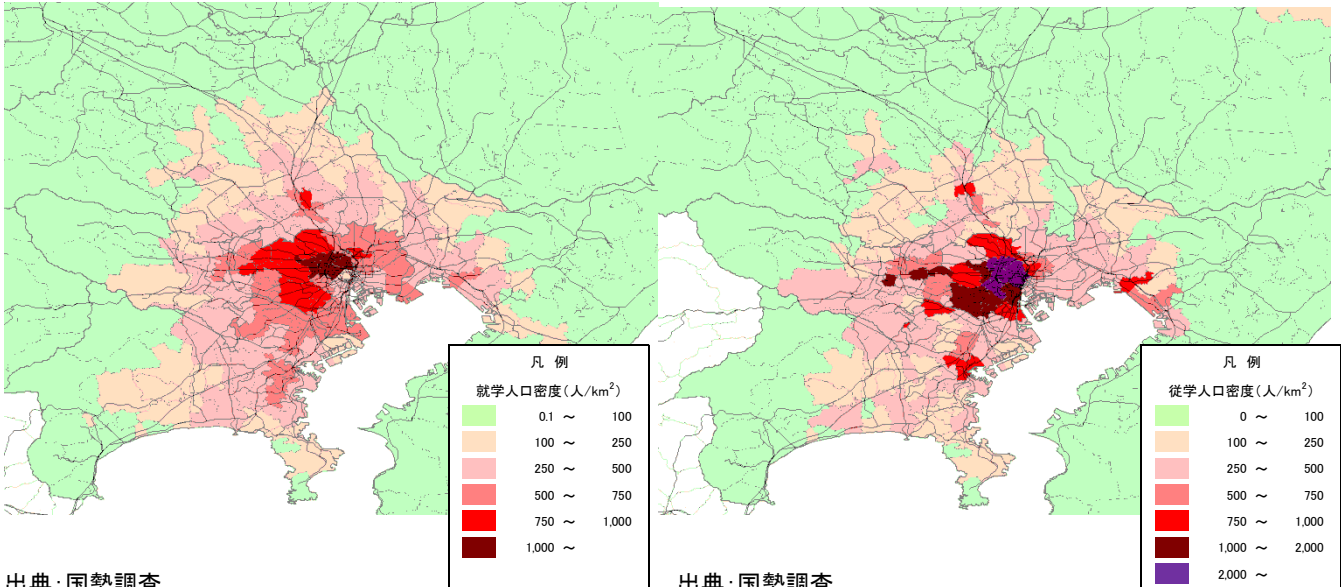
※指数は1990年(H2)を100とした値

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典：国勢調査

出典：国勢調査

- ・市区町村別の15歳以上就学人口分布は、夜間人口と同様に都心3区の周辺部で密度が高く、特に文京区、豊島区、新宿区および山手線西側の鉄道沿線で密度が高い。
- ・市区町村別の15歳以上従学人口をみると、千代田区を中心に山手線北側の区部に最も集中しており、次いで中央線、京王線、小田急線、東急線の沿線区域で密度が高い。
- ・15歳以上従学人口密度の過去5年の変化量は、山手線内の区部や横浜、大宮、千葉、八王子、町田等のターミナル駅を持つ市で減少し、武蔵野線、南武線等の環状鉄道沿線や新線が開通した沿線で増加している。

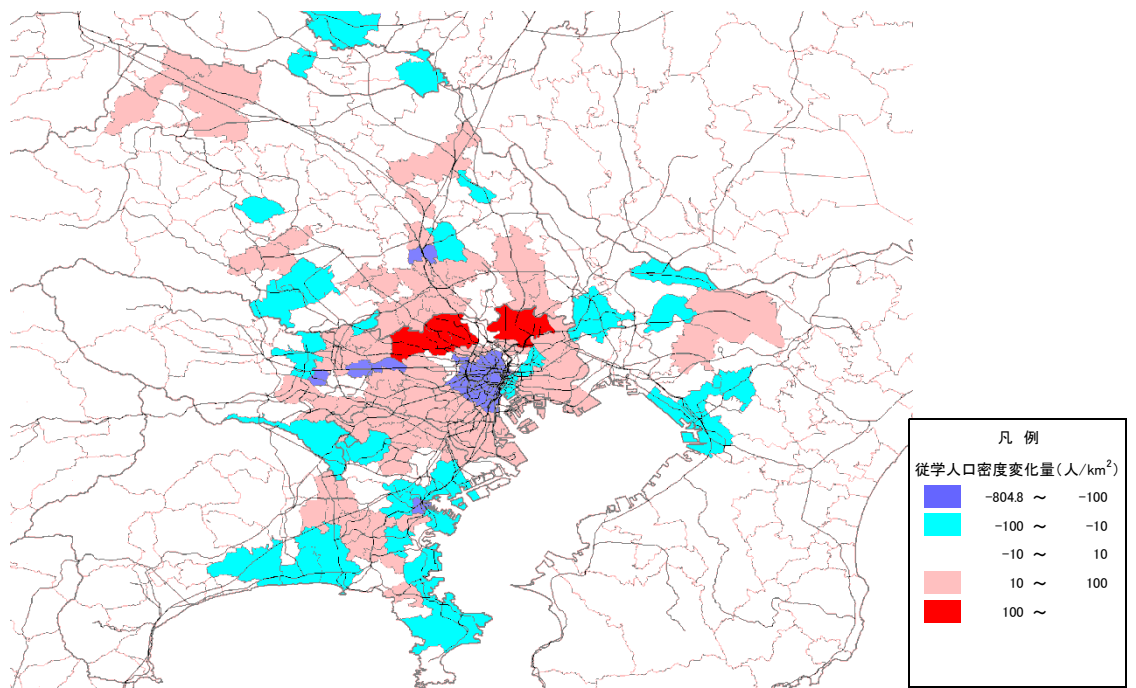


出典:国勢調査

図Ⅲ-1-39 市区町村別15歳以上就学人口密度
(平成22年)

出典:国勢調査

図Ⅲ-1-40 市区町村別15歳以上従学人口密度
(平成22年)



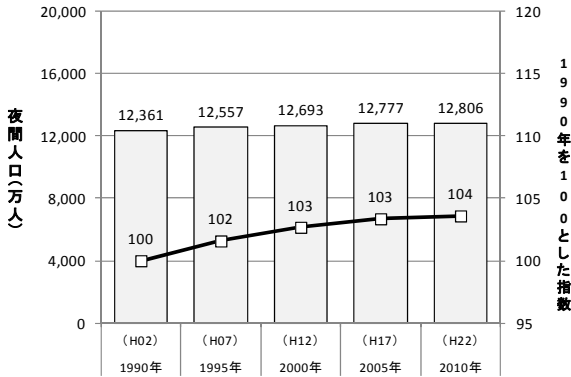
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-41 市区町村別15歳以上従学人口密度変化量(平成17年~平成22年)

1-2 中京圏

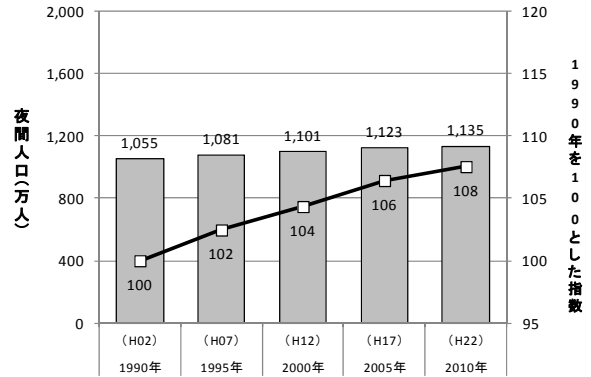
(1) 夜間人口の変化

- ・ 過去 20 年の中京 3 県の夜間人口の伸び率は 1.08 倍であり、全国人口の伸び率 1.04 倍よりも大きく、中京圏域への人口集中が進んでいる。
- ・ 県別の過去 20 年間の夜間人口増加傾向は、愛知県が 1.11 倍と大きく、岐阜県や三重県に比べて大きな伸びを示している。岐阜県や三重県では平成 22 年に人口が減少に転じている。



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-42 全国夜間人口の推移(再掲)



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-43 中京3県の夜間人口の推移

表Ⅲ-1-13 全国および中京3県の夜間人口の推移

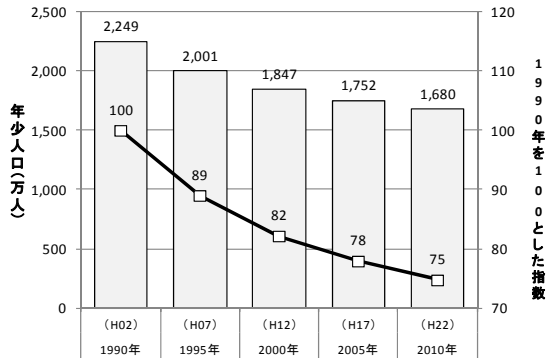
		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	12,361	12,557	12,693	12,777	12,806
	指数	100	102	103	103	104
中京3県 計	人口(万人)	1,055	1,081	1,101	1,123	1,135
	指数	100	102	104	106	108
愛知県	人口(万人)	669	687	704	725	741
	指数	100	103	105	108	111
岐阜県	人口(万人)	207	210	211	211	208
	指数	100	102	102	102	101
三重県	人口(万人)	179	184	186	187	185
	指数	100	103	104	104	103

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査

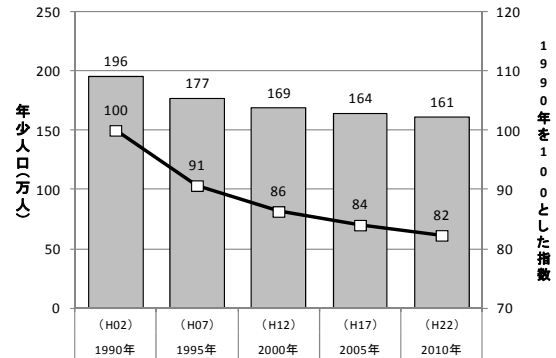
(2)人口構成(年齢階層別人口)の変化

- ・全国の年少人口（15歳未満）は過去20年で25%減少しており、中京3県でも18%減少し、少子化が全国的に進展している。
- ・全国の生産年齢人口（15～64歳）は平成7年をピークに減少傾向であり、中京3県も同様の傾向である。平成22年には平成2年に比べ3%減となっている。
- ・全国の老年人口（65歳以上）は平成2年の約2倍に増加しているが、中京3県はそれ以上の速度で高齢者数が増加している。



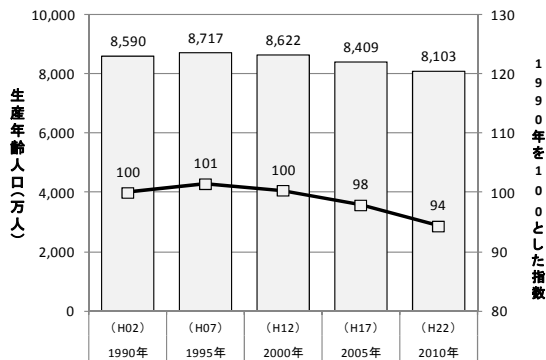
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-44 全国年少人口の推移(再掲)



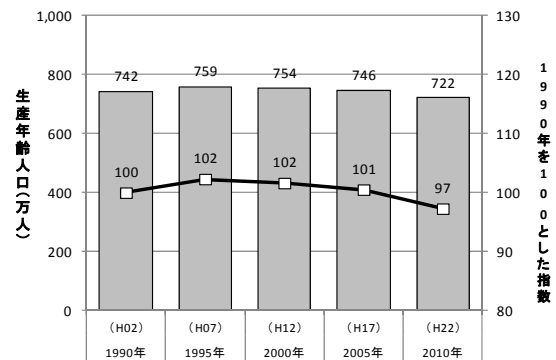
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-45 中京3県の年少人口の推移



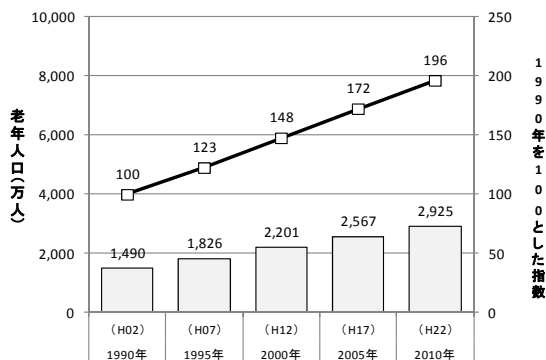
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-46 全国生産年齢人口の推移(再掲)



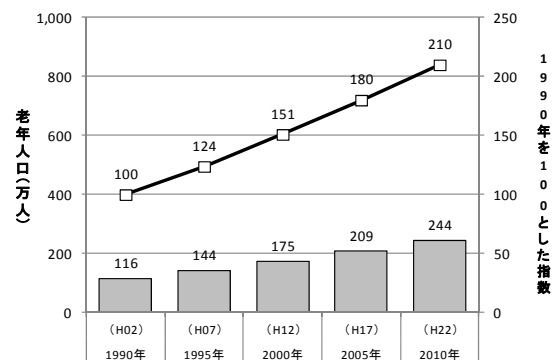
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-47 中京3県の生産年齢人口の推移



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-48 全国老年人口の推移(再掲)



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-49 中京3県の老年人口の推移

- ・ 県別の年少人口（15歳未満）の変化は、愛知県、三重県は全国よりも減少が緩やかであるが、岐阜県は全国並みに減少している。
- ・ 県別の生産年齢人口（15～64歳）の変化は、愛知県では平成2年の水準を保っているが、岐阜県、三重県では減少しており、特に岐阜県の減少が大きい。
- ・ 県別の老年人口（65歳以上）の変化は、愛知県における増加が極めて顕著であり、過去20年で2倍以上の増加となっている。岐阜県、三重県についても2倍近い増加となっている。

表Ⅲ-1-14 全国および中京3県の年少人口の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	2,249	2,001	1,847	1,752	1,680
	指数	100	89	82	78	75
中京3県 計	人口(万人)	196	177	169	164	161
	指数	100	91	86	84	82
愛知県	人口(万人)	124	112	108	107	107
	指数	100	91	87	86	86
岐阜県	人口(万人)	39	35	32	31	29
	指数	100	90	83	79	75
三重県	人口(万人)	33	30	28	27	25
	指数	100	92	86	81	77

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典:国勢調査

表Ⅲ-1-15 全国および中京3県の生産年齢人口の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	8,590	8,717	8,622	8,409	8,103
	指数	100	101	100	98	94
中京3県 計	人口(万人)	742	759	754	746	722
	指数	100	102	102	101	97
愛知県	人口(万人)	479	492	491	490	479
	指数	100	103	103	102	100
岐阜県	人口(万人)	142	143	140	136	128
	指数	100	101	99	96	91
三重県	人口(万人)	122	124	122	120	114
	指数	100	102	100	98	94

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典:国勢調査

表Ⅲ-1-16 全国および中京3県の老年人口の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	1,490	1,826	2,201	2,567	2,925
	指数	100	123	148	172	196
中京3県 計	人口(万人)	116	144	175	209	244
	指数	100	124	151	180	210
愛知県	人口(万人)	66	82	102	125	149
	指数	100	125	155	190	227
岐阜県	人口(万人)	26	32	38	44	50
	指数	100	123	146	168	190
三重県	人口(万人)	24	30	35	40	45
	指数	100	122	144	165	184

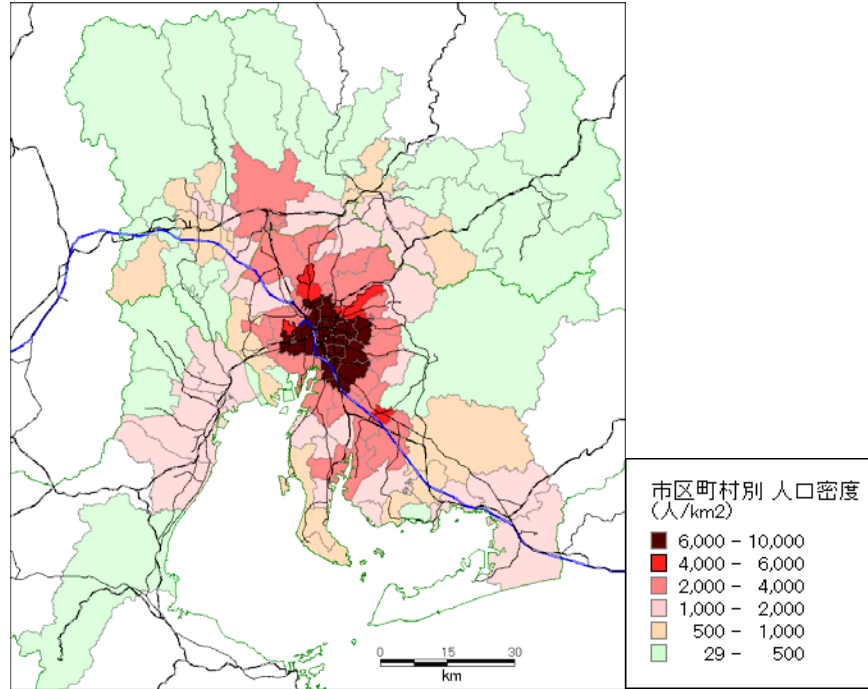
※指数は1990年(H2)を100とした値

出典:国勢調査

(3)人口分布の変化

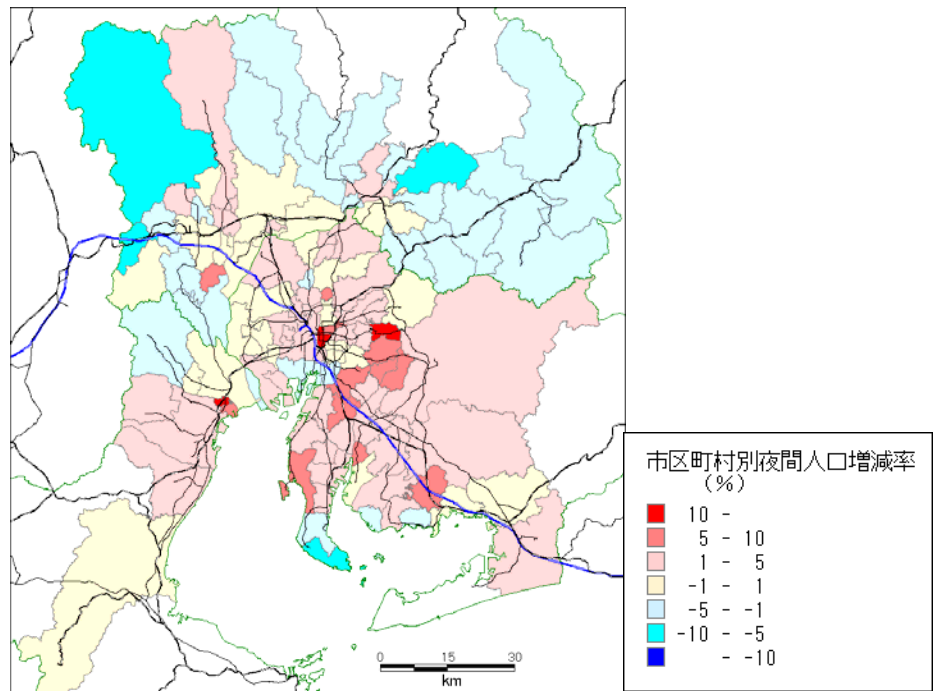
1)夜間人口分布

- ・平成 22 年の夜間人口密度は、名古屋市内および鉄道沿線で高くなっている。
- ・平成 17 年から平成 22 年の夜間人口の増加は、名古屋市内およびその近隣自治体、豊田市等で高くなっている。一方、岐阜県においてはかなりの地域で人口が減少している。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-50 市区町村別夜間人口密度(平成 22 年)

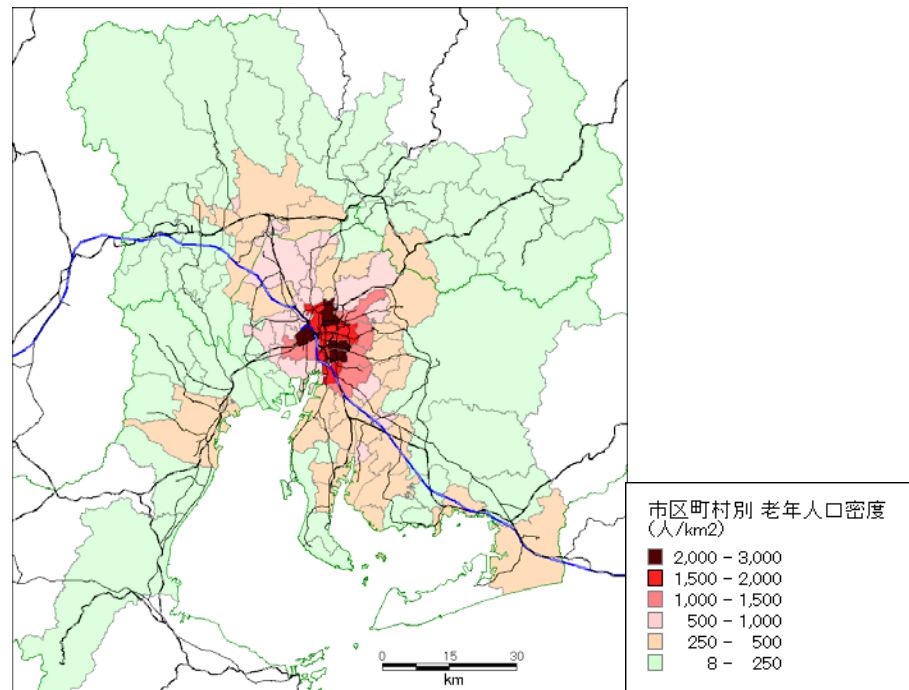


出典:国勢調査

図Ⅲ-1-51 市区町村別夜間人口増減率(平成 17 年～平成 22 年)

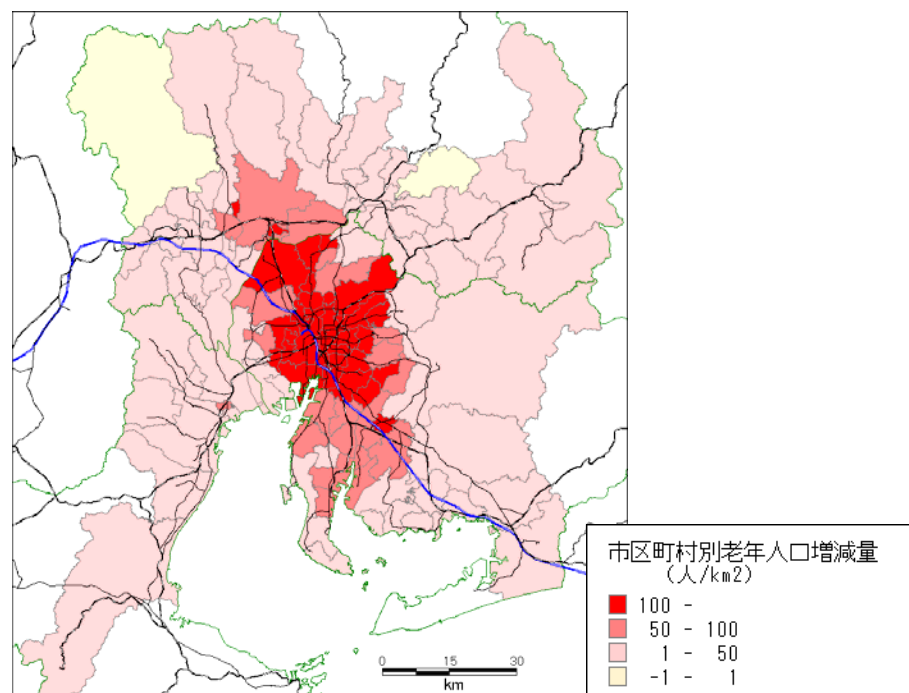
2) 老年人口分布

- ・ 老年人口（65歳以上）密度が2,000人/km²以上の高齢者の多い地域は、名古屋市内となっており、特に昭和区、瑞穂区、北区、中村区で高い。
- ・ 過去5年間の老年人口密度の増加率は、名古屋市内およびその近隣自治体で高くなっている。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-52 市区町村別の老年人口密度(平成22年)

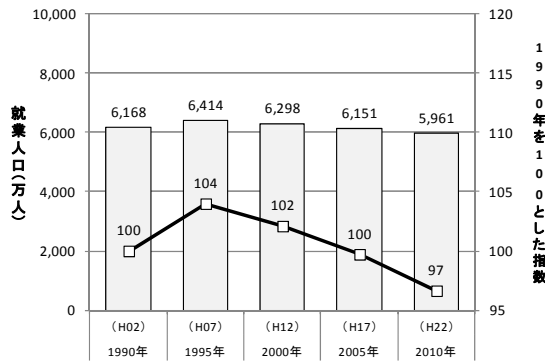


出典:国勢調査

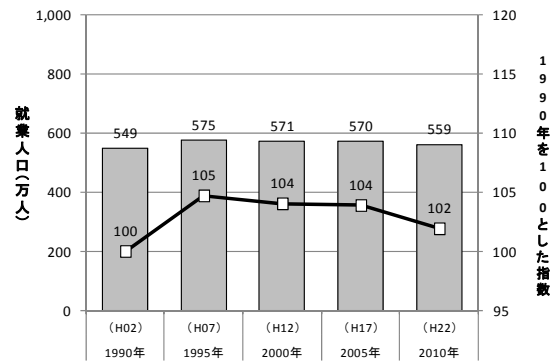
図Ⅲ-1-53 市区町村別の老年人口密度変化量(平成17年～平成22年)

(4) 就業・従業人口の変化

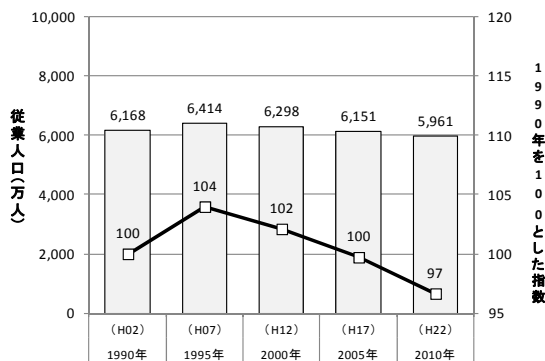
- ・ 全国の就業人口は平成 7 年をピークに減少傾向で、平成 22 年は 20 年前よりも 3% 少ない。中京 3 県では平成 7 年がピークであるものの、平成 2 年よりも就業人口は多い。
- ・ 中京 3 県の従業人口は、就業人口とおおむね同様の傾向である。
- ・ 3 県別の就業人口は、過去 20 年間で愛知県のみ増加しており、岐阜県は減少、三重県は横ばいの傾向となっている。
- ・ 3 県別の従業人口は、過去 20 年間で愛知県が 4%、三重県が 1% 増加し、岐阜県は 6% の減少となっている。



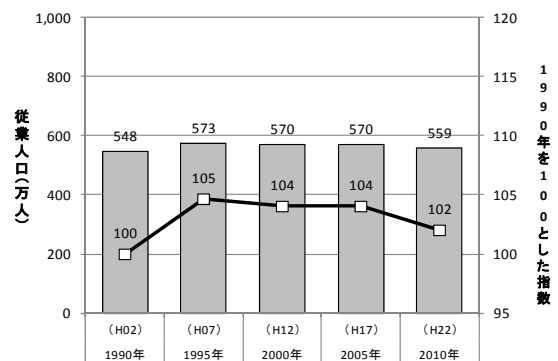
出典: 国勢調査
図Ⅲ-1-54 全国就業人口の推移(再掲)



出典: 国勢調査
図Ⅲ-1-55 中京3県の就業人口の推移



出典: 国勢調査
図Ⅲ-1-56 全国従業人口の推移(再掲)



出典: 国勢調査
図Ⅲ-1-57 中京3県の従業人口の推移

表Ⅲ-1-17 全国・中京3県の就業人口の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	6,168	6,414	6,298	6,151	5,961
	指数	100	104	102	100	97
中京3県計	人口(万人)	549	575	571	570	559
	指数	100	105	104	104	102
愛知県	人口(万人)	351	369	369	371	368
	指数	100	105	105	106	105
岐阜県	人口(万人)	108	111	109	107	102
	指数	100	103	101	99	95
三重県	人口(万人)	90	95	93	92	90
	指数	100	106	104	103	100

※指数は1990年(H2)を100とした値

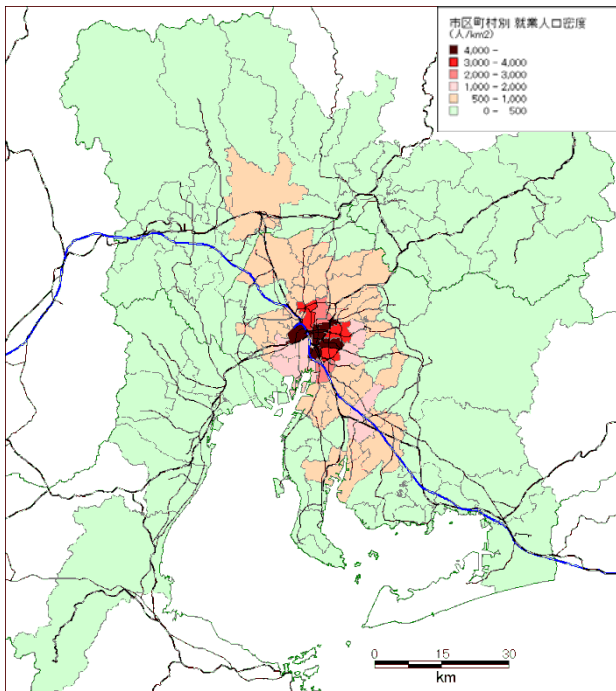
出典: 国勢調査

表Ⅲ-1-18 全国・中京3県の従業人口の推移

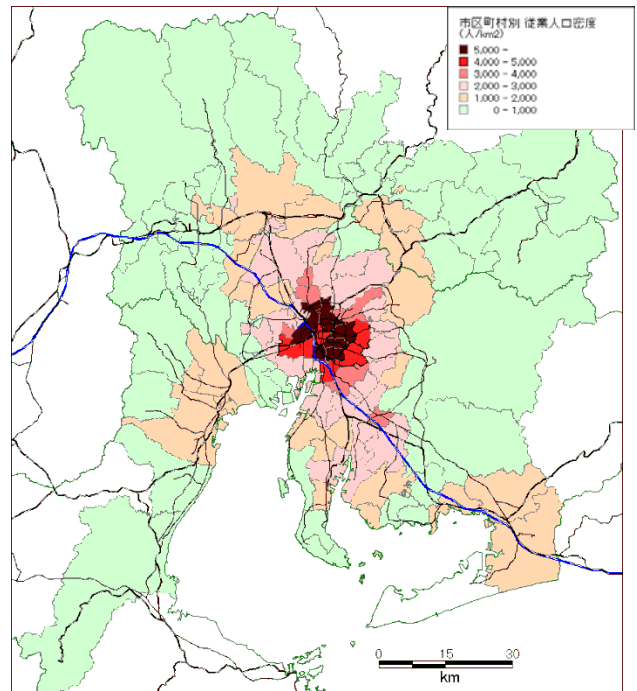
		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	6,168	6,414	6,298	6,151	5,961
	指数	100	104	102	100	97
中京3県計	人口(万人)	548	573	570	570	559
	指数	100	105	104	104	102
愛知県	人口(万人)	361	378	378	381	376
	指数	100	105	105	106	104
岐阜県	人口(万人)	101	104	102	100	95
	指数	100	103	101	99	94
三重県	人口(万人)	86	91	90	89	87
	指数	100	106	104	104	101

※指数は1990年(H2)を100とした値

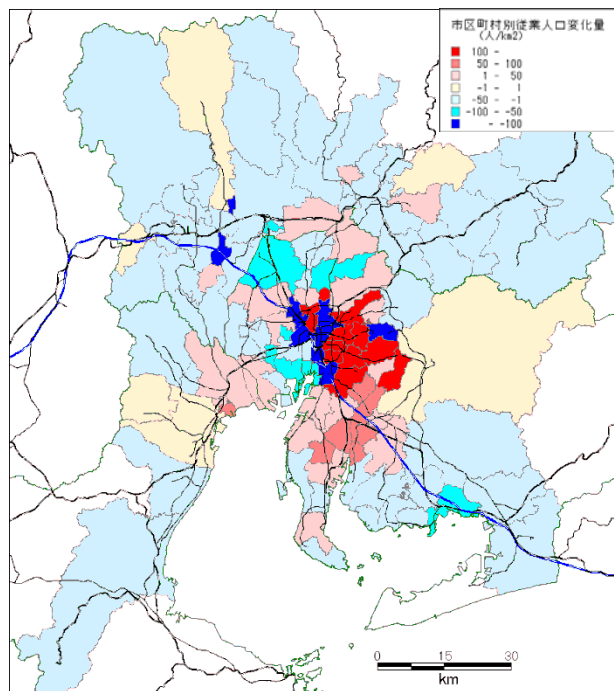
出典: 国勢調査



出典：国勢調査
 図Ⅲ-1-58 市区町村別就業人口密度(平成22年)



出典：国勢調査
 図Ⅲ-1-59 市区町村別従業人口密度(平成22年)

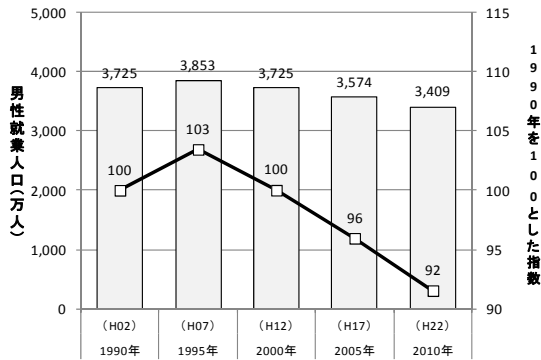


出典：国勢調査
 図Ⅲ-1-60 市区町村別従業人口密度変化量(平成17年～平成22年)

(5) 就業人口構成の変化

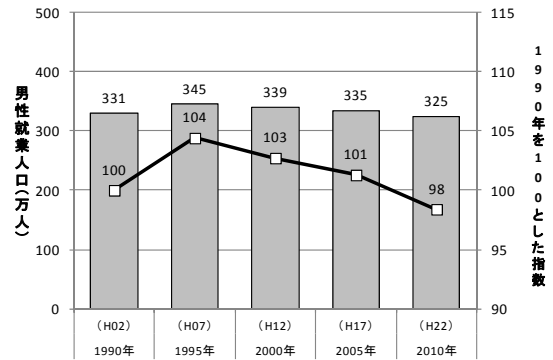
1) 男女別就業人口の変化

- ・女性の就業人口は、全国に比べ、中京3県では高い伸びを示している。
- ・就業人口に占める女性の割合も過去20年間増加が続いている。愛知県でも女性の占める割合は年々上昇しているものの、全国に比べその割合は低くなっている。



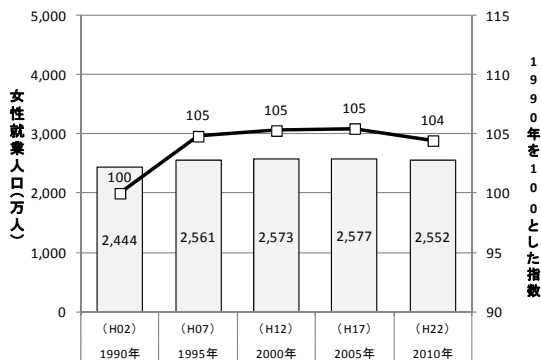
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-61 全国の男性就業人口の推移(再掲)



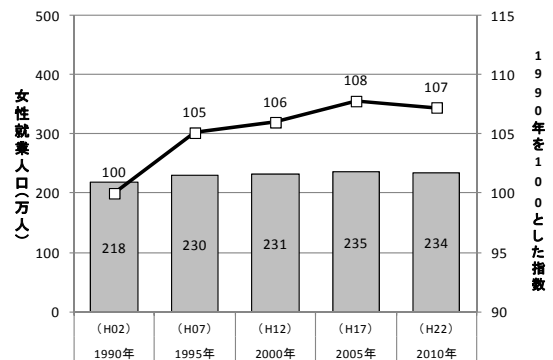
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-62 中京3県の男性就業人口の推移



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-63 全国の女性就業人口の推移(再掲)



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-64 中京3県の女性就業人口の推移

表Ⅲ-1-19 全国・中京3県の就業人口に占める女性比率の推移

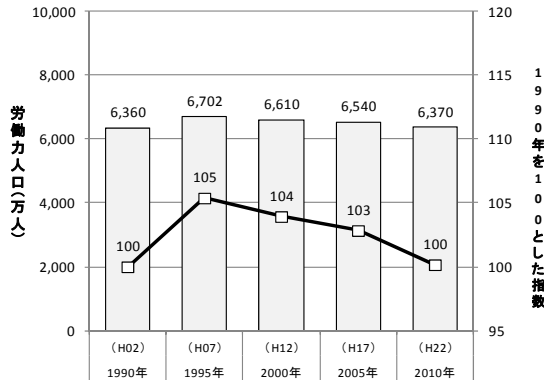
		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	女性比率	39.6%	39.9%	40.9%	41.9%	42.8%
	指数	100	101	103	106	108
中京3県 計	女性比率	39.8%	39.9%	40.5%	41.3%	41.9%
	指数	100	100	102	104	105
愛知県	女性比率	39.0%	39.2%	39.8%	40.6%	41.2%
	指数	100	101	102	104	106
岐阜県	女性比率	41.8%	41.5%	42.1%	42.9%	43.6%
	指数	100	99	101	103	104
三重県	女性比率	40.6%	40.8%	41.5%	42.3%	42.8%
	指数	100	100	102	104	105

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査

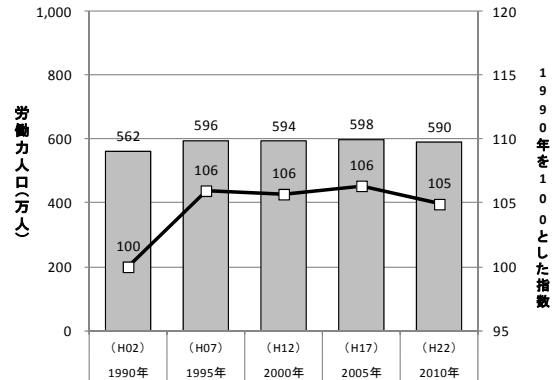
2) 完全失業者数の変化

- ・全国の労働力人口は平成7年をピークに減少傾向で、平成22年は平成2年と同レベルである。中京3県は直近5年では若干減少しているものの、平成2年よりも5%増加している。
- ・全国の完全失業者数の推移をみると、過去20年間で約2倍に増加し、平成22年の完全失業率は6.4%となっている。中京3県の完全失業者数の増加率は全国より高いものの、失業率は全国を下回っている。



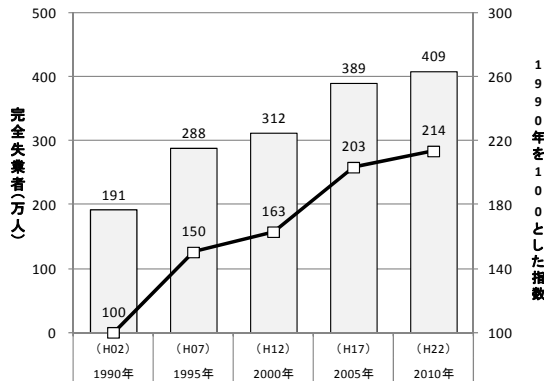
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-65 全国の労働力人口の推移(再掲)



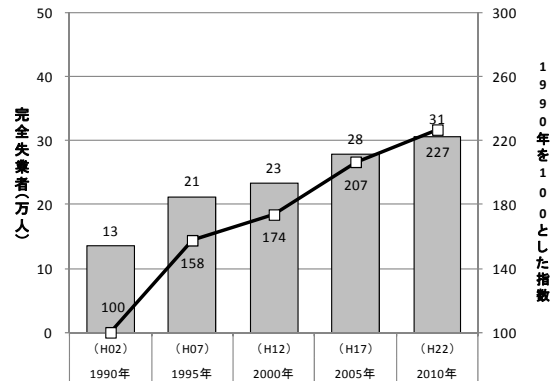
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-66 中京3県の労働力人口の推移



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-67 全国の完全失業者数の推移(再掲)



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-68 中京3県の完全失業者数の推移

表Ⅲ-1-20 全国・中京3県の完全失業率の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	完全失業率	3.0%	4.3%	4.7%	6.0%	6.4%
	指数	100	143	157	198	213
中京3県 計	完全失業率	2.4%	3.6%	3.9%	4.7%	5.2%
	指数	100	149	164	194	216
愛知県	完全失業率	2.5%	3.7%	4.0%	4.6%	5.1%
	指数	100	152	164	187	207
岐阜県	完全失業率	2.0%	3.2%	3.7%	4.8%	5.6%
	指数	100	158	184	238	275
三重県	完全失業率	2.6%	3.4%	3.9%	4.7%	5.1%
	指数	100	129	149	182	196

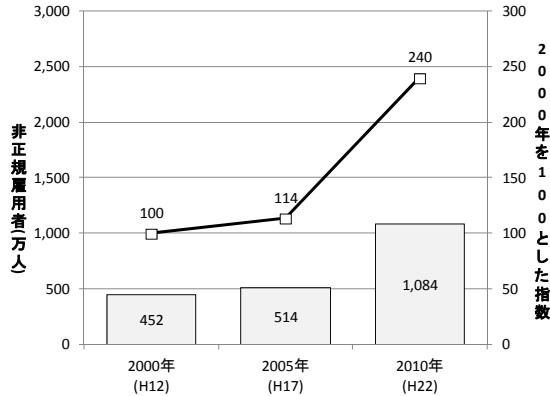
※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査

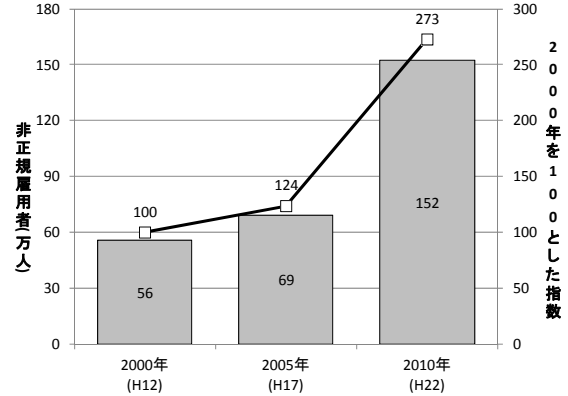
(6)非正規雇用者分布の変化

1)非正規雇用者(居住地)の変化と分布

- ・中京3県の推移をみると、全国値よりも増加率は高くなっているが、同様の傾向を示している。
- ・県別の非正規雇用者数の10年間の変化をみると、愛知県の増加率が最も高く約2.8倍となっており、岐阜県は約2.7倍、三重県は約2.6倍となっている。



出典:国勢調査



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-69 全国の非正規雇用者数の推移(再掲)

図Ⅲ-1-70 中京3県の非正規雇用者数の推移

表Ⅲ-1-21 全国・中京3県の非正規雇用者数の推移

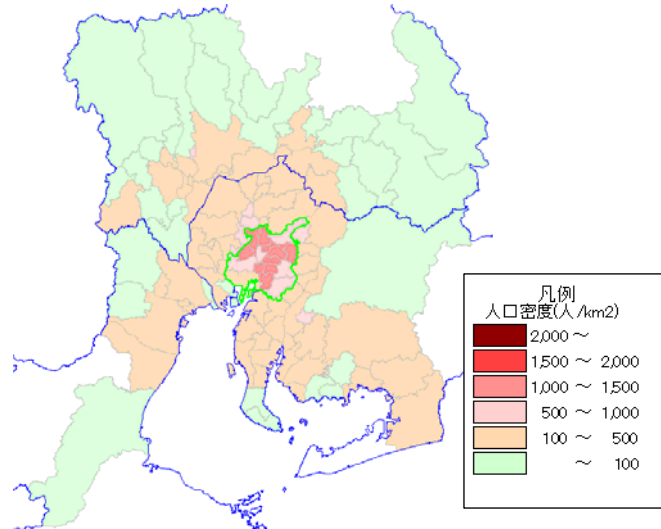
		2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	非正規雇用者(万人)	452	514	1,084
	指数	100	114	240
中京3県計	非正規雇用者(万人)	56	69	152
	指数	100	124	273
愛知県	非正規雇用者(万人)	36	45	100
	指数	100	124	276
岐阜県	非正規雇用者(万人)	10	12	28
	指数	100	121	272
三重県	非正規雇用者(万人)	9	12	25
	指数	100	123	260

※指数は2000年(H12)を100とした値

注)全国の2010年非正規雇用者は人口集中地区の値。(全国の雇用者数に整合させた。)

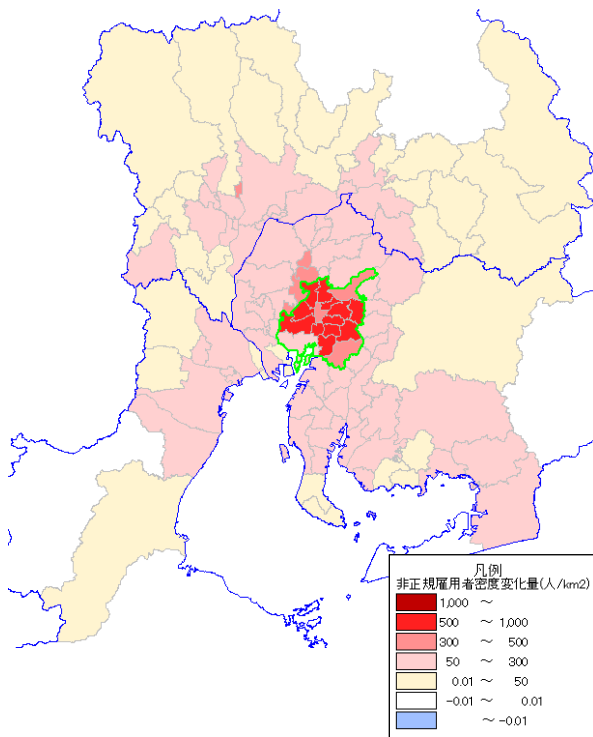
出典:国勢調査

- ・非正規雇用者密度が最も高い地域は名古屋市内の東部にあり、1,000～1,500 人/km²である。密度が高い地域は少ない。
- ・過去5年間の非正規雇用者密度は、名古屋市を中心に増加が大きい。5年間の伸び率(倍率)については、尾張地方から岐阜県にかけて2倍以上となる高い地域が広がっている。



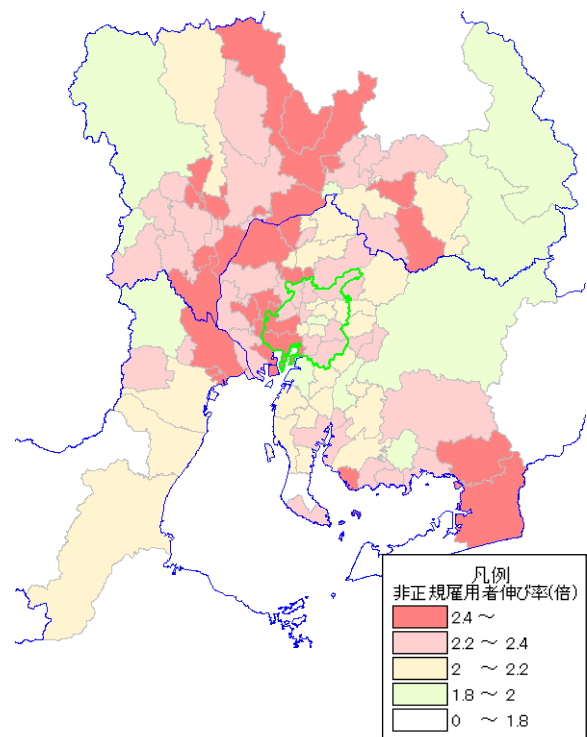
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-71 市区町村別の非正規雇用者密度(平成22年)



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-72 市区町村別の非正規雇用者密度変化量(平成17年～平成22年)

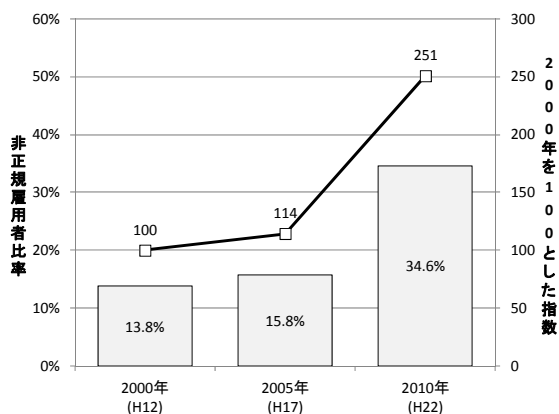


出典:国勢調査

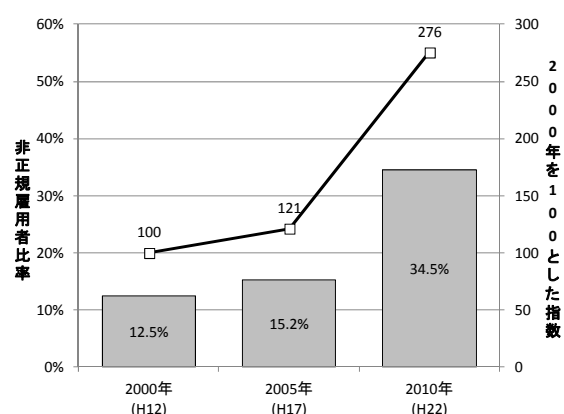
図Ⅲ-1-73 市区町村別の非正規雇用者数伸び率(平成17年～平成22年)

2) 雇用者(居住地:役員・自営業等を含まない)に占める非正規雇用者比率の変化と分布

- ・中京3県計の推移をみると、全国値よりも増加率は高くなっているが、おおむね同様の傾向を示している。
- ・県別の非正規雇用者比率の10年間の変化をみると、岐阜県の伸び率が最も高く約2.8倍、愛知県が約2.8倍、三重県が約2.7倍となっている。



出典: 国勢調査



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-74 全国の非正規雇用者比率の推移(再掲) 図Ⅲ-1-75 中京3県の非正規雇用者比率の推移

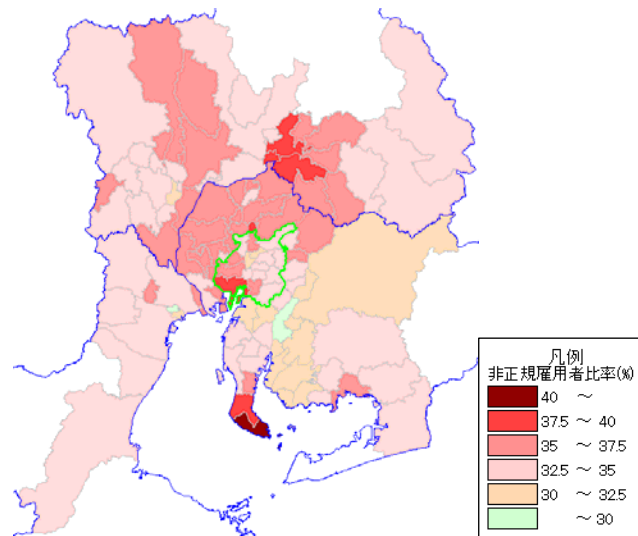
表Ⅲ-1-22 全国・中京3県の非正規雇用者比率の推移

		2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	雇用者(万人)	3,269	3,250	3,128
	非正規雇用者比率	13.8%	15.8%	34.6%
	指数	100	114	251
中京3県計	雇用者(万人)	445	454	441
	非正規雇用者比率	12.5%	15.2%	34.5%
	指数	100	121	276
愛知県	雇用者(万人)	291	298	290
	非正規雇用者比率	12.4%	15.1%	34.3%
	指数	100	121	277
岐阜県	雇用者(万人)	82	82	80
	非正規雇用者比率	12.5%	15.2%	35.0%
	指数	100	121	280
三重県	雇用者(万人)	73	73	71
	非正規雇用者比率	13.0%	15.8%	34.6%
	指数	100	122	267

※指数は2000年(H12)を100とした値

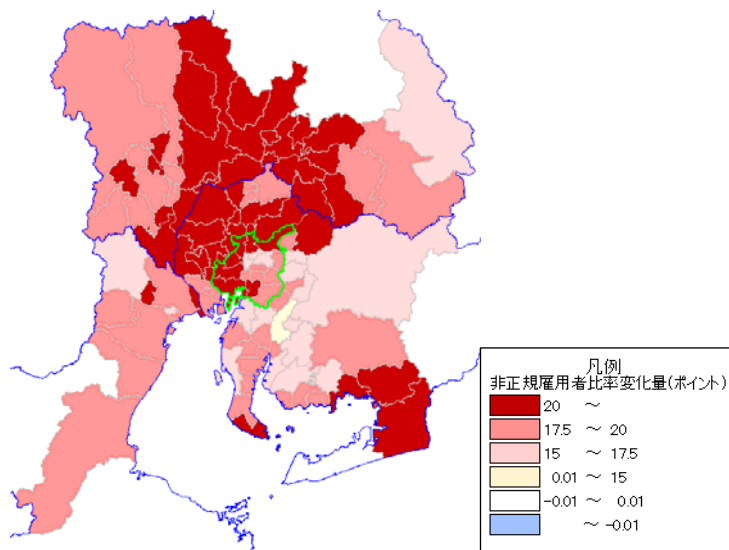
注) 全国の2010年雇用者は人口集中地区の値。(総数4629万人で経年データとレベルが合わない)
出典: 国勢調査

- ・雇用者に占める非正規雇用者比率（居住地ベース）は、愛知県の郊外部で高くなっており、岐阜県にも高い地域がみられる。
- ・過去5年間の非正規雇用者比率の増減量は、尾張地方や岐阜県内で高くなっている。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-76 市区町村別の対雇用者あたり非正規雇用者比率(平成22年)

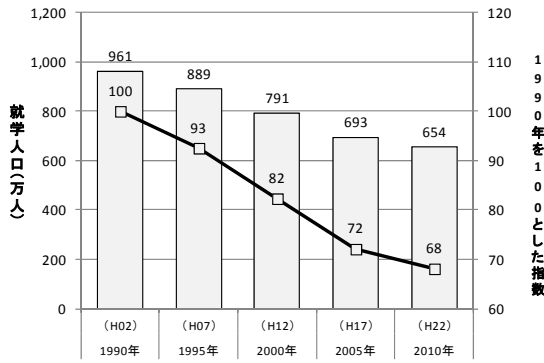


出典:国勢調査

図Ⅲ-1-77 市区町村別の対雇用者あたり非正規雇用者比率増減量(平成17年~平成22年)

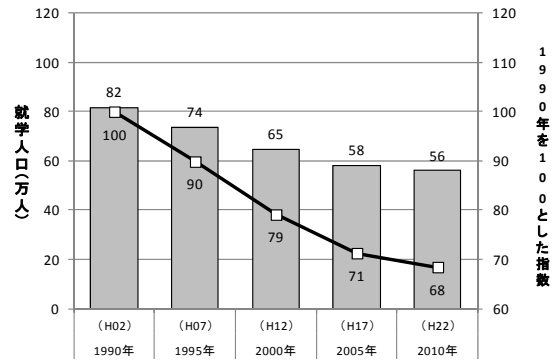
(7) 就学・従学人口の変化

- ・全国の15歳以上就学人口は平成2年以降減少傾向で、平成22年は20年前よりも32%少なくなっている。中京3県も全国と同傾向となっている。
- ・中京3県の15歳以上従学人口は、15歳以上就学人口とおおむね同様の傾向である。
- ・3県別の15歳以上就学人口の減少については、その傾向に特に大きな差異はみられない。
- ・3県別の15歳以上従学人口については、愛知県の減少が他県に比べ緩やかである。



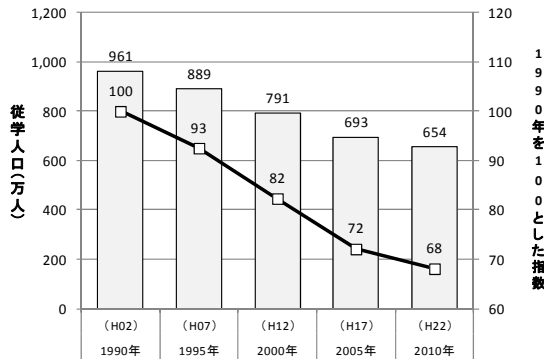
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-78 全国15歳以上就学人口の推移(再掲)



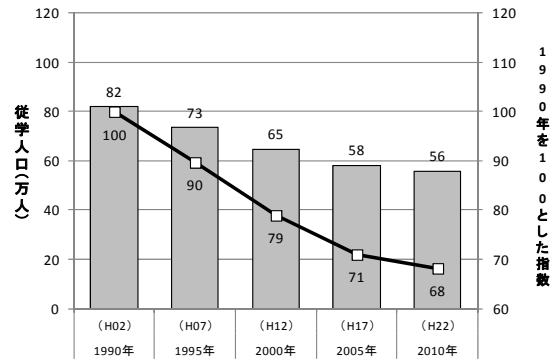
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-79 中京3県の15歳以上就学人口の推移



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-80 全国15歳以上従学人口の推移(再掲)



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-81 中京3県の15歳以上従学人口の推移

表Ⅲ-1-23 全国・中京3県の15歳以上就学人口推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	961	889	791	693	654
	指数	100	93	82	72	68
中京3県計	人口(万人)	82	74	65	58	56
	指数	100	90	79	71	68
愛知県	人口(万人)	54	48	42	38	37
	指数	100	89	78	70	69
岐阜県	人口(万人)	16	14	12	11	10
	指数	100	91	80	72	67
三重県	人口(万人)	13	12	11	9	9
	指数	100	93	84	76	69

※指数は1990年(H2)を100とした値

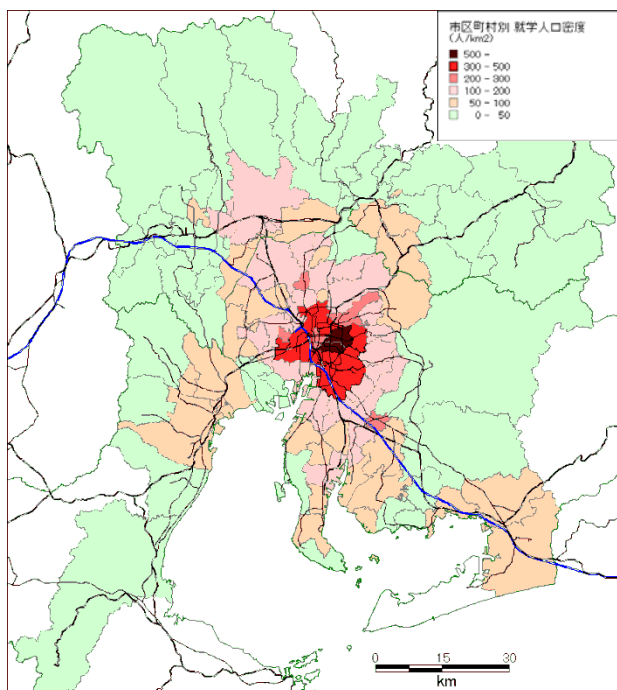
出典: 国勢調査

表Ⅲ-1-24 全国・中京3県の15歳以上従学人口推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	961	889	791	693	654
	指数	100	93	82	72	68
中京3県計	人口(万人)	82	73	65	58	56
	指数	100	90	79	71	68
愛知県	人口(万人)	56	50	44	40	39
	指数	100	89	78	71	70
岐阜県	人口(万人)	15	13	11	10	9
	指数	100	90	78	67	61
三重県	人口(万人)	11	10	9	8	8
	指数	100	91	84	74	68

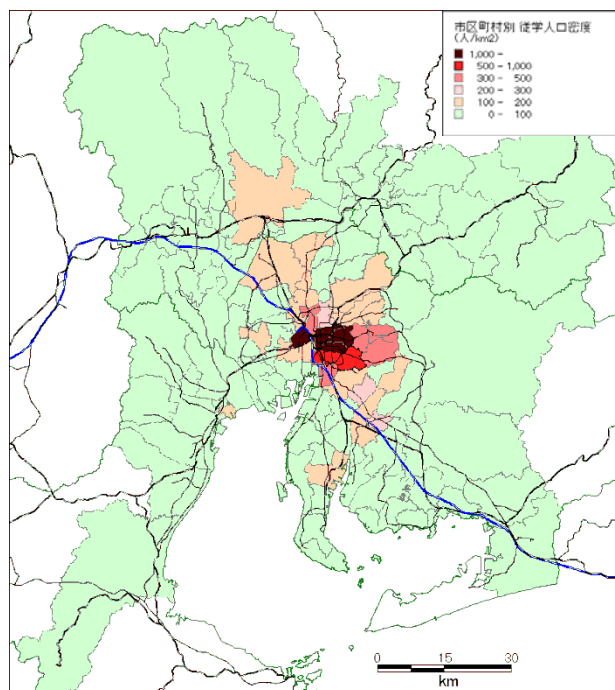
※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査



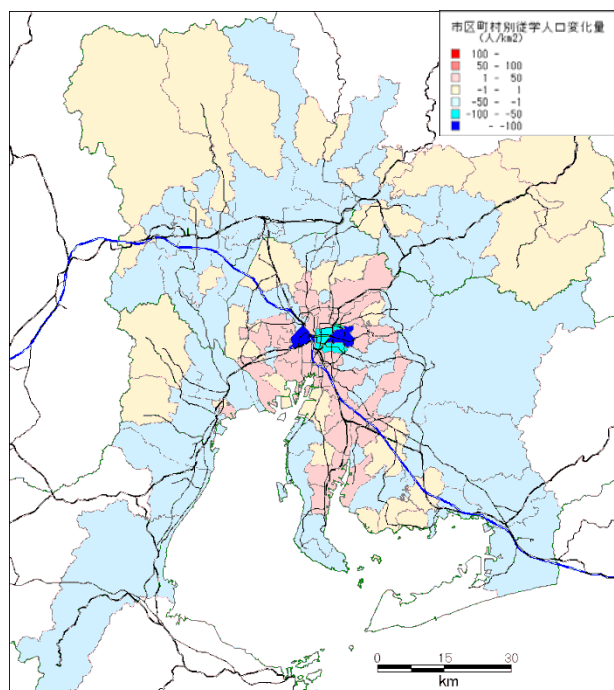
出典：国勢調査

図Ⅲ-1-82 市区町村別 15 歳以上就学人口密度
(平成 22 年)



出典：国勢調査

図Ⅲ-1-83 市区町村別 15 歳以上従学人口密度
(平成 22 年)



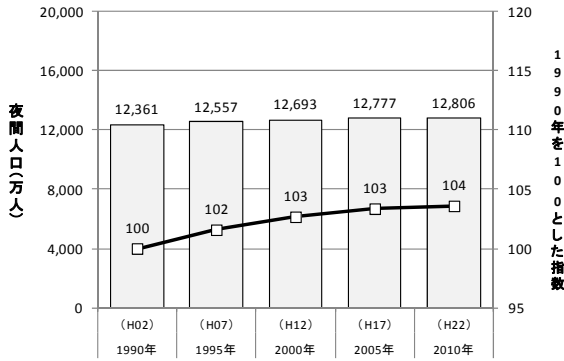
出典：国勢調査

図Ⅲ-1-84 市区町村別 15 歳以上従学人口密度変化量(平成 17 年～平成 22 年)

1-3 近畿圏

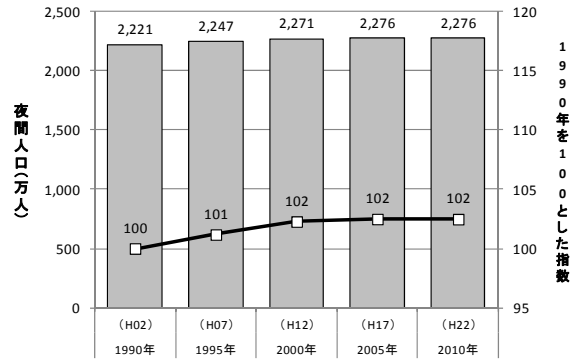
(1) 夜間人口の変化

- ・過去 20 年の近畿 7 府県の夜間人口の伸びは 1.02 倍であり、全国人口の伸び 1.04 倍よりも小さい。
- ・府県別の過去 20 年間の夜間人口増加傾向は、滋賀県が 1.15 倍と大きく、その他の府県はほぼ横ばいである。



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-85 全国夜間人口の推移(再掲)



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-86 近畿7府県の夜間人口の推移

表Ⅲ-1-25 全国および近畿7府県の夜間人口の推移

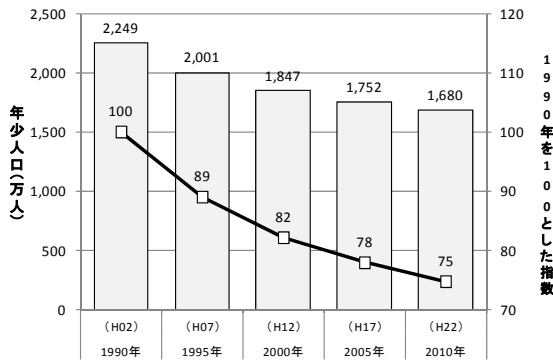
		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	12,361	12,557	12,693	12,777	12,806
	指数	100	102	103	103	104
近畿7府 県計	人口(万人)	2,221	2,247	2,271	2,276	2,276
	指数	100	101	102	102	102
大阪府	人口(万人)	873	880	881	882	887
	指数	100	101	101	101	101
兵庫県	人口(万人)	541	540	555	559	559
	指数	100	100	103	103	103
京都府	人口(万人)	260	263	264	265	264
	指数	100	101	102	102	101
奈良県	人口(万人)	138	143	144	142	140
	指数	100	104	105	103	102
滋賀県	人口(万人)	122	129	134	138	141
	指数	100	105	110	113	115
和歌山県	人口(万人)	107	108	107	104	100
	指数	100	101	100	96	93
三重県	人口(万人)	179	184	186	187	185
	指数	100	103	104	104	103

※指数は 1990 年を 100 とした値

出典: 国勢調査

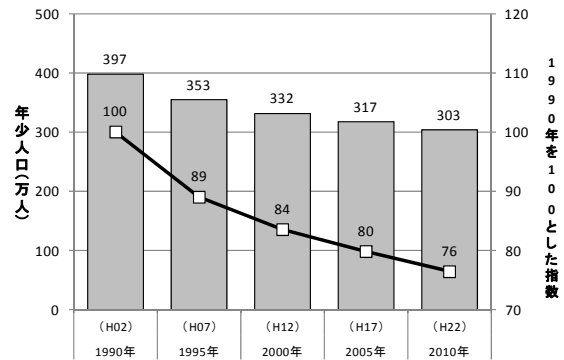
(2)人口構成(年齢階層別人口)の変化

- ・全国の年少人口（15歳未満）は過去20年で25%減少しており、近畿7府県でも24%減少し、少子化が全国的に進展している。
- ・全国の生産年齢人口（15～64歳）は平成7年をピークに減少傾向であり、近畿7府県も同様の傾向である。平成22年は平成2年に比べて8%減となっており、全国よりも減少率が高い。
- ・全国の老年人口（65歳以上）は平成2年の約2倍に増加しているが、近畿7府県はそれ以上の速度で高齢者数が増加している。



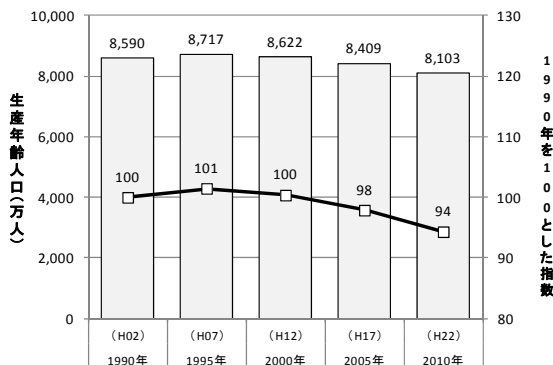
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-87 全国年少人口の推移(再掲)



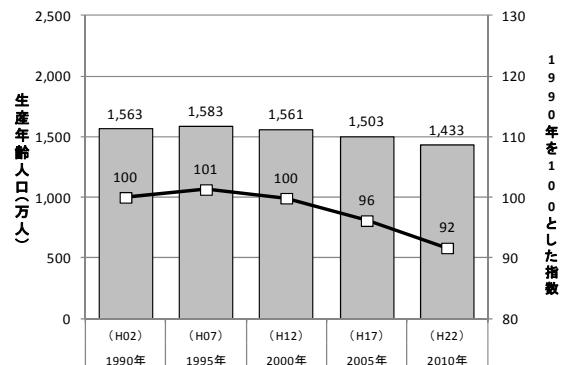
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-88 近畿7府県の年少人口の推移



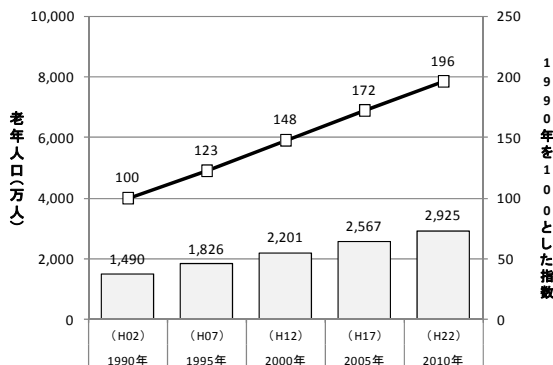
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-89 全国生産年齢人口の推移(再掲)



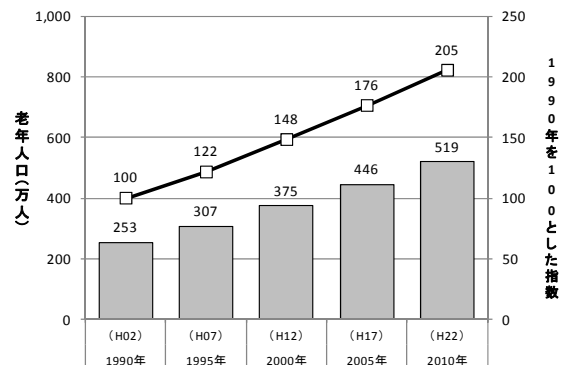
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-90 近畿7府県の生産年齢人口の推移



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-91 全国老年人口の推移(再掲)



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-92 近畿7府県の老年人口の推移

- ・府県別の年少人口（15歳未満）の変化についてみると、滋賀県、大阪府、兵庫県、三重県は全国よりも減少が緩やかであるが、その他の府県は全国よりも減少が大きく、特に和歌山県が顕著である。
- ・府県別の生産年齢人口（15～64歳）の変化は、滋賀県は平成2年から平成20年にかけて増加しているが、その他の府県では減少している。特に和歌山県での減少が大きい。
- ・府県別の老年人口（65歳以上）の変化についてみると、大阪府、兵庫県、奈良県は平成2年からの20年間で2倍以上の増加となっている。

表Ⅲ-1-26 全国および近畿7府県の年少人口の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	2,249	2,001	1,847	1,752	1,680
	指数	100	89	82	78	75
近畿7府 県計	人口(万人)	397	353	332	317	303
	指数	100	89	84	80	76
大阪府	人口(万人)	150	132	125	121	117
	指数	100	88	83	81	77
兵庫県	人口(万人)	99	88	83	79	76
	指数	100	89	84	80	77
京都府	人口(万人)	45	39	36	35	33
	指数	100	87	80	77	74
奈良県	人口(万人)	26	23	21	20	18
	指数	100	91	84	77	72
滋賀県	人口(万人)	25	23	22	21	21
	指数	100	93	88	86	85
和歌山県	人口(万人)	19	18	16	14	13
	指数	100	91	83	74	66
三重県	人口(万人)	33	30	28	27	25
	指数	100	92	86	81	77

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典:国勢調査

表Ⅲ-1-27 全国および近畿7府県の生産年齢人口の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	8,590	8,717	8,622	8,409	8,103
	指数	100	101	100	98	94
近畿7府 県計	人口(万人)	1,563	1,583	1,561	1,503	1,433
	指数	100	101	100	96	92
大阪府	人口(万人)	635	641	622	591	565
	指数	100	101	98	93	89
兵庫県	人口(万人)	375	376	378	367	352
	指数	100	100	101	98	94
京都府	人口(万人)	182	184	181	176	165
	指数	100	101	100	97	91
奈良県	人口(万人)	96	100	99	94	88
	指数	100	104	103	98	91
滋賀県	人口(万人)	82	87	91	92	90
	指数	100	106	110	111	109
和歌山県	人口(万人)	72	71	68	64	59
	指数	100	99	96	90	83
三重県	人口(万人)	122	124	122	120	114
	指数	100	102	100	98	94

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典:国勢調査

表Ⅲ-1-28 全国および近畿7府県の老年人口の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	1,490	1,826	2,201	2,567	2,925
	指数	100	123	148	172	196
近畿7府 県計	人口(万人)	253	307	375	446	519
	指数	100	122	148	176	205
大阪府	人口(万人)	84	105	132	163	196
	指数	100	124	156	194	233
兵庫県	人口(万人)	64	76	94	111	128
	指数	100	119	146	173	200
京都府	人口(万人)	33	39	46	53	61
	指数	100	118	140	162	185
奈良県	人口(万人)	16	20	24	28	33
	指数	100	125	151	178	210
滋賀県	人口(万人)	15	18	22	25	29
	指数	100	123	147	170	196
和歌山県	人口(万人)	17	20	23	25	27
	指数	100	119	137	151	164
三重県	人口(万人)	24	30	35	40	45
	指数	100	122	144	165	184

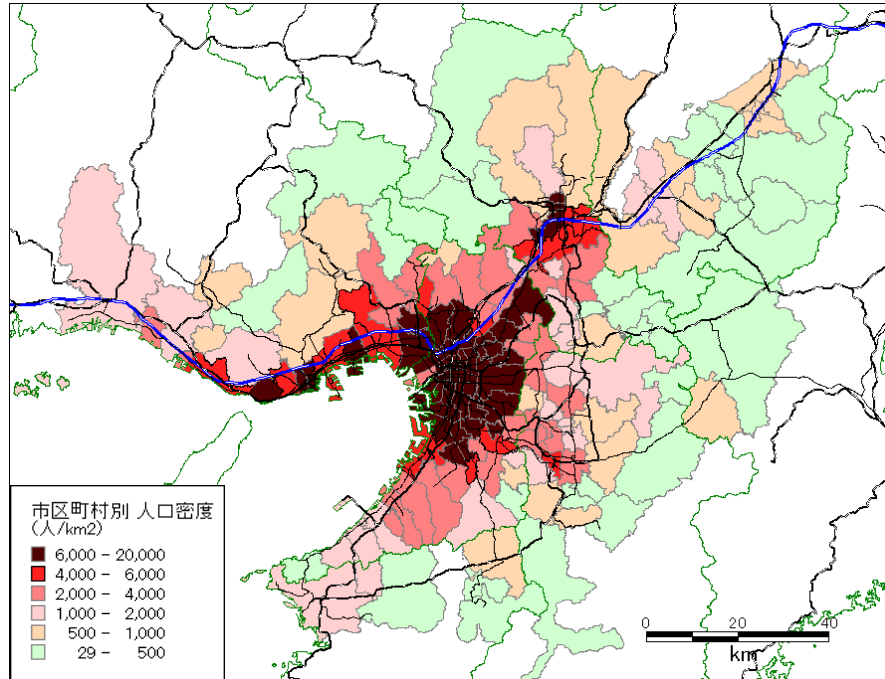
※指数は1990年(H2)を100とした値

出典:国勢調査

(3)人口分布の変化

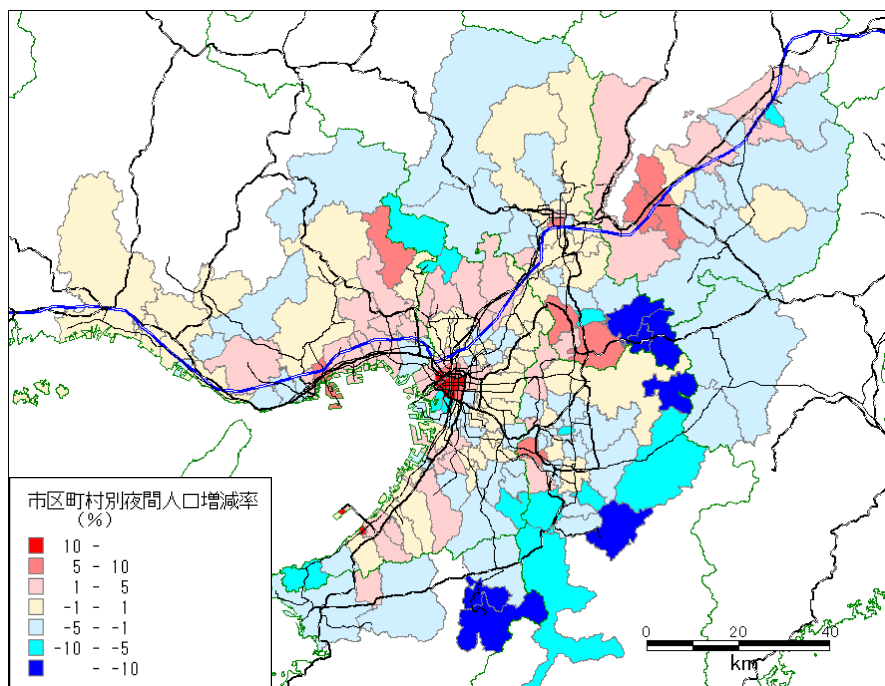
1)夜間人口分布

- 平成 22 年の夜間人口密度は、大阪市、神戸市、堺市、京都市内および鉄道沿線地域で高くなっている。
- 平成 17 年からの 5 年間の夜間人口の増加は、大阪市内で 10%以上増加している所がみられる一方で、京都府や奈良県、和歌山県で人口減少が顕著な地域が広がっている。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-93 市区町村別夜間人口密度(平成 22 年)

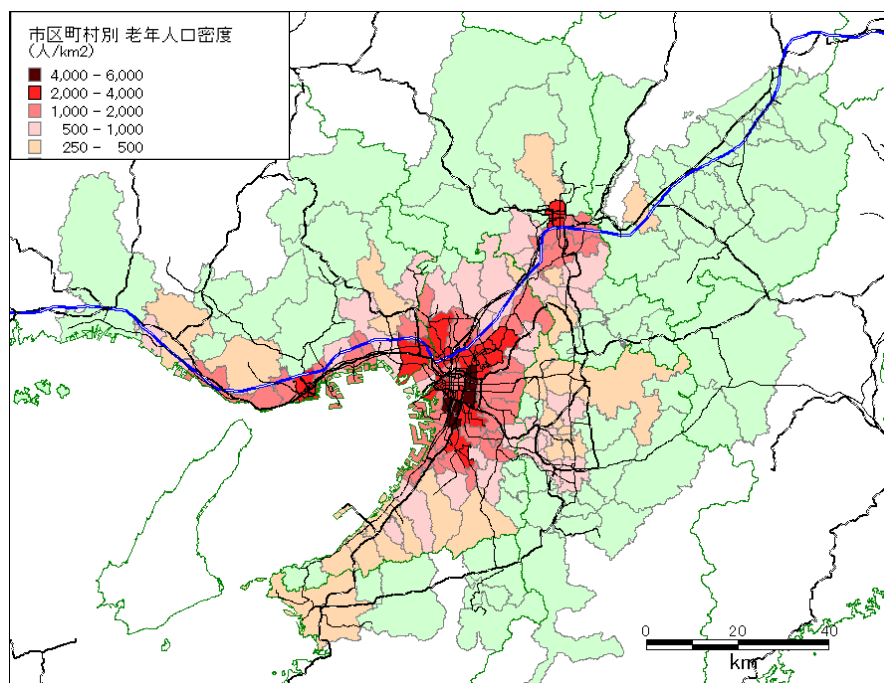


出典:国勢調査

図Ⅲ-1-94 市区町村別夜間人口増減率(平成 17 年～平成 22 年)

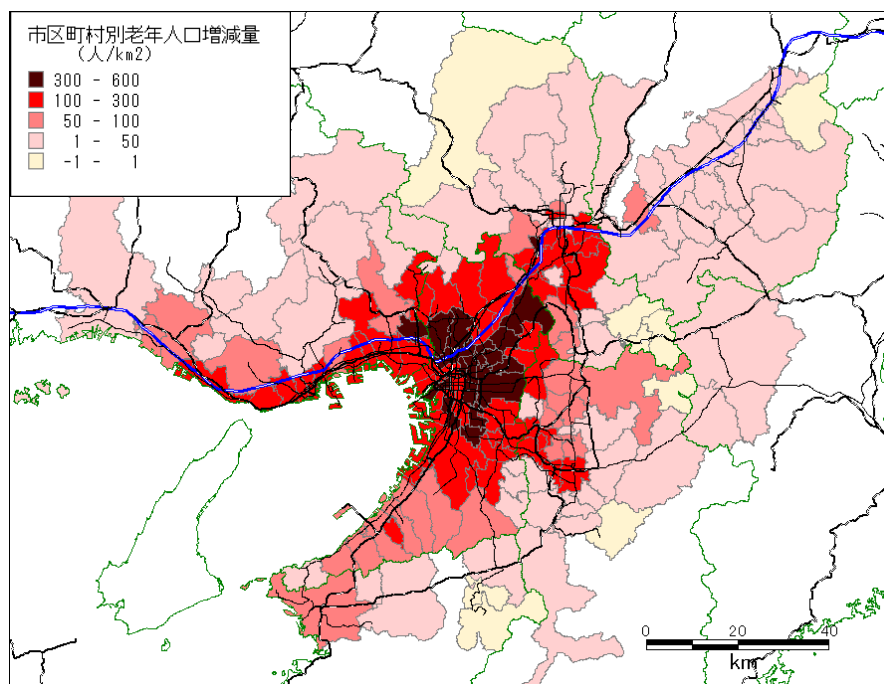
2) 老年人口分布

- ・ 老年人口（65歳以上）密度が2,000人/km²以上の高齢者の多い地域は、大阪市、神戸市、堺市、京都市内となっている。
- ・ 過去5年間における老年人口密度の増加率は、上記で挙げた自治体およびその近隣自治体で高くなっている。



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-95 市区町村別の老年人口密度(平成22年)

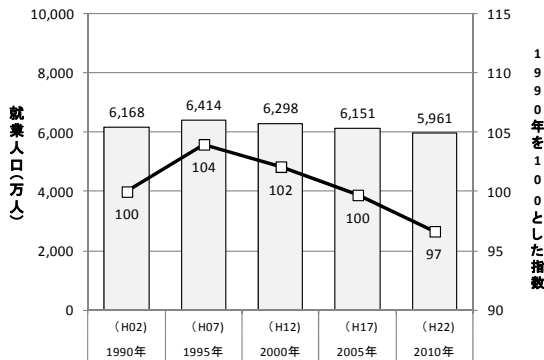


出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-96 市区町村別の老年人口密度変化量(平成17年～平成22年)

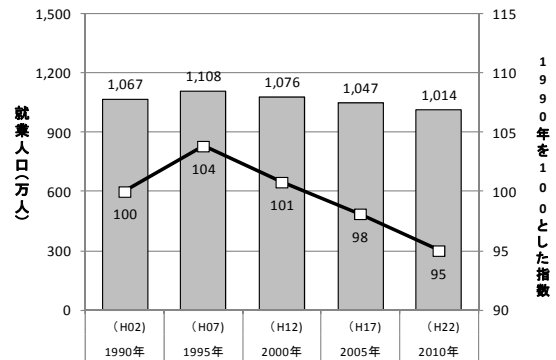
(4) 就業・従業人口の変化

- ・ 全国の就業人口は平成7年をピークに減少傾向で、平成22年は20年前よりも3%少ない。近畿7府県も平成7年がピークであり、全国よりも減少の速度が速い。
- ・ 従業人口は、就業人口とおおむね同様の傾向である。
- ・ 7府県別の就業人口についてみると、過去20年間で滋賀県のみ増加しており、三重県は横ばい、その他の府県では減少の傾向となっている。
- ・ 7府県の従業人口は、過去20年間で滋賀県が14%、奈良県が4%、三重県が1%の増加となっている。一方で、大阪府は11%の減少となっている。



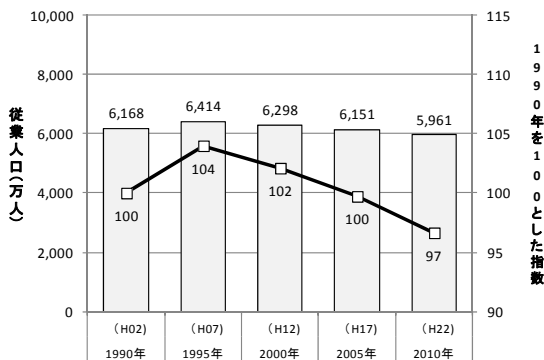
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-97 全国就業人口の推移(再掲)



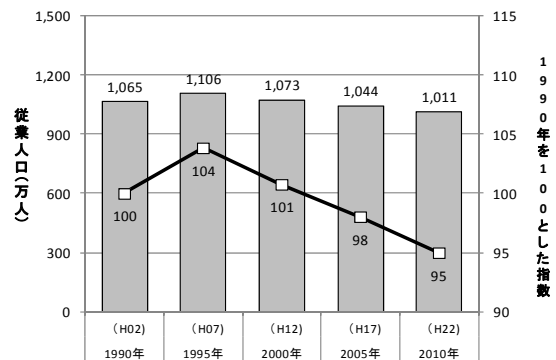
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-98 近畿7府県の就業人口の推移



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-99 全国従業人口の推移(再掲)



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-100 近畿7府県の従業人口の推移

表Ⅲ-1-29 全国・近畿7府県の就業人口の推移

	1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人) 6,168	6,414	6,298	6,151	5,961
	指数 100	104	102	100	97
近畿7府県計	人口(万人) 1,067	1,108	1,076	1,047	1,014
	指数 100	104	101	98	95
大阪府	人口(万人) 424	437	413	395	382
	指数 100	103	98	93	90
兵庫県	人口(万人) 254	260	260	255	249
	指数 100	102	102	100	98
京都府	人口(万人) 127	132	127	125	122
	指数 100	103	100	98	96
奈良県	人口(万人) 62	67	66	63	60
	指数 100	108	106	103	97
滋賀県	人口(万人) 60	65	67	68	67
	指数 100	109	111	113	112
和歌山県	人口(万人) 50	52	50	48	45
	指数 100	104	99	95	89
三重県	人口(万人) 90	95	93	92	90
	指数 100	106	104	103	100

※指数は1990年(H2)を100とした値

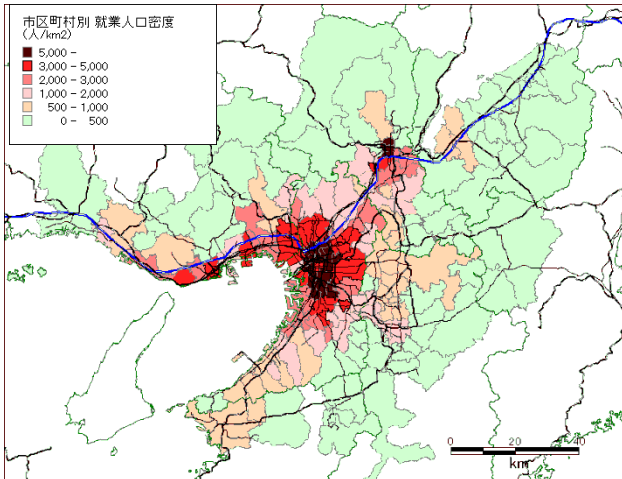
出典: 国勢調査

表Ⅲ-1-30 全国・近畿7府県の従業人口の推移

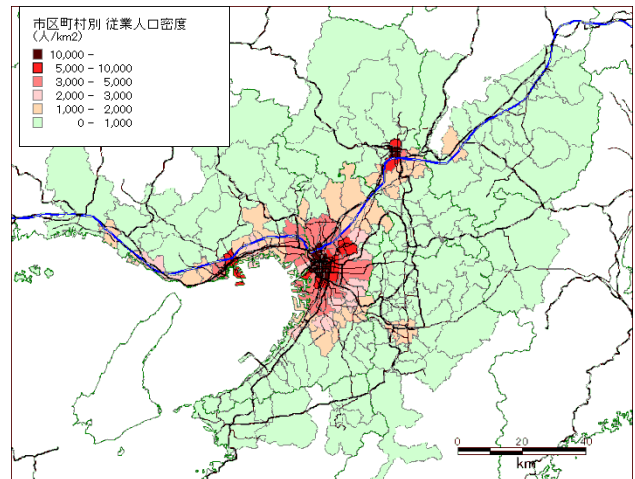
	1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人) 6,168	6,414	6,298	6,151	5,961
	指数 100	104	102	100	97
近畿7府県計	人口(万人) 1,065	1,106	1,073	1,044	1,011
	指数 100	104	101	98	95
大阪府	人口(万人) 473	487	462	441	422
	指数 100	103	98	93	89
兵庫県	人口(万人) 229	237	235	230	227
	指数 100	104	103	101	99
京都府	人口(万人) 127	130	125	124	122
	指数 100	103	99	98	96
奈良県	人口(万人) 45	49	50	49	47
	指数 100	108	110	109	104
滋賀県	人口(万人) 56	61	63	64	64
	指数 100	109	113	115	114
和歌山県	人口(万人) 49	50	48	46	43
	指数 100	102	98	94	89
三重県	人口(万人) 86	91	90	89	87
	指数 100	106	104	104	101

※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査

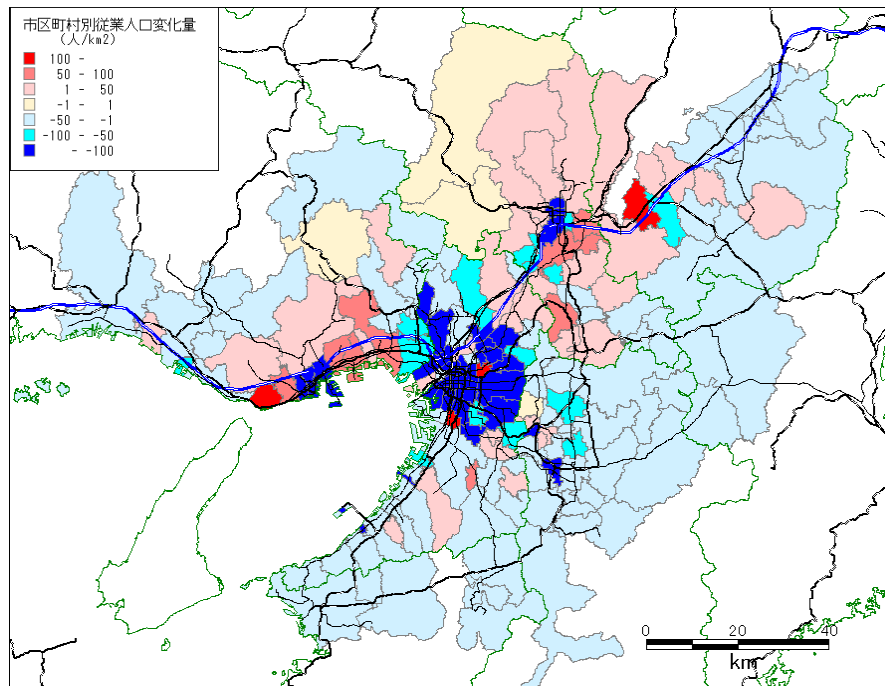


出典:国勢調査



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-101 市区町村別就業人口密度(平成 22 年) 図Ⅲ-1-102 市区町村別従業人口密度(平成 22 年)



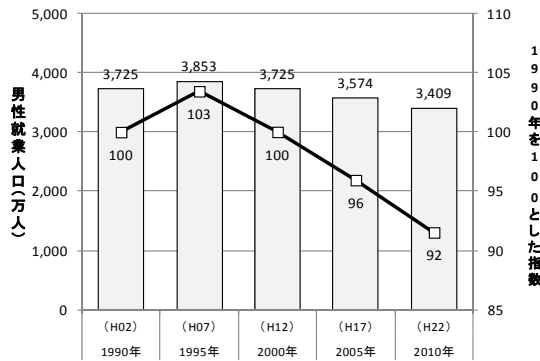
出典:国勢調査

図Ⅲ-1-103 市区町村別従業人口密度変化量(平成 17 年～平成 22 年)

(5) 就業人口構成の変化

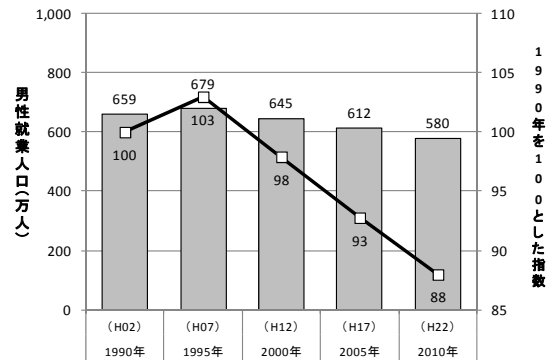
1) 男女別就業人口の変化

- ・ 全国の女性就業人口の増加に比べ、近畿7府県は高い伸びを示している。
- ・ 就業人口に占める女性比率は過去 20 年間増加が続いている。女性就業者比率は、三重県以外の府県は、全国よりも高い伸びとなっている。



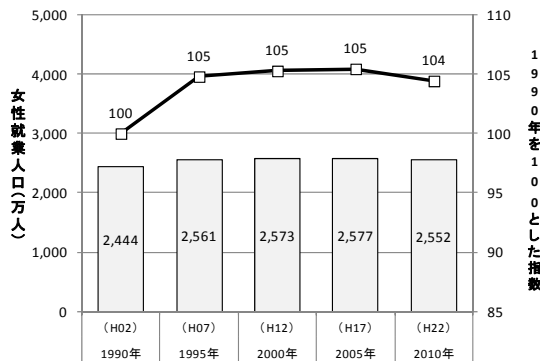
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-104 全国の男性就業人口の推移(再掲)



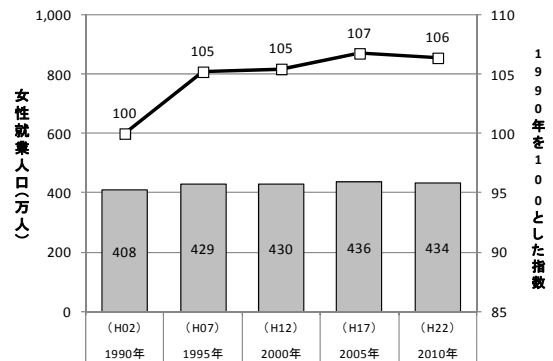
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-105 近畿7府県の男性就業人口の推移



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-106 全国の女性就業人口の推移(再掲)



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-107 近畿7府県の女性就業人口の推移

表Ⅲ-1-31 全国・近畿7府県の就業人口に占める女性比率の推移

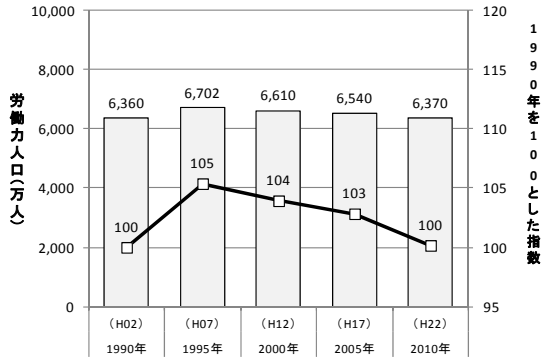
		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	女性比率	39.6%	39.9%	40.9%	41.9%	42.8%
	指数	100	101	103	106	108
近畿7府県計	女性比率	38.2%	38.7%	40.0%	41.6%	42.8%
	指数	100	101	105	109	112
大阪府	女性比率	37.4%	38.1%	39.4%	41.3%	42.8%
	指数	100	102	105	110	114
兵庫県	女性比率	37.9%	38.2%	39.9%	41.5%	42.7%
	指数	100	101	105	110	113
京都府	女性比率	39.9%	40.5%	41.3%	42.6%	43.6%
	指数	100	101	103	107	109
奈良県	女性比率	35.9%	36.9%	38.4%	40.4%	42.2%
	指数	100	103	107	113	117
滋賀県	女性比率	38.8%	39.0%	39.9%	41.0%	41.8%
	指数	100	101	103	106	108
和歌山県	女性比率	40.1%	40.3%	41.5%	43.1%	43.9%
	指数	100	101	104	107	109
三重県	女性比率	40.6%	40.8%	41.5%	42.3%	42.8%
	指数	100	100	102	104	105

※指数は1990年 (H2) を100とした値

出典: 国勢調査

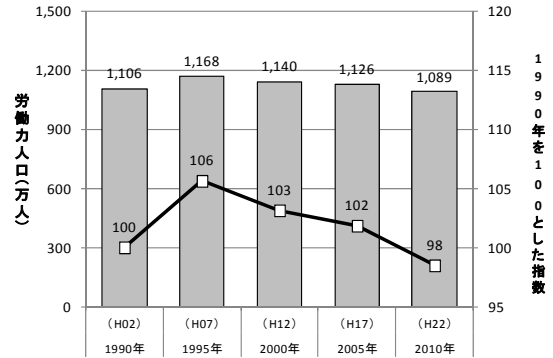
2) 完全失業者数の変化

- ・全国の労働力人口は平成7年をピークに減少傾向で、平成22年は平成2年と同レベルである。近畿7府県も同様の傾向を示している。
- ・全国の完全失業者数の推移をみると、過去20年間で約2倍に増加し、平成22年の完全失業率は6.4%となっている。近畿7府県の中では大阪府、奈良県の完全失業率が顕著に高くなっている。



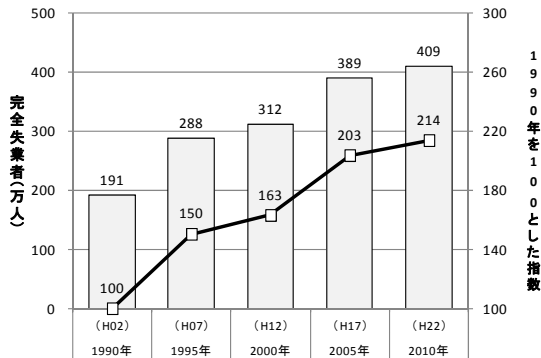
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-108 全国の労働力人口の推移(再掲)



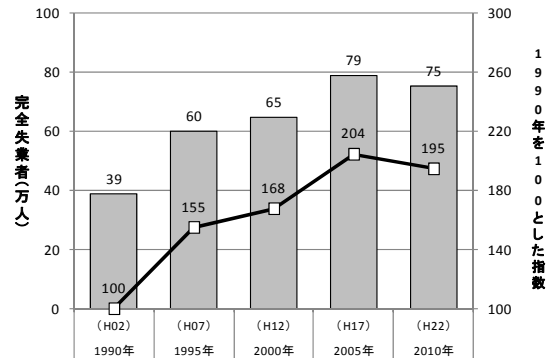
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-109 近畿7府県の労働力人口の推移



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-110 全国の完全失業者数の推移(再掲)



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-111 近畿7府県の完全失業者数の推移

表Ⅲ-1-32 全国・近畿7府県の完全失業率の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	完全失業率	3.0%	4.3%	4.7%	6.0%	6.4%
	指数	100	143	157	198	213
近畿7府県計	完全失業率	3.5%	5.1%	5.7%	7.0%	6.9%
	指数	100	147	163	201	198
大阪府	完全失業率	4.2%	6.2%	7.0%	8.6%	8.0%
	指数	100	146	165	203	188
兵庫県	完全失業率	3.3%	5.1%	5.3%	6.5%	6.5%
	指数	100	154	161	196	196
京都府	完全失業率	2.8%	4.4%	4.9%	6.0%	6.2%
	指数	100	156	171	212	218
奈良県	完全失業率	2.9%	4.2%	4.9%	6.6%	7.4%
	指数	100	146	172	232	259
滋賀県	完全失業率	2.2%	3.1%	3.7%	4.7%	5.1%
	指数	100	146	169	219	235
和歌山県	完全失業率	3.4%	4.5%	5.0%	6.3%	6.7%
	指数	100	131	145	185	197
三重県	完全失業率	2.6%	3.4%	3.9%	4.7%	5.1%
	指数	100	129	149	182	196

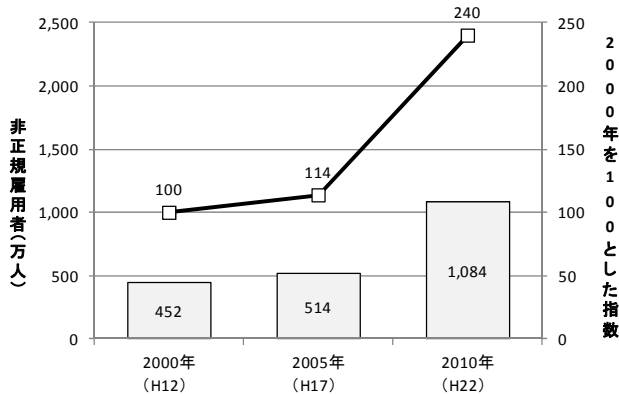
※指数は1990年 (H2) を100とした値

出典: 国勢調査

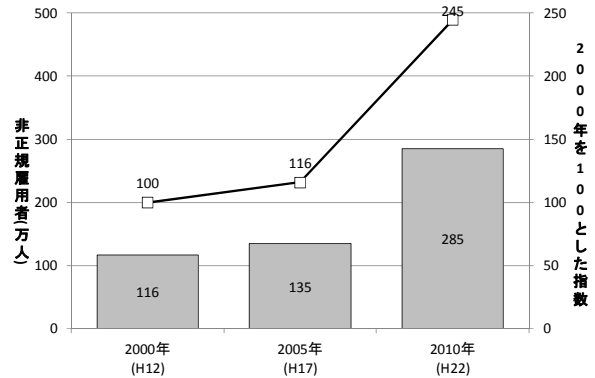
(6)非正規雇用者分布の変化

1)非正規雇用者(居住地)の変化と分布

- ・近畿 7 府県の推移をみると、全国値よりも増加率はやや高くなっているものの、おおむね同様の傾向を示している。
- ・府県別の非正規雇用者の過去 10 年間の変化をみると、三重県の増加率が最も高く 2.6 倍となっており、大阪府・兵庫県・京都府で約 2.4 倍と最も低くなっている。



出典:国勢調査



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-112 全国の非正規雇用者数の推移(再掲)

図Ⅲ-1-113 7府県計の非正規雇用者数の推移

表Ⅲ-1-33 全国・府県別の非正規雇用者数の推移

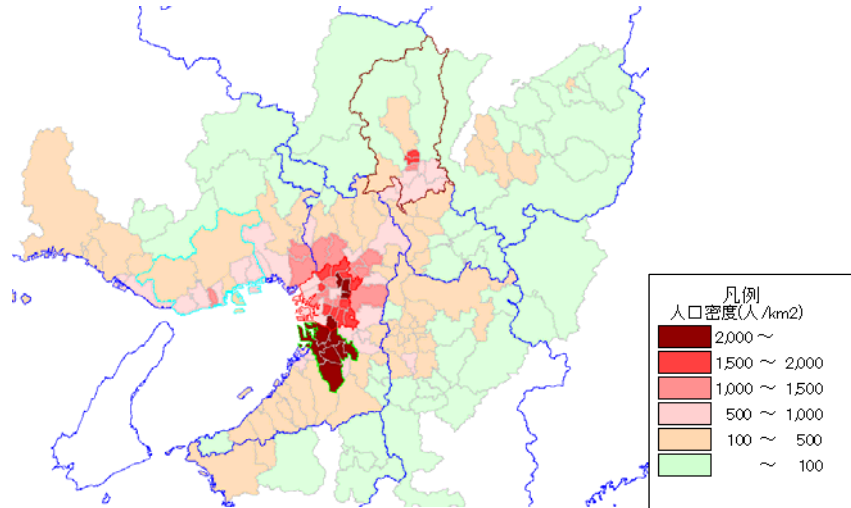
		2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	非正規雇用者(万人)	452	514	1,084
	指数	100	114	240
近畿7府県計	非正規雇用者(万人)	116	135	285
	指数	100	116	245
大阪府	非正規雇用者(万人)	45	51	108
	指数	100	113	242
兵庫県	非正規雇用者(万人)	29	34	71
	指数	100	116	242
京都府	非正規雇用者(万人)	14	16	34
	指数	100	114	242
奈良県	非正規雇用者(万人)	7	8	16
	指数	100	119	248
滋賀県	非正規雇用者(万人)	8	9	19
	指数	100	122	251
和歌山県	非正規雇用者(万人)	5	5	11
	指数	100	115	250
三重県	非正規雇用者(万人)	9	12	25
	指数	100	123	260

※指数は2000年(H12)を100とした値

注)全国の2010年非正規雇用者は人口集中地区の値。(全国の雇用者数に整合させた。)

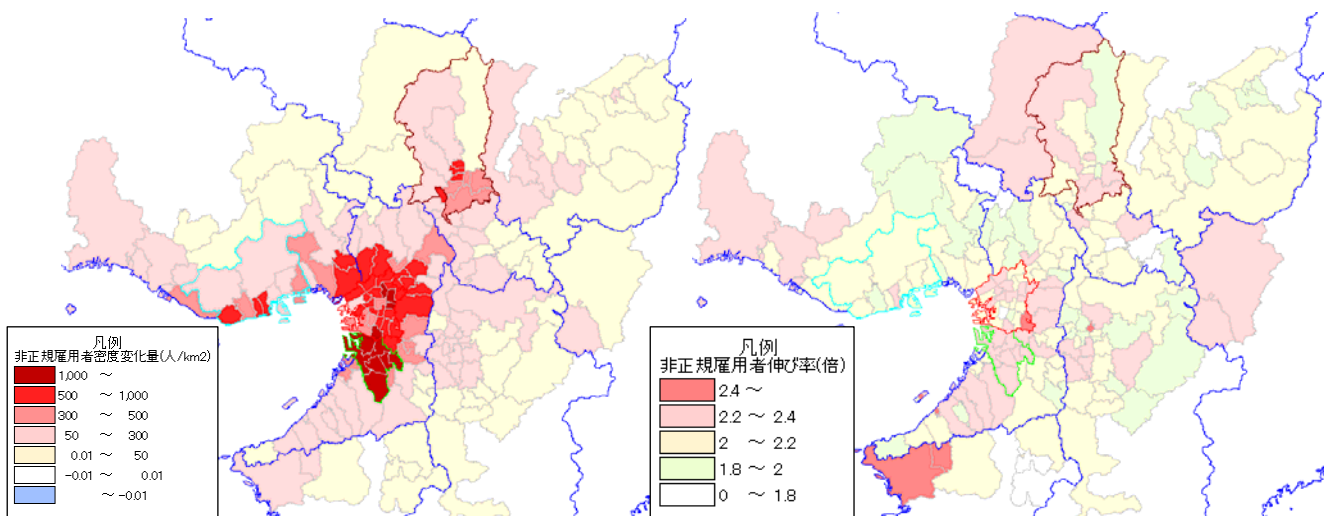
出典:国勢調査

- ・非正規雇用者密度が 2,000 人/km²以上の地域は堺市や大阪市にみられ、京都市や神戸市でも密度が高い地域がみられる。
- ・過去 5 年間の非正規雇用者密度は、大阪市や堺市を中心に、神戸市や京都市等政令指定都市で増加が大きくなっている。5 年間の伸びでは、泉南～和歌山市にかけて高くなっている。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-114 市区町村別の非正規雇用者密度(平成 22 年)



出典:国勢調査

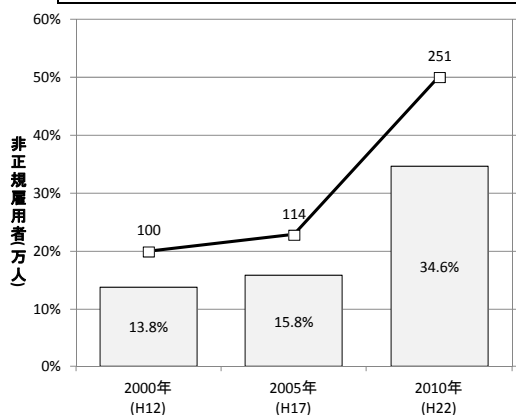
図Ⅲ-1-115 市区町村別の非正規雇用者密度変化量
(平成 17 年～平成 22 年)

出典:国勢調査

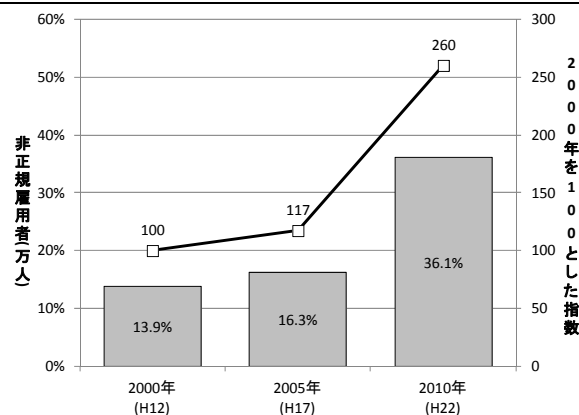
図Ⅲ-1-116 市区町村別の非正規雇用者数伸び率
(平成 17 年～平成 22 年)

2) 雇業者(居住地: 役員・自営業等を含まない)に占める非正規雇業者比率の変化と分布

- ・近畿7府県の推移をみると、過去10年間で全国値よりも増加率はやや高くなっているが、おおむね同様の傾向を示している。
- ・府県別の非正規雇業者比率の10年間の変化をみると、奈良県の伸び率が約2.7倍で最も高く、滋賀県が約2.5倍で最も低くなっている。



出典: 国勢調査



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-117 全国の非正規雇業者比率の推移(再掲) 図Ⅲ-1-118 7府県の非正規雇業者比率の推移

表Ⅲ-1-34 全国・近畿7府県の非正規雇業者比率の推移

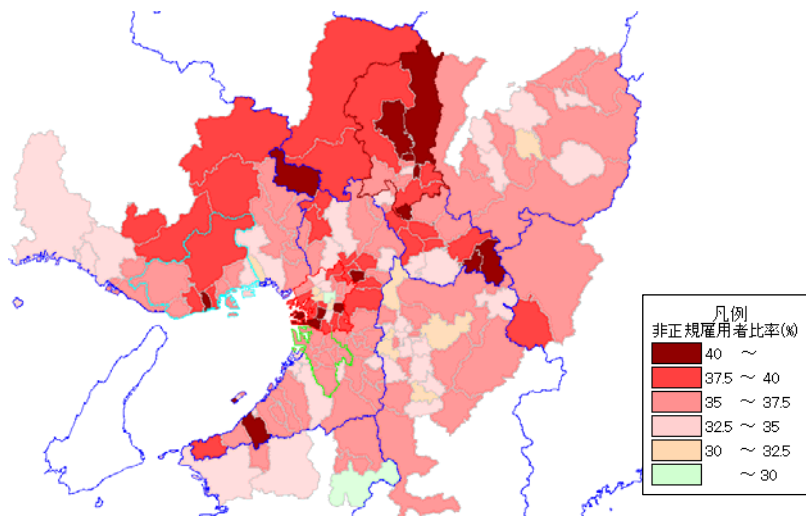
		2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	雇業者(万人)	3,269	3,250	3,128
	非正規雇業者比率	13.8%	15.8%	34.6%
	指数	100	114	251
近畿7府県計	雇業者(万人)	839	829	790
	非正規雇業者比率	13.9%	16.3%	36.1%
	指数	100	117	260
大阪府	雇業者(万人)	325	315	296
	非正規雇業者比率	13.8%	16.1%	36.6%
	指数	100	117	266
兵庫県	雇業者(万人)	207	206	199
	非正規雇業者比率	14.2%	16.6%	35.7%
	指数	100	117	252
京都府	雇業者(万人)	96	96	90
	非正規雇業者比率	14.7%	16.8%	37.8%
	指数	100	114	256
奈良県	雇業者(万人)	51	50	47
	非正規雇業者比率	12.9%	15.7%	34.6%
	指数	100	122	268
滋賀県	雇業者(万人)	54	55	55
	非正規雇業者比率	14.4%	17.0%	35.5%
	指数	100	119	247
和歌山県	雇業者(万人)	35	34	33
	非正規雇業者比率	13.2%	15.6%	35.2%
	指数	100	118	266
三重県	雇業者(万人)	73	73	71
	非正規雇業者比率	13.0%	15.8%	34.6%
	指数	100	122	267

※指数は2000年(H12)を100とした値

注) 全国の2010年雇業者は人口集中地区の値。(総数4629万人で経年データとレベルが合わない)

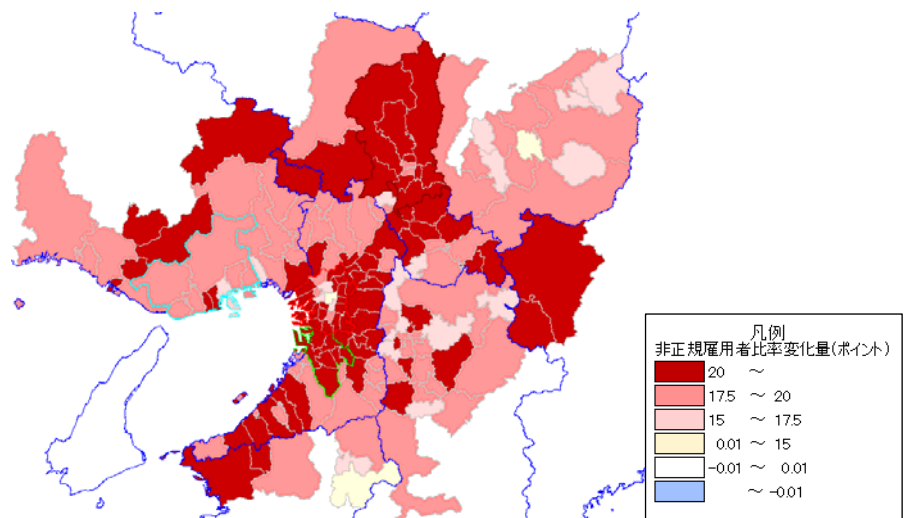
出典: 国勢調査

- ・雇用者に占める非正規雇用の割合（居住地ベース）は、大阪市の郊外や京都市程高くなっている。
- ・過去 5 年間の非正規雇用者比率の増減量を見ると、全体的に高く、中でも大阪府郊外部や京都市等で高くなっている。



出典:国勢調査

図Ⅲ-1-119 市区町村別の対雇用者あたり非正規雇用者比率(平成 22 年)

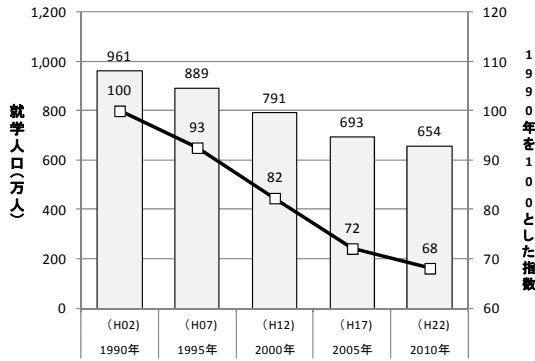


出典:国勢調査

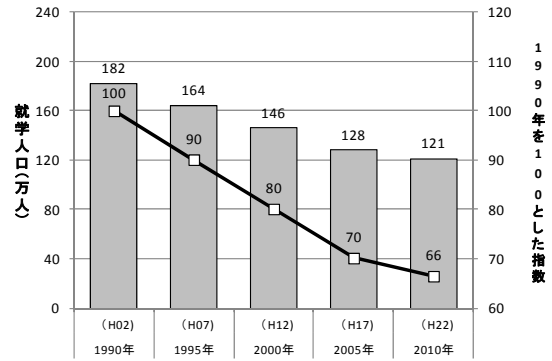
図Ⅲ-1-120 市区町村別の対雇用者あたり非正規雇用者比率増減量(平成 17 年～平成 22 年)

(7) 就学・従学人口の変化

- ・全国の15歳以上就学人口は平成2年以降減少傾向で、平成22年には20年前よりも32%少ない。近畿7府県も全国と同様の傾向である。
- ・7府県の15歳以上従学人口は、15歳以上就学人口とおおむね同様の傾向である。
- ・7府県別の15歳以上就学人口の減少については、滋賀県は他の府県に比べ緩やかであるが、その他の府県においては特に大きな差異はみられない。
- ・7府県の15歳以上従学人口についても、滋賀県の減少が他県に比べ緩やかである。



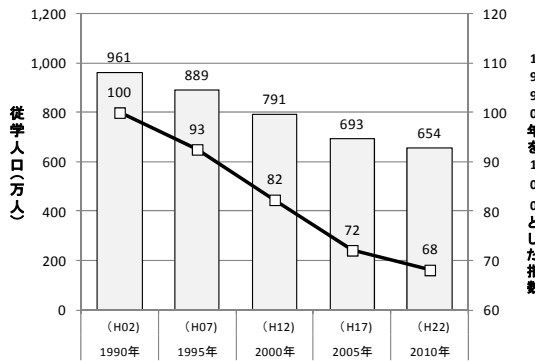
出典: 国勢調査



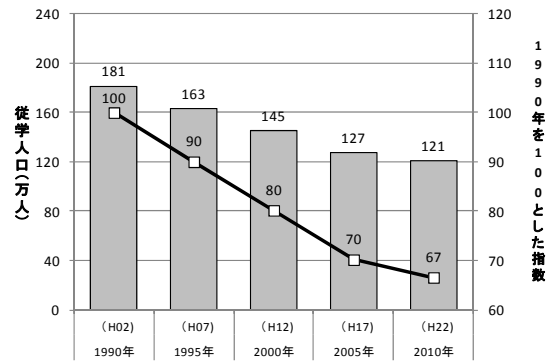
出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-121 全国15歳以上就学人口の推移(再掲)

図Ⅲ-1-122 近畿7府県の15歳以上就学人口の推移



出典: 国勢調査



出典: 国勢調査

図Ⅲ-1-123 全国15歳以上従学人口の推移(再掲)

図Ⅲ-1-124 近畿7府県の15歳以上従学人口の推移

表Ⅲ-1-35 全国・府県別の15歳以上就学人口の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	961	889	791	693	654
	指数	100	93	82	72	68
近畿7府県計	人口(万人)	182	164	146	128	121
	指数	100	90	80	70	66
大阪府	人口(万人)	74	64	55	47	46
	指数	100	86	74	64	62
兵庫県	人口(万人)	43	38	35	31	29
	指数	100	89	82	72	68
京都府	人口(万人)	24	23	20	18	17
	指数	100	96	85	73	69
奈良県	人口(万人)	13	12	11	9	8
	指数	100	93	83	73	65
滋賀県	人口(万人)	9	9	9	8	8
	指数	100	101	98	92	86
和歌山県	人口(万人)	7	6	6	5	5
	指数	100	89	83	73	65
三重県	人口(万人)	13	12	11	9	9
	指数	100	93	84	76	69

※指数は1990年(H2)を100とした値

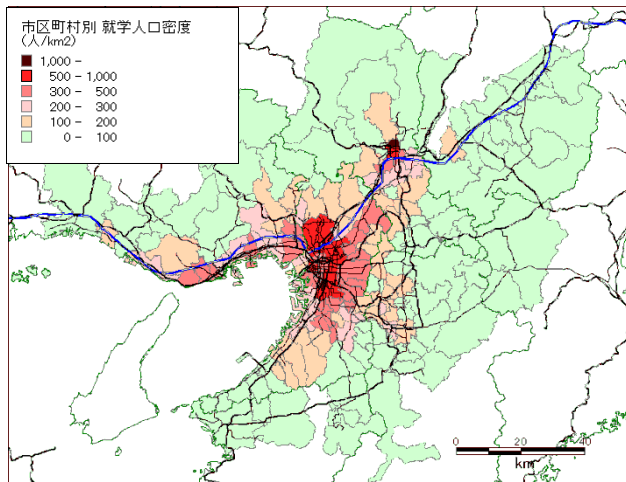
出典: 国勢調査

表Ⅲ-1-36 全国・府県別の15歳以上従学人口の推移

		1990年 (H02)	1995年 (H07)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
全国	人口(万人)	961	889	791	693	654
	指数	100	93	82	72	68
近畿7府県計	人口(万人)	181	163	145	127	121
	指数	100	90	80	70	67
大阪府	人口(万人)	78	67	58	50	48
	指数	100	87	75	64	61
兵庫県	人口(万人)	41	37	33	29	28
	指数	100	90	81	71	68
京都府	人口(万人)	28	26	23	21	20
	指数	100	94	83	74	71
奈良県	人口(万人)	10	9	8	7	7
	指数	100	95	85	73	67
滋賀県	人口(万人)	7	8	8	7	7
	指数	100	101	106	97	93
和歌山県	人口(万人)	6	6	5	5	4
	指数	100	88	85	73	66
三重県	人口(万人)	11	10	9	8	8
	指数	100	91	84	74	68

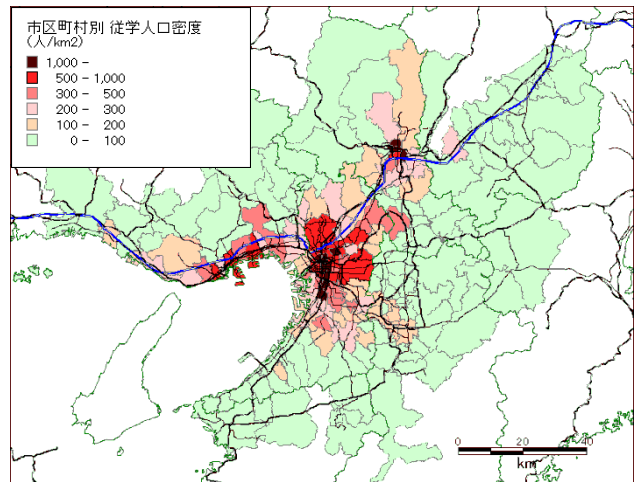
※指数は1990年(H2)を100とした値

出典: 国勢調査



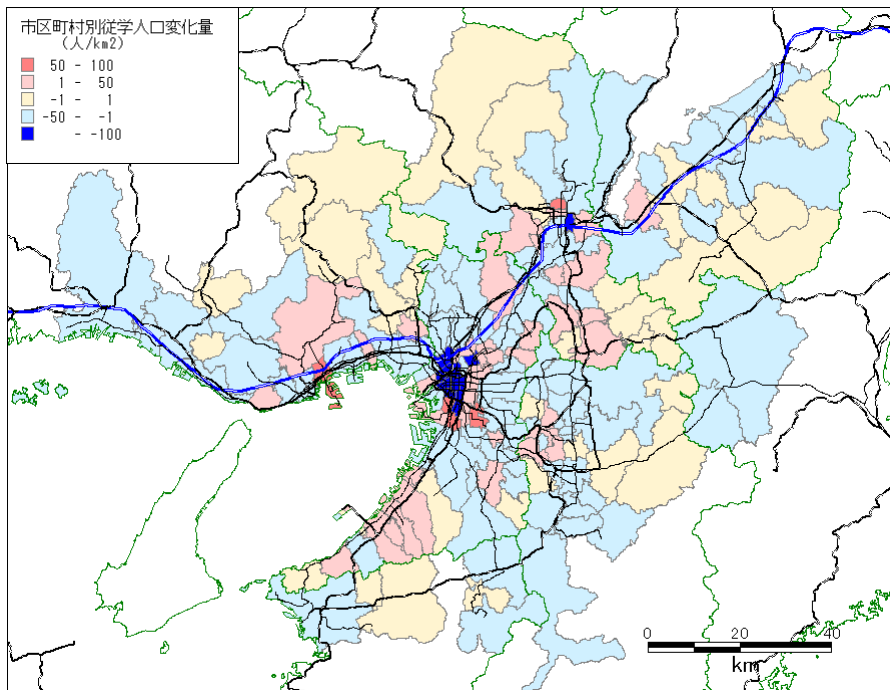
出典：国勢調査

図Ⅲ-1-125 市区町村別 15 歳以上就学人口密度
(平成 22 年)



出典：国勢調査

図Ⅲ-1-126 市区町村別 15 歳以上従学人口密度
(平成 22 年)



出典：国勢調査

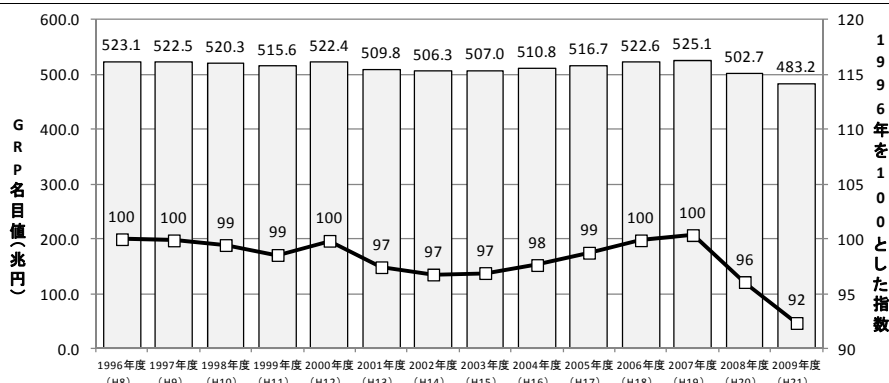
図Ⅲ-1-127 市区町村別 15 歳以上従学人口密度変化量(平成 17 年～平成 22 年)

2. 経済・産業

2-1 首都圏

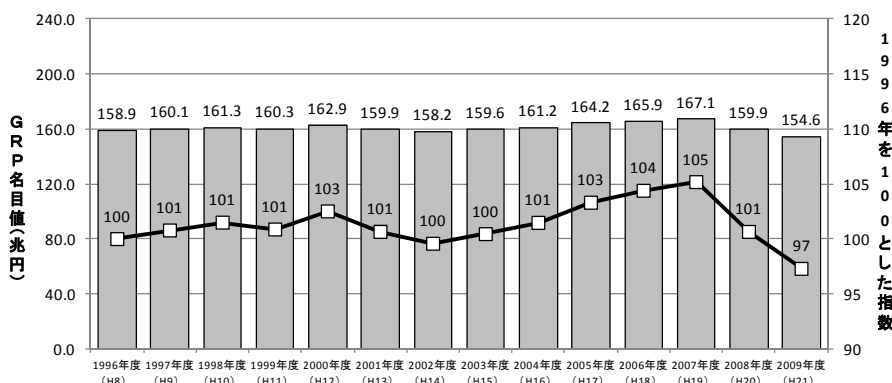
(1) GRPの伸び率

- ・名目 GRP（県内総生産）の全国計（各都道府県 GRP の合計）は、平成 8 年度比で-3% から 0%の変動で推移していたが、平成 20 年度以降はリーマンショック等の影響により平成 21 年度には-8%と大幅な減少となった。
- ・1 都 3 県計の名目 GRP は、平成 14 年度から平成 19 年度までは増加傾向であったが、リーマンショック等の影響で平成 20 年度以降は減少傾向である。
- ・都県別の GRP をみると、平成 20 年度以降の落ち込みの影響が神奈川県、東京都で大きくなっている。



※名目値とは、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値。
出典：県民経済計算（内閣府）

図Ⅲ-2-1 全国計GRP名目値の推移



出典：県民経済計算（内閣府）

図Ⅲ-2-2 1都3県計のGRP名目値の推移

表Ⅲ-2-1 全国・都県別のGRP名目値の推移

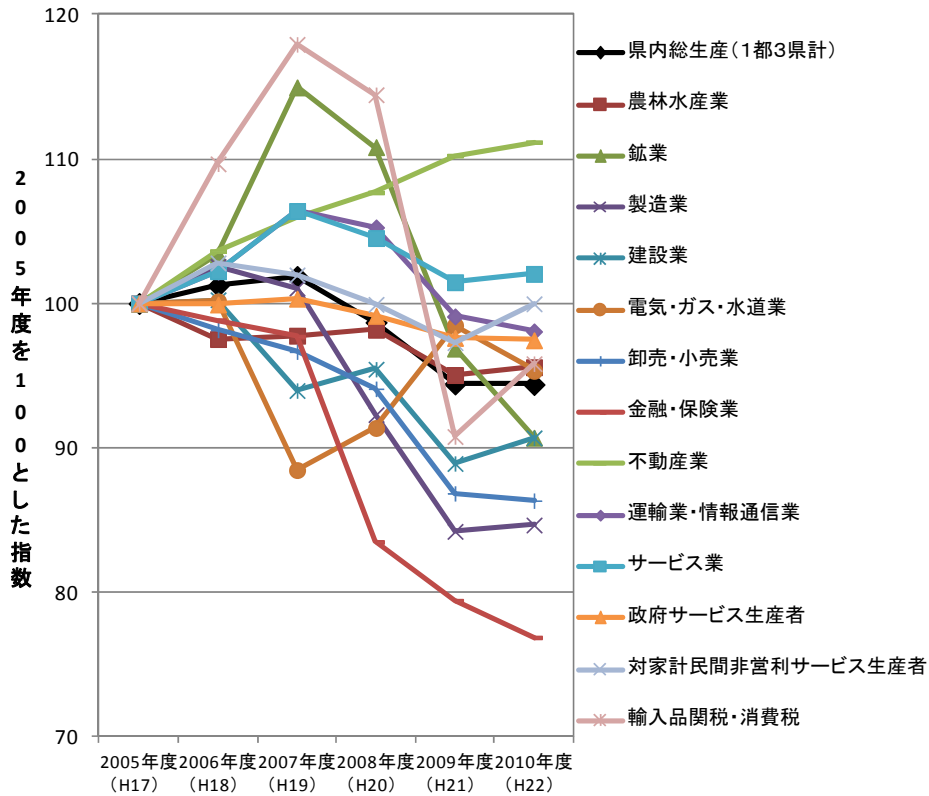
		1996年度 (H8)	1997年度 (H9)	1998年度 (H10)	1999年度 (H11)	2000年度 (H12)	2001年度 (H13)	2002年度 (H14)	2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)
全国	GRP(兆円)	523.1	522.5	520.3	515.6	522.4	509.8	506.3	507.0	510.8	516.7	522.6	525.1	502.7	483.2
	指数	100	100	99	99	100	97	97	97	98	99	100	100	96	92
1都3県計	GRP(兆円)	158.9	160.1	161.3	160.3	162.9	159.9	158.2	159.6	161.2	164.2	165.9	167.1	159.9	154.6
	指数	100	101	101	101	103	101	100	100	101	103	104	105	101	97
埼玉県	GRP(兆円)	20.5	20.7	20.5	20.4	20.8	20.2	20.1	20.4	20.7	21.0	21.3	21.6	20.8	20.4
	指数	100	101	100	100	102	99	98	99	101	103	104	105	102	100
千葉県	GRP(兆円)	19.5	19.4	19.3	18.8	19.2	18.7	18.6	19.0	19.0	19.0	19.2	19.9	19.5	19.2
	指数	100	99	99	96	98	95	95	97	97	97	98	102	100	98
東京都	GRP(兆円)	86.3	87.7	89.6	89.7	91.0	90.3	88.9	89.2	90.5	92.7	93.5	93.8	88.6	85.2
	指数	100	102	104	104	105	105	103	103	105	107	108	109	103	99
神奈川県	GRP(兆円)	32.6	32.4	32.0	31.4	31.9	30.9	30.7	31.0	31.0	31.4	31.9	31.8	31.0	29.7
	指数	100	99	98	96	98	95	94	95	95	96	98	98	95	91

※指数は1996年(H8)を100とした値

出典：県民経済計算（内閣府）

■参考「GRP（県内総生産）の生産者価格表示要素別内訳の変化」

- ・平成17年度からの5年間で1都3県計のGRP（名目値）は減少している。
- ・増加が大きい要素は、「不動産業」が約1割の増加、「サービス業」が微増である。
- ・減少が大きい要素は、「金融・保険業」が2割以上の減少、「製造業」「卸売・小売業」が1割以上の減少となっている。



出典：県民経済計算の各都県公表（東京都 HP、神奈川県 HP、埼玉県 HP、千葉県 HP）

図III-2-3 1都3県計名目GRPの要素別の伸び率(平成17年～平成22年)

表III-2-2 1都3県計名目GRPの要素別推移(平成13年～平成22年)

	2001年度(H13)	2002年度(H14)	2003年度(H15)	2004年度(H16)	2005年度(H17)	2006年度(H18)	2007年度(H19)	2008年度(H20)	2009年度(H21)	2010年度(H22)
県内総生産(1都3県計)	165,104	163,488	165,494	168,965	170,850	172,962	174,044	168,626	161,334	161,272
農林水産業	467	485	490	476	462	450	451	453	439	441
鉱業	54	52	58	51	53	55	61	58	51	48
製造業	25,375	24,311	24,796	25,230	22,768	23,351	23,011	21,017	19,178	19,278
建設業	8,587	8,308	8,110	8,577	8,353	8,375	7,850	7,974	7,428	7,577
電気・ガス・水道業	3,260	3,258	3,223	3,110	3,011	3,015	2,664	2,752	2,966	2,871
卸売・小売業	28,070	27,803	28,222	28,906	29,191	28,656	28,217	27,468	25,355	25,209
金融・保険業	13,048	13,843	14,701	14,652	15,241	15,065	14,891	12,726	12,108	11,720
不動産業	21,291	21,187	21,604	21,950	22,390	23,202	23,732	24,110	24,680	24,890
運輸業・通信業(情報通信業)	10,912	10,926	10,948	11,058	21,025	21,487	22,372	22,132	20,837	20,619
サービス業	37,210	36,671	36,777	38,091	31,593	32,300	33,616	33,023	32,060	32,240
政府サービス生産者	12,355	12,260	12,133	12,228	12,102	12,093	12,142	11,998	11,814	11,794
対家計民間非営利サービス生産者	2,844	2,836	2,805	2,846	2,880	2,961	2,937	2,878	2,802	2,879
輸入品関税・消費税	1,631	1,550	1,625	1,790	1,781	1,953	2,100	2,038	1,617	1,707

注1) 内閣府の公表値と完全に一致はしていない。

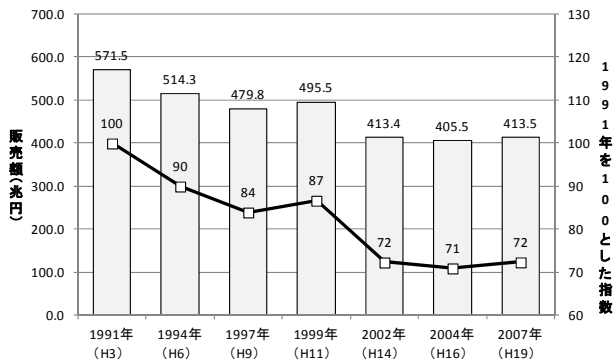
注2) 平成17年に新産業分類に変更され、「運輸・通信業」が「運輸業」「情報通信業」等に分類された。

出典：県民経済計算の各都県公表（東京都 HP、神奈川県 HP、埼玉県 HP、千葉県 HP）

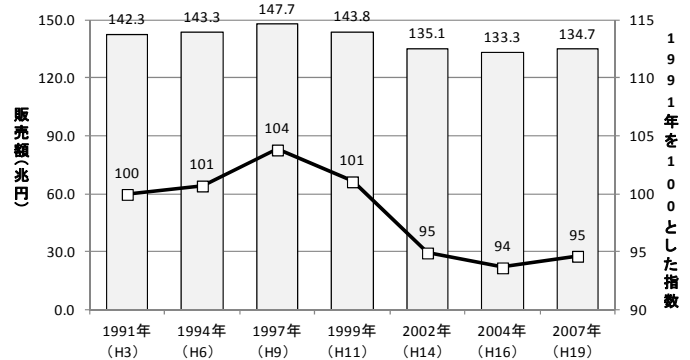
(2) 商品販売額(卸売業・小売業)の変化

- ・全国の卸売業の年間商品販売額は年々減少傾向であり、平成19年は平成3年比の約7割と大幅に落ち込んでいる。小売業は平成9年をピークに平成16年まで減少傾向であったが、直近の平成19年はやや増加し、平成3年比の95%となっている。
- ・1都3県計の販売額は、卸売業は全国と同様に減少傾向であり、平成19年は平成3年比の約8割である。小売業は平成3年以降年々減少傾向であり、減少率は全国よりも大きい。直近の平成19年は増加となり、平成3年比の95%まで回復した。
- ・都県別の販売額は、卸売業では東京都以外の県の減少が大きく、小売業では東京都の減少が顕著であり、全国平均よりも大きく減少している。

＜卸売業＞



＜小売業＞



※平成3年、平成11年の値は時系列比較用に補足調整して公表されていると注記されている。

出典：商業統計調査(経済産業省)

図Ⅲ-2-4 全国の年間商品販売額の推移(左：卸売業、右：小売業)

表Ⅲ-2-3 全国・都県別の年間商品販売額(卸売業)の推移

		1991年 (H3)	1994年 (H6)	1997年 (H9)	1999年 (H11)	2002年 (H14)	2004年 (H16)	2007年 (H19)
全国	販売額(兆円)	571.5	514.3	479.8	495.5	413.4	405.5	413.5
	指数	100	90	84	87	72	71	72
1都3県計	販売額(兆円)	235.7	210.8	180.7	217.8	187.1	186.0	192.7
	指数	100	89	77	92	79	79	82
埼玉県	販売額(兆円)	11.8	11.3	10.8	10.6	8.9	8.3	8.8
	指数	100	96	92	90	76	71	75
千葉県	販売額(兆円)	8.5	8.0	7.8	7.5	6.6	6.2	6.6
	指数	100	94	92	89	78	73	78
東京都	販売額(兆円)	198.8	177.8	148.6	185.7	160.0	160.1	164.9
	指数	100	89	75	93	80	81	83
神奈川県	販売額(兆円)	16.7	13.7	13.4	14.0	11.6	11.4	12.4
	指数	100	82	80	83	69	68	74

※指数は1991年(H3)を100とした値

出典：商業統計調査(経済産業省)

表Ⅲ-2-4 全国・都県別の年間商品販売額(小売業)の推移

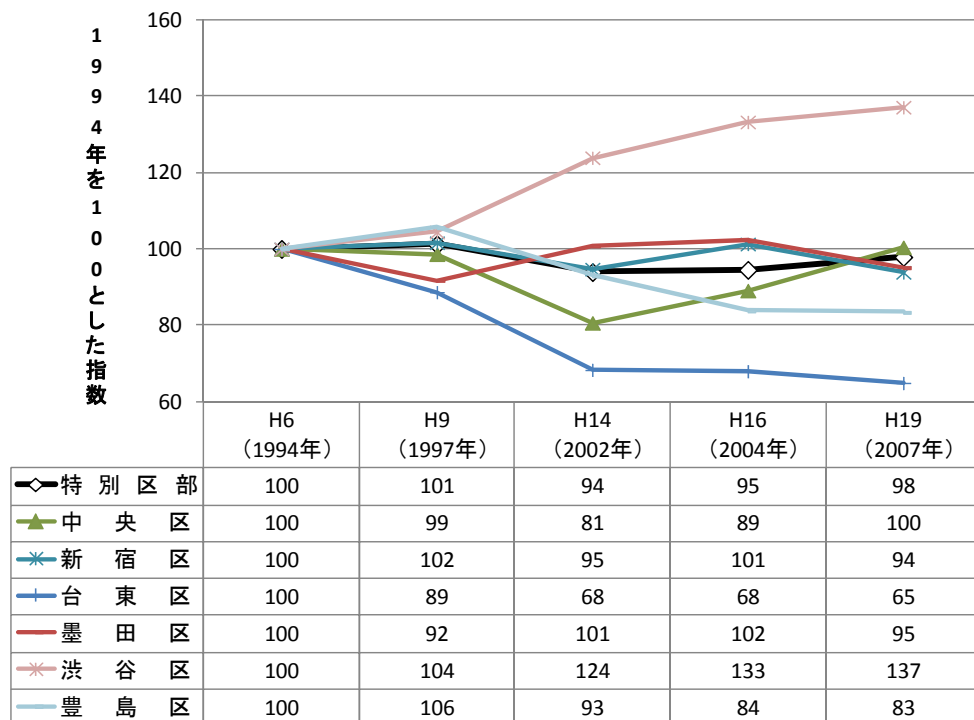
		1991年 (H3)	1994年 (H6)	1997年 (H9)	1999年 (H11)	2002年 (H14)	2004年 (H16)	2007年 (H19)
全国	販売額(兆円)	142.3	143.3	147.7	143.8	135.1	133.3	134.7
	指数	100	101	104	101	95	94	95
1都3県計	販売額(兆円)	39.9	38.8	39.5	38.8	37.0	36.7	37.9
	指数	100	97	99	97	93	92	95
埼玉県	販売額(兆円)	6.3	6.4	6.6	6.4	6.1	6.1	6.3
	指数	100	101	104	102	97	96	100
千葉県	販売額(兆円)	5.8	6.0	6.2	5.9	5.7	5.5	5.8
	指数	100	104	106	102	98	94	99
東京都	販売額(兆円)	19.0	17.6	17.9	17.4	16.7	16.8	17.3
	指数	100	92	94	91	88	88	91
神奈川県	販売額(兆円)	8.8	8.8	8.9	9.1	8.5	8.4	8.5
	指数	100	101	101	104	97	96	98

※指数は1991年(H3)を100とした値

出典：商業統計調査(経済産業省)

■トピック「都内主要商業エリアをかかえる区の商品販売額の変化」

- ・平成6年を基準とした商品販売額は、平成19年には渋谷区が約4割増加していることが注目される。
- ・一方で、同じ副都心をかかえる新宿区では6%の減少、豊島区では17%の減少である。
- ・銀座、日本橋をかかえる中央区は、平成14年に約2割減少したが、平成19年には平成6年と同じレベルまで回復した。
- ・錦糸町をかかえる墨田区は横ばいであり、浅草、上野をかかえる台東区は3割以上の減少となっている。

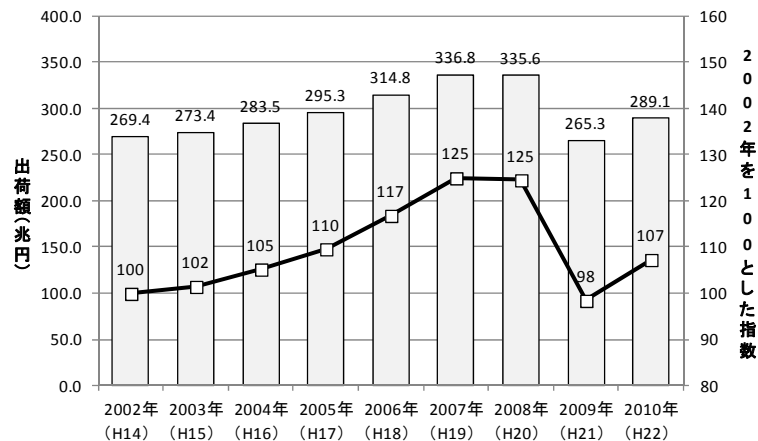


出典：商業統計調査（経済産業省）

図Ⅲ-2-5 都内主要商業地のある区の小売業商品販売額指数の推移

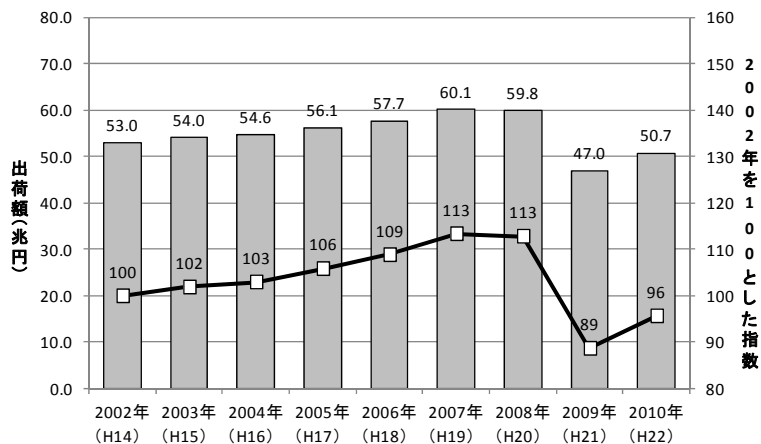
(3)工業出荷額の変化

- ・全国の製造品出荷額は、平成19年まで増加傾向であったが、平成20年に減少に転じ、翌平成21年にはリーマンショック等の影響で大幅に減少している。
- ・1都3県計の出荷額は、全国よりも平成19年までの伸びは小さく、平成21年のリーマンショック等の影響も大きい。平成22年には対平成14年比で4%の減少である。
- ・都県別の出荷額についてみると、千葉県の伸びだけが全国平均よりも大きく、一方で東京都は平成14年以降減少傾向が続いており、平成22年は平成14年比で3割の減少である。



※従業員4人以上の事業所を対象とした調査結果
出典:工業統計調査(経済産業省)

図Ⅲ-2-6 全国の製造品出荷額の推移



※従業員4人以上の事業所を対象とした調査結果
出典:工業統計調査(経済産業省)

図Ⅲ-2-7 1都3県計の製造品出荷額の推移

表Ⅲ-2-5 全国・都県別の製造品出荷額の推移

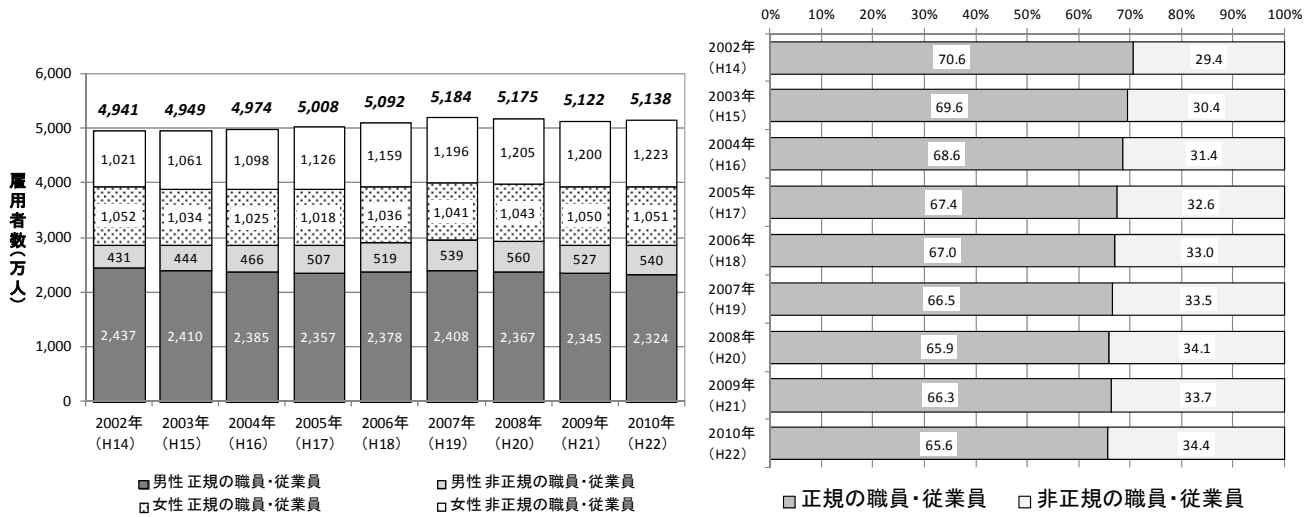
		2002年(H14)	2003年(H15)	2004年(H16)	2005年(H17)	2006年(H18)	2007年(H19)	2008年(H20)	2009年(H21)	2010年(H22)
全国	出荷額(兆円)	269.4	273.4	283.5	295.3	314.8	336.8	335.6	265.3	289.1
	指数	100	102	105	110	117	125	125	98	107
1都3県計	出荷額(兆円)	53.0	54.0	54.6	56.1	57.7	60.1	59.8	47.0	50.7
	指数	100	102	103	106	109	113	113	89	96
埼玉県	出荷額(兆円)	12.8	13.1	13.6	13.8	14.2	14.9	14.7	11.8	12.9
	指数	100	102	106	108	112	117	115	92	101
千葉県	出荷額(兆円)	10.5	10.9	11.3	12.1	13.0	14.3	15.5	12.3	12.4
	指数	100	103	107	115	123	136	147	117	118
東京都	出荷額(兆円)	11.7	11.3	11.2	10.8	10.4	10.6	10.2	8.0	8.2
	指数	100	96	95	92	88	91	87	68	70
神奈川県	出荷額(兆円)	18.0	18.8	18.6	19.4	20.2	20.2	19.5	14.9	17.2
	指数	100	104	103	108	112	112	109	83	96

※従業員4人以上の事業所を対象とした調査結果
出典:工業統計調査(経済産業省)

(4)雇用形態の変化

1)全国の就業形態の変化

・全国の雇用者数は、平成19年をピークにやや減少傾向となっている。
 ・内訳をみると、女性は現在でも増加傾向である。また、非正規雇用者は男女ともに増加傾向となっている。
 ・特に女性の非正規雇用者が増加しており、構成比も平成15年以降は5割を超え、平成22年現在では非正規雇用者が53.8%となっている。

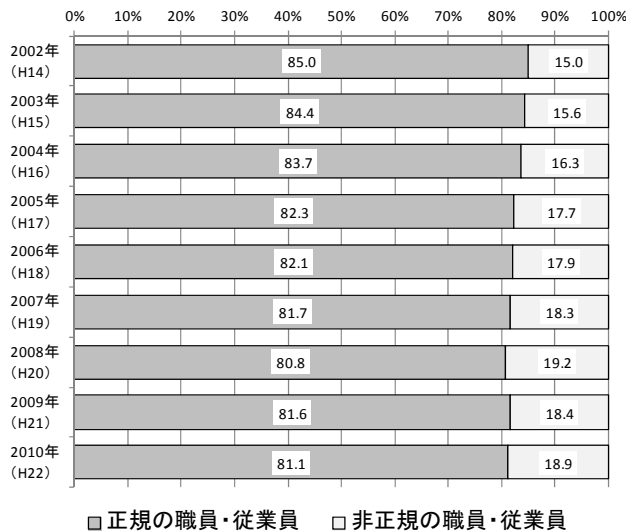


出典:労働力調査(総務省)

図Ⅲ-2-8 全国の雇用者数の推移

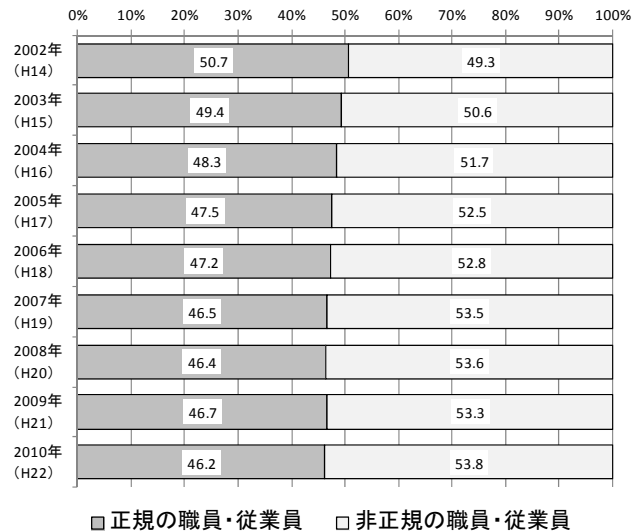
出典:労働力調査(総務省)

図Ⅲ-2-9 全国の雇用形態比率の推移



出典:労働力調査(総務省)

図Ⅲ-2-10 全国男性の雇用形態比率の推移

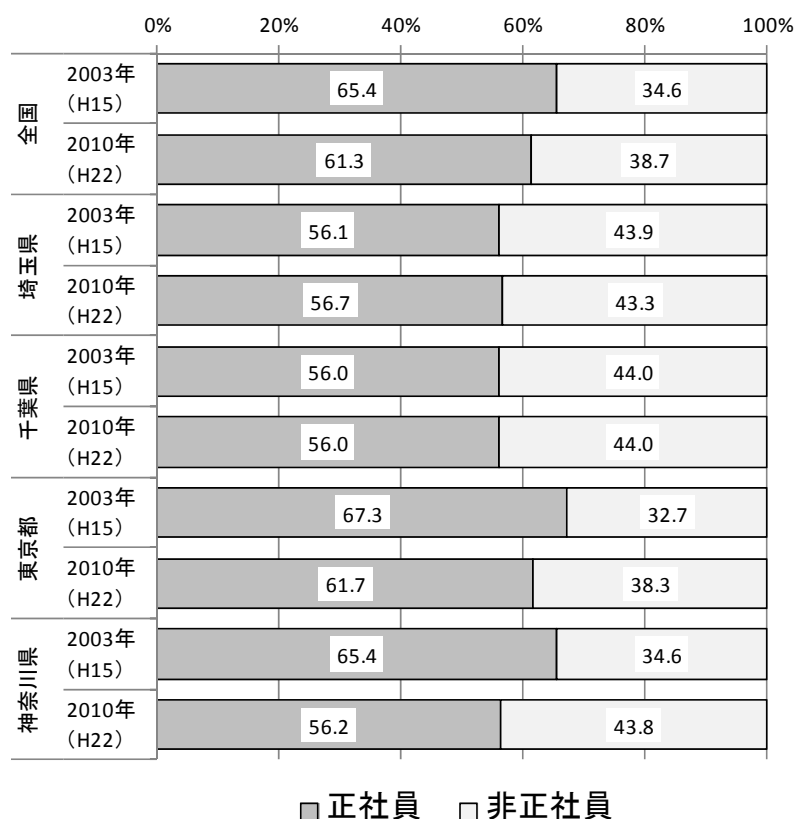


出典:労働力調査(総務省)

図Ⅲ-2-11 全国女性の雇用形態比率の推移

2) 地域別の就業形態の変化

- ・前頁の労働力調査に類似する厚生労働省の調査により、平成 22 年における都県別の就業形態（就業地ベース）構成比について全国平均と比較すると、東京都は正社員構成比が同程度、神奈川県、埼玉県、千葉県は約 5 ポイント低くなっている。
- ・就業形態構成比の平成 15 年から平成 22 年の変化をみると、埼玉県は正社員が 0.6 ポイント上昇し、千葉県は変化なしと全国的な正社員の減少傾向とは異なっている。
- ・一方で、東京都、神奈川県は、全国平均と同様に正社員の割合が減少しており、特に神奈川県では 9 ポイントの低下となっている。



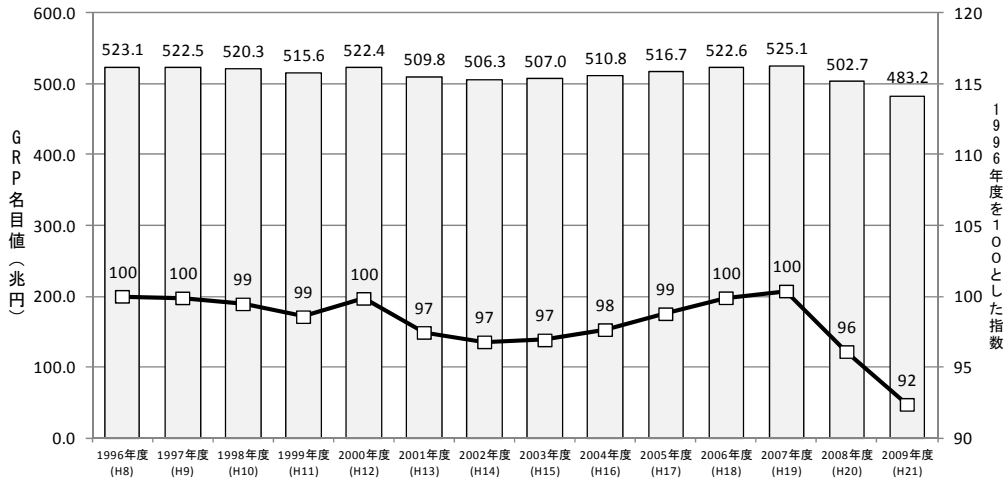
出典：雇用構造調査＜就業形態の多様化に関する総合実態調査＞（厚生労働省）

図Ⅲ-2-12 全国・都県別の就業形態構成比の変化（平成 15 年、平成 22 年）

2-2 中京圏

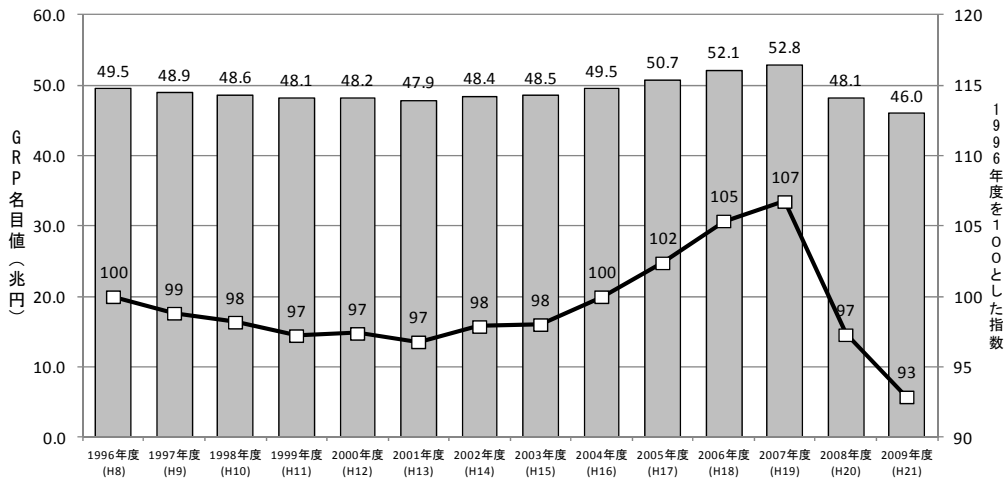
(1) GRPの伸び率

- ・ GRP 全国計（各都道府県 GRP の合計）は平成 8 年度比で-3%から 0%の変動で推移していたが、平成 20 年度以降はリーマンショック等の影響により大幅な減少となっている。
- ・ 中京 3 県計の GRP は、全国に比べ変動の幅が大きい。
- ・ 3 県別の GRP は、特に愛知県、三重県において変動の幅が大きくなっている。



※名目値とは、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値。
出典：県民経済計算(内閣府)

図Ⅲ-2-13 全国計GRP名目値の推移(再掲)



出典：県民経済計算(内閣府)

図Ⅲ-2-14 中京3県計のGRP名目値の推移

表Ⅲ-2-6 全国・中京3県のGRP名目値の推移

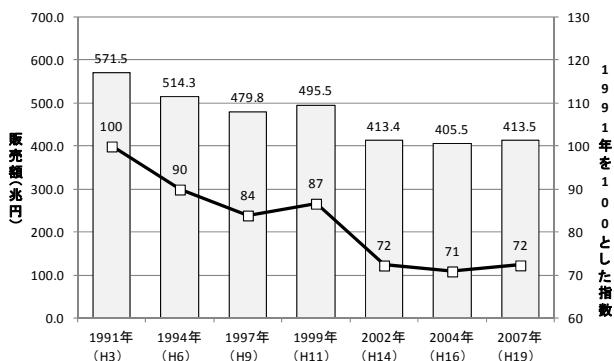
		1996年度(H8)	1997年度(H9)	1998年度(H10)	1999年度(H11)	2000年度(H12)	2001年度(H13)	2002年度(H14)	2003年度(H15)	2004年度(H16)	2005年度(H17)	2006年度(H18)	2007年度(H19)	2008年度(H20)	2009年度(H21)
全 国	GRP(兆円)	523.1	522.5	520.3	515.6	522.4	509.8	506.3	507.0	510.8	516.7	522.6	525.1	502.7	483.2
	指数	100	100	99	99	100	97	97	97	98	99	100	100	96	92
中京3県計	GRP(兆円)	49.5	48.9	48.6	48.1	48.2	47.9	48.4	48.5	49.5	50.7	52.1	52.8	48.1	46.0
	指数	100	99	98	97	97	97	98	98	100	102	105	107	97	93
岐 阜 県	GRP(兆円)	7.7	7.6	7.7	7.6	7.6	7.5	7.4	7.5	7.4	7.5	7.5	7.5	7.4	7.2
	指数	100	99	100	98	99	97	97	97	97	96	97	98	96	94
愛 知 県	GRP(兆円)	34.5	34.0	33.7	33.4	33.2	33.3	33.8	33.8	34.5	35.5	36.6	37.3	33.5	31.9
	指数	100	99	98	97	96	97	98	98	100	103	106	108	97	92
三 重 県	GRP(兆円)	7.3	7.3	7.2	7.2	7.4	7.1	7.1	7.3	7.5	7.7	8.0	8.1	7.4	7.2
	指数	100	100	99	98	101	97	98	100	103	106	110	111	101	98

※指数は 1996 年度を 100 とした値
出典：県民経済計算(内閣府)

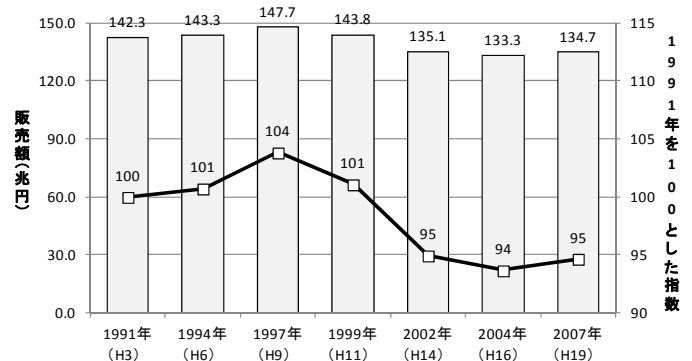
(2) 商品販売額(卸売業・小売業)の変化

- ・ 全国の卸売業の年間商品販売額は年々減少傾向であり、平成 19 年は平成 3 年比の約 7 割と大幅に落ち込んでいる。小売業は平成 9 年をピークに平成 16 年まで減少傾向であったが、直近の平成 19 年はやや増加し、平成 3 年比の 95%となっている。
- ・ 中京 3 県計の販売額は、卸売業は全国と同様に減少傾向であり、平成 19 年は平成 3 年比の約 6 割となっている。小売業は平成 9 年以降年々減少傾向となっているが、減少率は全国よりも小さく、直近の平成 19 年には増加に転じて平成 3 年比の 99%である。
- ・ 3 県別の販売額についてみると、卸売業は三重県以外の県の減少率が高く、小売業はどの県もほぼ横ばいである。

<卸売業>



<小売業>



※平成3年、平成11年の値は時系列比較用に補足調整して公表されていると注記されている。

出典: 商業統計調査(経済産業省)

図Ⅲ-2-15 全国の年間商品販売額の推移(左:卸売業、右:小売業)(再掲)

表Ⅲ-2-7 全国・中京3県の年間商品販売額(卸売業)の推移

		1991年(H3)	1994年(H6)	1997年(H9)	1999年(H11)	2002年(H14)	2004年(H16)	2007年(H19)
全 国	販売額(兆円)	571.5	514.3	479.8	495.5	413.4	405.5	413.5
	指数	100	90	84	87	72	71	72
中京3県計	販売額(兆円)	63.2	54.9	56.4	50.2	38.5	37.8	39.8
	指数	100	87	89	79	61	60	63
岐 阜 県	販売額(兆円)	4.3	3.8	3.8	3.8	3.0	2.8	2.6
	指数	100	89	88	89	71	66	62
愛 知 県	販売額(兆円)	56.2	48.7	50.3	44.0	33.5	32.9	35.2
	指数	100	87	89	78	60	59	63
三 重 県	販売額(兆円)	2.7	2.4	2.4	2.4	2.0	2.0	2.0
	指数	100	91	88	88	75	74	74

※指数は 1991 年を 100 とした値

出典: 商業統計調査(経済産業省)

表Ⅲ-2-8 全国・中京3県の年間商品販売額(小売業)の推移

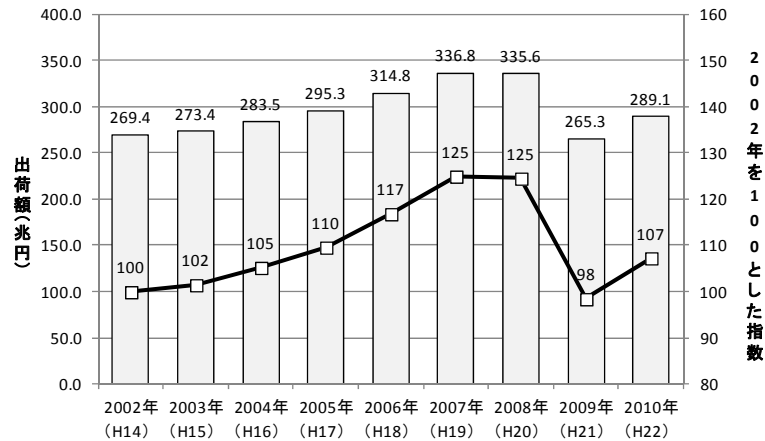
		1991年(H3)	1994年(H6)	1997年(H9)	1999年(H11)	2002年(H14)	2004年(H16)	2007年(H19)
全 国	販売額(兆円)	142.3	143.3	147.7	143.8	135.1	133.3	134.7
	指数	100	101	104	101	95	94	95
中京3県計	販売額(兆円)	12.5	12.7	13.1	12.8	12.0	11.9	12.3
	指数	100	101	104	103	96	95	99
岐 阜 県	販売額(兆円)	2.2	2.3	2.4	2.3	2.2	2.1	2.1
	指数	100	102	106	104	98	94	95
愛 知 県	販売額(兆円)	8.3	8.3	8.6	8.5	8.1	7.9	8.3
	指数	100	101	104	103	98	96	100
三 重 県	販売額(兆円)	2.0	2.1	2.1	2.0	1.8	1.8	1.9
	指数	100	102	103	101	89	91	96

※指数は 1991 年を 100 とした値

出典: 商業統計調査(経済産業省)

(3)工業出荷額の変化

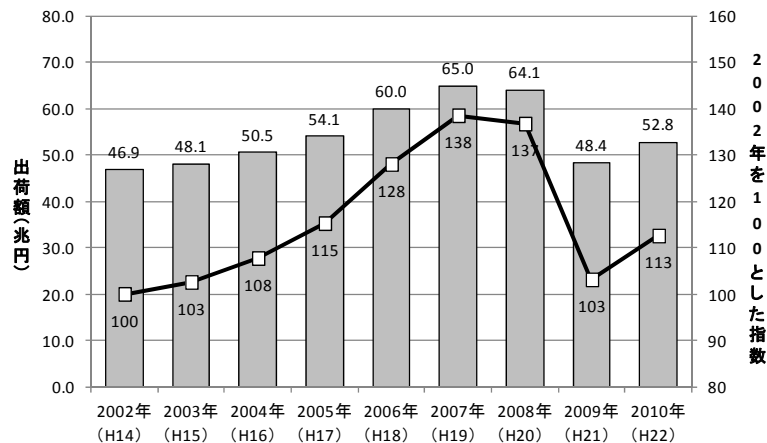
- ・全国の製造品出荷額は平成19年まで増加傾向であったが、平成20年に減少に転じ、翌平成21年にはリーマンショック等の影響で大幅に減少している。
- ・中京3県の出荷額は、全国と同じ変動を示しているが、全国に比べ増加率は高く、減少率は低い傾向を示している。
- ・3県別の出荷額についてみると、三重県の伸びが顕著に大きい。



※従業員4人以上の事業所を対象とした調査結果。

出典:工業統計調査(経済産業省)

図Ⅲ-2-16 全国の製造品出荷額の推移(再掲)



※従業員4人以上の事業所を対象とした調査結果。

出典:工業統計調査(経済産業省)

図Ⅲ-2-17 中京3県の製造品出荷額の推移

表Ⅲ-2-9 全国・中京3県の製造品出荷額の推移

		2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)
全国	出荷額(兆円)	269.4	273.4	283.5	295.3	314.8	336.8	335.6	265.3	289.1
	指数	100	102	105	110	117	125	125	98	107
中京3県計	出荷額(兆円)	46.9	48.1	50.5	54.1	60.0	65.0	64.1	48.4	52.8
	指数	100	103	108	115	128	138	137	103	113
岐阜県	出荷額(兆円)	4.7	4.8	4.9	5.1	5.5	5.9	6.0	4.6	4.8
	指数	100	102	105	108	117	125	126	97	102
愛知県	出荷額(兆円)	34.5	35.5	36.8	39.5	43.7	47.5	46.4	34.4	38.2
	指数	100	103	107	114	127	138	134	100	111
三重県	出荷額(兆円)	7.7	7.8	8.8	9.5	10.8	11.6	11.7	9.4	9.8
	指数	100	102	114	123	141	151	153	122	127

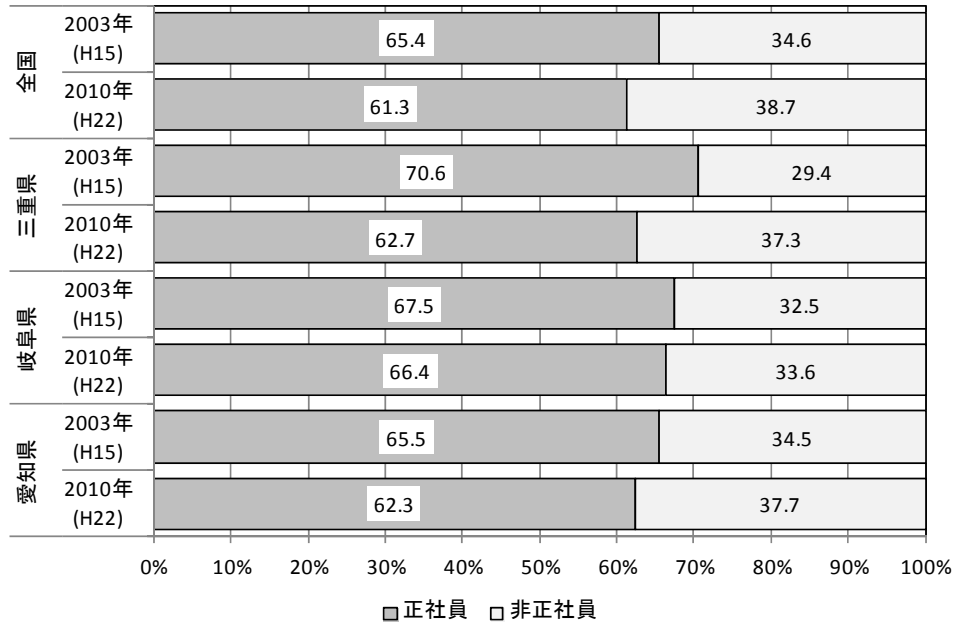
※指数は2002年を100とした値

※従業員4人以上の事業所を対象とした調査結果

出典:工業統計調査(経済産業省)

(4)雇用形態の変化

- ・ 県別の就業形態構成比について全国平均と比較すると、3 県とも正社員構成比は全国平均よりも高く、特に岐阜県が全国平均よりも 5 ポイント高くなっている。
- ・ 就業形態構成比の平成 15 年から平成 22 年の変化をみると、岐阜県では正社員の減少率が小さくなっている。



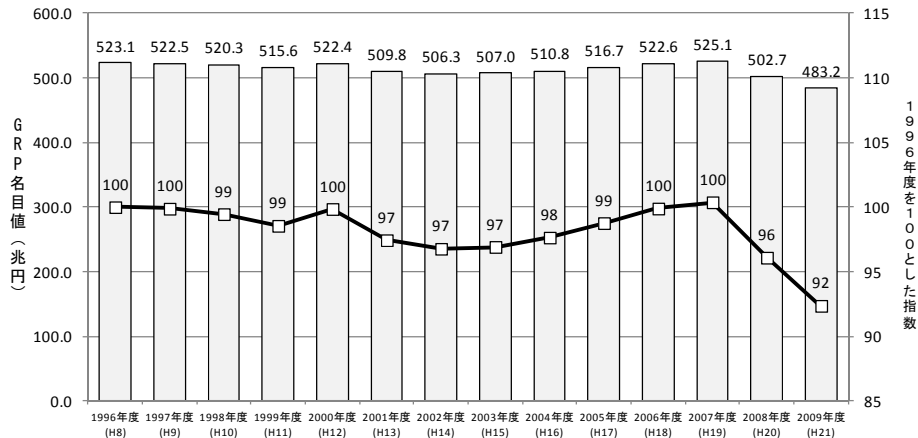
出典：雇用構造調査〈就業形態の多様化に関する総合実態調査〉（厚生労働省）

図Ⅲ-2-18 全国・県別の就業形態構成比の変化（平成 15 年、平成 22 年）

2-3 近畿圏

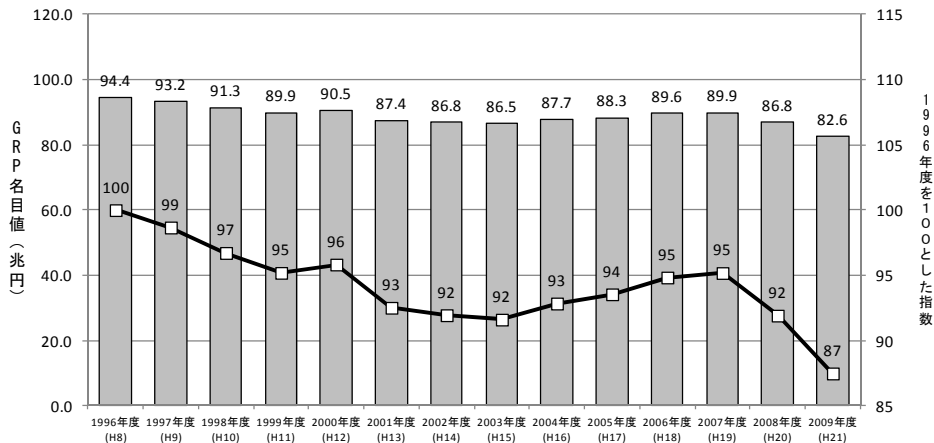
(1) GRPの伸び率

- ・ GRP 全国計（各都道府県 GRP の合計）は平成 8 年度比で-3%から 0%の変動で推移していたが、平成 20 年度以降はリーマンショック等の影響により大幅な減少となっている。
- ・ 近畿 7 府県計の GRP は、一貫して平成 12 年を下回っている。
- ・ 7 府県別の GRP についてみると、兵庫県、奈良県における減少率が大きくなっている。



※名目値とは、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値。
出典：県民経済計算（内閣府）

図Ⅲ-2-19 全国計GRP名目値の推移(再掲)



出典：県民経済計算（内閣府）

図Ⅲ-2-20 近畿7府県計のGRP名目値の推移

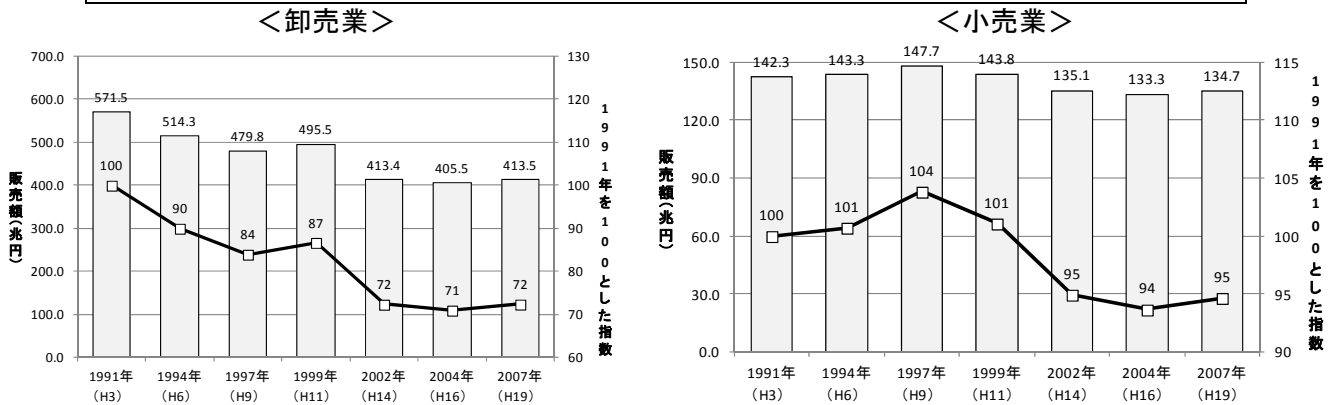
表Ⅲ-2-10 全国・近畿7府県のGRP名目値の推移

	1996年度 (H8)	1997年度 (H9)	1998年度 (H10)	1999年度 (H11)	2000年度 (H12)	2001年度 (H13)	2002年度 (H14)	2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	
全 国	GRP (兆円)	523.1	522.5	520.3	515.6	522.4	509.8	506.3	507.0	510.8	516.7	522.6	525.1	502.7	483.2
	指数	100	100	99	99	100	97	97	97	98	99	100	100	96	92
近畿2府	GRP (兆円)	94.4	93.2	91.3	89.9	90.5	87.4	86.8	86.5	87.7	88.3	89.6	89.9	86.8	82.6
	指数	100	99	97	95	96	93	92	92	93	94	95	95	92	87
三重県	GRP (兆円)	7.3	7.3	7.2	7.2	7.4	7.1	7.1	7.3	7.5	7.7	8.0	8.1	7.4	7.2
	指数	100	100	99	98	101	97	98	100	103	106	110	111	101	98
滋賀県	GRP (兆円)	6.0	5.9	5.7	5.8	6.0	5.8	5.9	5.9	6.0	6.1	6.2	6.1	5.9	5.7
	指数	100	98	95	97	100	97	98	98	101	101	103	101	97	95
京都府	GRP (兆円)	10.0	9.9	10.0	9.8	10.1	9.5	9.6	9.8	10.0	10.0	10.1	10.2	9.9	9.6
	指数	100	99	99	98	101	95	96	98	100	100	100	102	99	95
大阪府	GRP (兆円)	41.5	40.9	40.3	39.6	39.3	38.4	37.8	37.6	38.0	38.2	38.5	39.1	37.8	35.8
	指数	100	99	97	95	95	92	91	91	92	92	93	94	91	86
兵庫県	GRP (兆円)	22.1	21.7	20.9	20.3	20.3	19.3	19.1	18.7	19.0	19.0	19.5	19.3	19.0	17.8
	指数	100	98	94	92	92	87	86	85	86	86	88	87	86	81
奈良県	GRP (兆円)	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.6	3.4
	指数	100	99	96	97	97	95	96	95	94	94	94	93	90	85
和歌山県	GRP (兆円)	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.4	3.3	3.1
	指数	100	99	99	97	99	99	98	97	97	101	100	98	94	90

※指数は 1996 年度を 100 とした値
出典：県民経済計算（内閣府）

(2) 商品販売額(卸売業・小売業)の変化

- ・ 全国の卸売業の年間商品販売額は年々減少傾向であり、平成 19 年は平成 3 年比の約 7 割と大幅に落ち込んでいる。小売業は平成 9 年をピークに平成 16 年まで減少傾向であったが、直近の平成 19 年はやや増加し、平成 3 年比の 95%となっている。
- ・ 近畿 7 府県の販売額は、卸売業は全国と同様に減少傾向であり、平成 19 年では平成 3 年の約 6 割である。小売業は平成 9 年以降年々減少傾向となっており、減少率は全国よりも大きいものの、直近の平成 19 年は増加しており、平成 3 年比の 90%となっている。
- ・ 府県別にみると、卸売業では奈良県以外の府県の減少率が高く、小売業では大阪府の減少率が大きくなっている。



※平成3年、平成11年の値は時系列比較用に補足調整して公表されていると注記されている。

出典：商業統計調査(経済産業省)

図Ⅲ-2-21 全国の年間商品販売額の推移(左:卸売業、右:小売業)(再掲)

表Ⅲ-2-11 全国・府県別の年間商品販売額(卸売業)の推移

		1991年(H3)	1994年(H6)	1997年(H9)	1999年(H11)	2002年(H14)	2004年(H16)	2007年(H19)
全国	販売額(兆円)	571.5	514.3	479.8	495.5	413.4	405.5	413.5
	指数	100	90	84	87	72	71	72
近畿7府県計	販売額(兆円)	112.3	99.3	94.2	87.5	70.5	67.5	69.1
	指数	100	88	84	78	63	60	62
三重県	販売額(兆円)	2.7	2.4	2.4	2.4	2.0	2.0	2.0
	指数	100	91	88	88	75	74	74
滋賀県	販売額(兆円)	1.6	1.4	1.6	1.5	1.2	1.2	1.2
	指数	100	86	98	97	77	76	72
京都府	販売額(兆円)	7.0	6.5	6.1	5.4	4.3	4.4	4.4
	指数	100	93	87	77	61	63	62
大阪府	販売額(兆円)	86.5	74.8	72.0	66.2	53.4	50.5	52.0
	指数	100	86	83	76	62	58	60
兵庫県	販売額(兆円)	12.1	12.0	10.1	9.8	7.7	7.6	7.8
	指数	100	99	83	81	63	63	64
奈良県	販売額(兆円)	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
	指数	100	99	100	99	85	87	84
和歌山県	販売額(兆円)	1.3	1.2	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9
	指数	100	95	86	90	75	70	71

※指数は1991年を100とした値

出典：商業統計調査(経済産業省)

表Ⅲ-2-12 全国・府県別の年間商品販売額(小売業)の推移

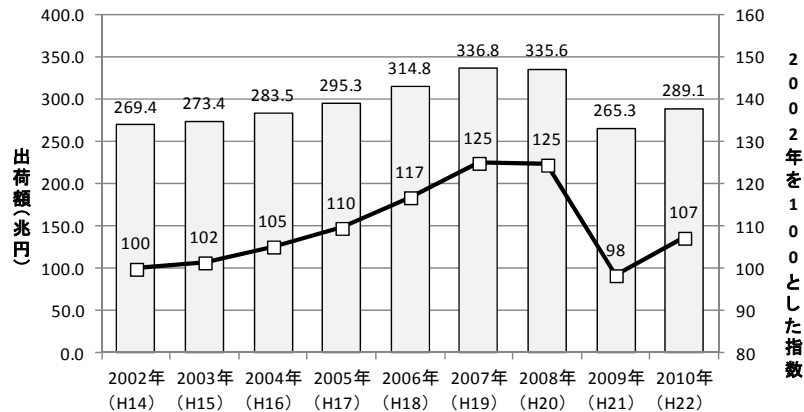
		1991年(H3)	1994年(H6)	1997年(H9)	1999年(H11)	2002年(H14)	2004年(H16)	2007年(H19)
全国	販売額(兆円)	142.3	143.3	147.7	143.8	135.1	133.3	134.7
	指数	100	101	104	101	95	94	95
近畿7府県計	販売額(兆円)	26.3	25.9	26.5	25.8	23.5	23.3	23.6
	指数	100	98	101	98	89	88	90
三重県	販売額(兆円)	2.0	2.1	2.1	2.0	1.8	1.8	1.9
	指数	100	102	103	101	89	91	96
滋賀県	販売額(兆円)	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4
	指数	100	104	106	108	102	102	106
京都府	販売額(兆円)	3.1	3.3	3.4	3.4	3.0	3.0	3.0
	指数	100	106	109	108	96	97	97
大阪府	販売額(兆円)	11.6	10.8	10.9	10.4	9.6	9.6	9.7
	指数	100	93	94	90	83	83	83
兵庫県	販売額(兆円)	6.1	6.1	6.3	6.1	5.5	5.3	5.5
	指数	100	100	104	101	91	88	91
奈良県	販売額(兆円)	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3
	指数	100	102	107	107	98	100	101
和歌山県	販売額(兆円)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9
	指数	100	104	110	105	96	93	92

※指数は1991年を100とした値

出典：商業統計調査(経済産業省)

(3)工業出荷額の変化

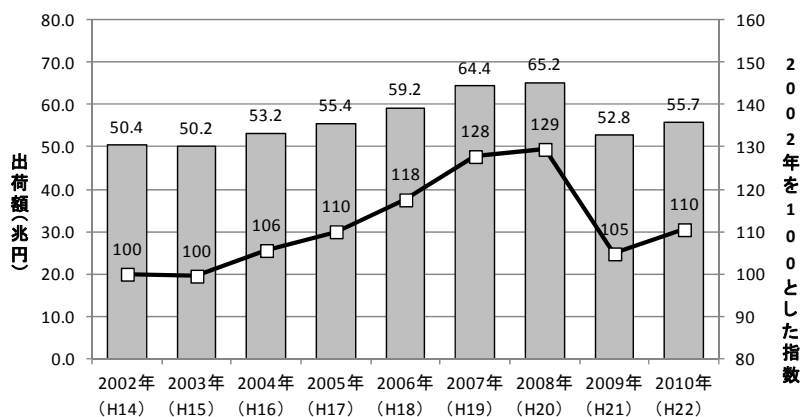
- ・全国の製造品出荷額は平成19年まで増加傾向であったが、平成20年に減少に転じ、翌平成21年にはリーマンショック等の影響で大幅に減少している。
- ・近畿7府県の出荷額は、全国と同じ変動を示しているが、平成14年に対する指数は、一貫して全国を上回っている。
- ・7府県別の出荷額についてみると、和歌山県、三重県の伸びが顕著に大きい。



※従業員4人以上の事業所を対象とした調査結果。

出典:工業統計調査(経済産業省)

図Ⅲ-2-22 全国の製造品出荷額の推移(再掲)



※従業員4人以上の事業所を対象とした調査結果。

出典:工業統計調査(経済産業省)

図Ⅲ-2-23 近畿7府県の製造品出荷額の推移

表Ⅲ-2-13 全国・近畿7府県の製造品出荷額の推移

		2002年(H14)	2003年(H15)	2004年(H16)	2005年(H17)	2006年(H18)	2007年(H19)	2008年(H20)	2009年(H21)	2010年(H22)
全国	出荷額(兆円)	269.4	273.4	283.5	295.3	314.8	336.8	335.6	265.3	289.1
	指数	100	102	105	110	117	125	125	98	107
2府5県計	出荷額(兆円)	50.4	50.2	53.2	55.4	59.2	64.4	65.2	52.8	55.7
	指数	100	100	106	110	118	128	129	105	110
三重県	出荷額(兆円)	7.7	7.8	8.8	9.5	10.8	11.6	11.7	9.4	9.8
	指数	100	102	114	123	141	151	153	122	127
滋賀県	出荷額(兆円)	5.8	5.8	6.2	6.4	6.8	7.2	7.5	6.1	6.6
	指数	100	100	106	110	118	125	129	106	113
京都府	出荷額(兆円)	4.6	4.6	4.8	4.9	5.3	6.1	5.7	4.7	4.8
	指数	100	100	104	105	115	133	122	101	105
大阪府	出荷額(兆円)	15.8	15.5	16.0	16.3	16.6	18.0	18.2	14.8	15.7
	指数	100	98	101	103	105	114	115	94	99
兵庫県	出荷額(兆円)	12.5	12.3	12.9	13.5	14.5	15.8	16.5	13.4	14.2
	指数	100	99	104	108	116	127	133	108	114
奈良県	出荷額(兆円)	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.5	2.4	2.0	1.9
	指数	100	103	108	108	117	125	122	100	96
和歌山県	出荷額(兆円)	2.1	2.0	2.4	2.8	2.8	3.2	3.3	2.4	2.7
	指数	100	97	115	135	138	154	159	118	130

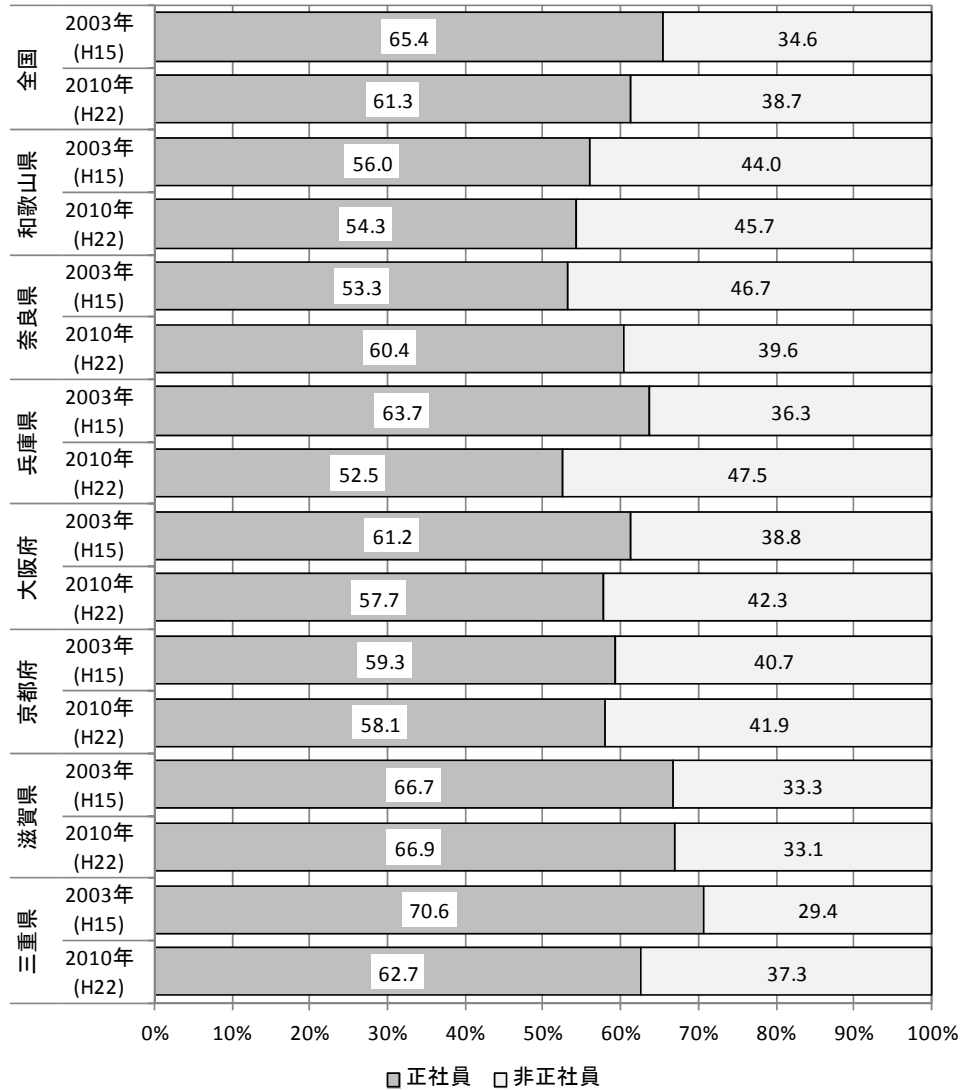
※指数は2002年(H14)を100とした値

※従業員4人以上の事業所を対象とした調査結果。

出典:工業統計調査(経済産業省)

(4)雇用形態の変化

- ・府県別の就業形態構成比について全国平均と比較すると、滋賀県や三重県では全国平均よりも正社員構成比が高いが、その他の府県では全国平均よりも低く、兵庫県では約 9 ポイント低くなっている。
- ・就業形態構成比の平成 15 年から平成 22 年の変化をみると、奈良県では正社員が約 7 ポイント増加、滋賀県でも 0.2 ポイント増加しており、全国的な正社員減少の傾向とは異なっている。



出典：雇用構造調査＜就業形態の多様化に関する総合実態調査＞（厚生労働省）

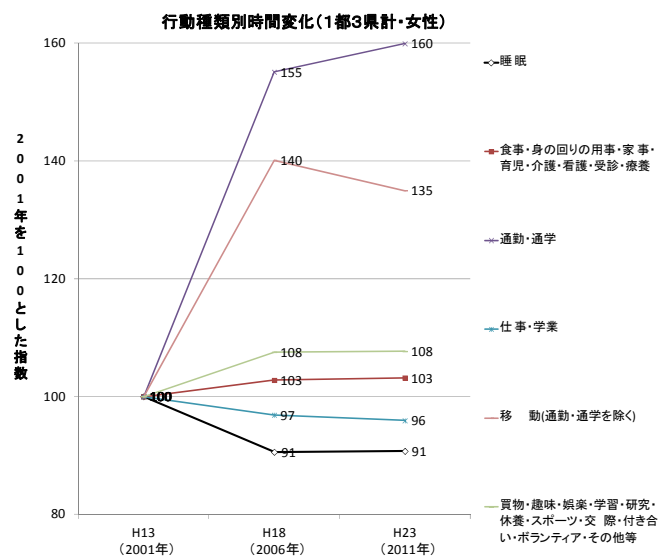
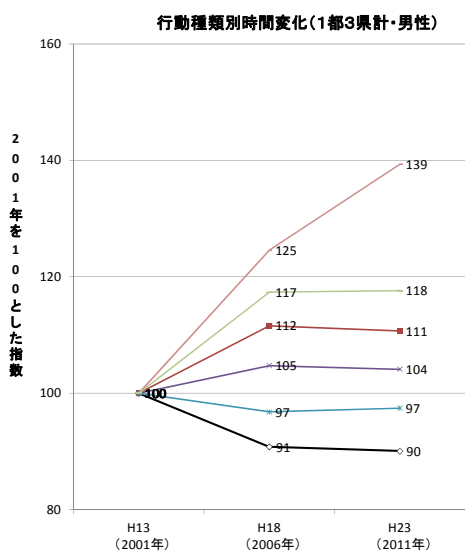
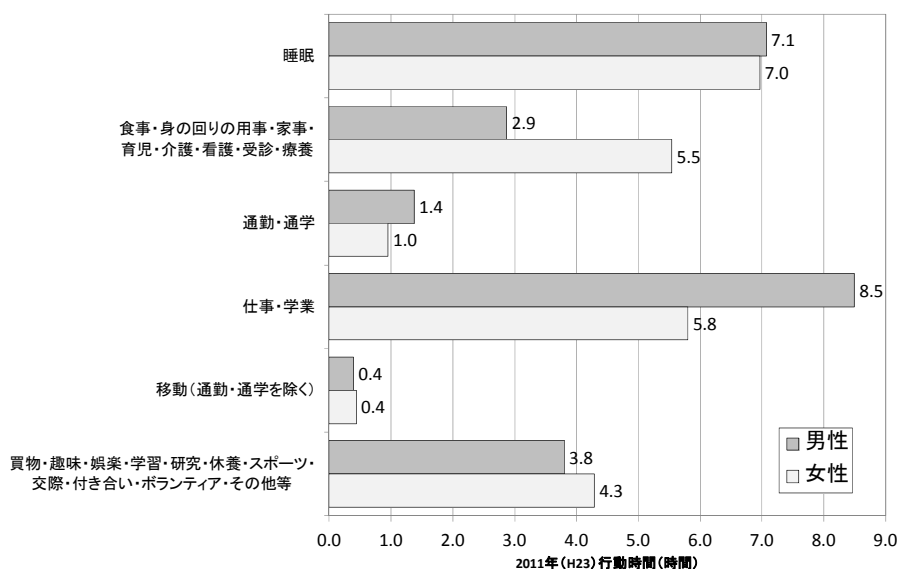
図Ⅲ-2-24 全国・府県別の就業形態構成比の変化(平成 15 年、平成 22 年)

3. 生活

3-1 首都圏

- ・男性の行動時間の変化をみると、「睡眠」が10年間で約10%の減少、「仕事・学業」が約3%の減少となっている^注。一方で増加率の高い行動は「移動（通勤・通学除く）」が10年で約1.4倍、「買物・趣味・スポーツ等」が約1.2倍と増加傾向である。
- ・女性の行動時間の変化をみると、「睡眠」が10年間で約9%の減少、「仕事・学業」が約4%の減少となっている。一方で増加率の高い行動は「通勤・通学」が過去10年間で約1.6倍、「移動（通勤・通学除く）」が約1.4倍と増加傾向となっている。
- ・男女ともに、移動時間が占める割合が増加傾向となっている。

注) 分析に用いた「社会生活基本調査」では、平日・休日別、有職者・無職者別に集計されており、ここで用いたデータは平日の有職者に限定した平均時間になっていることに注意が必要である。



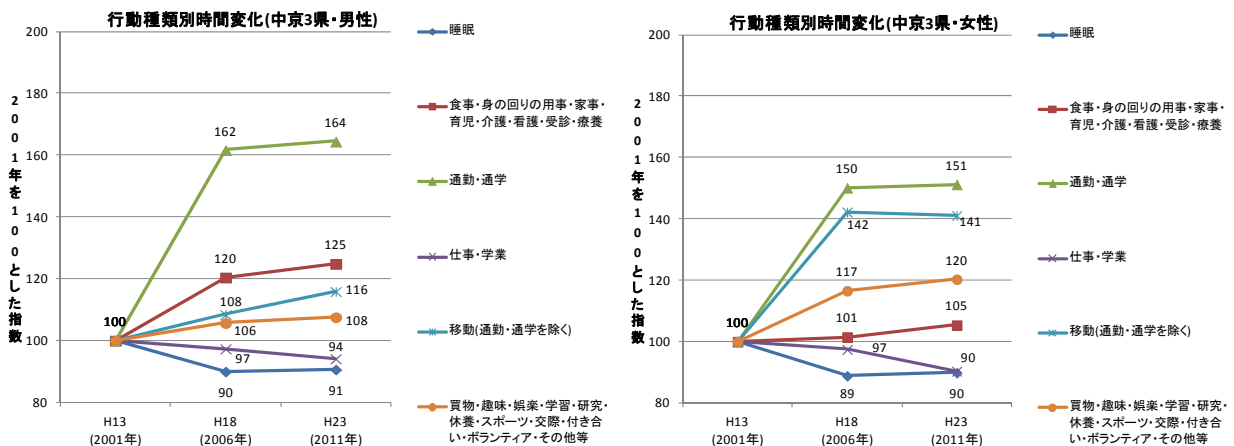
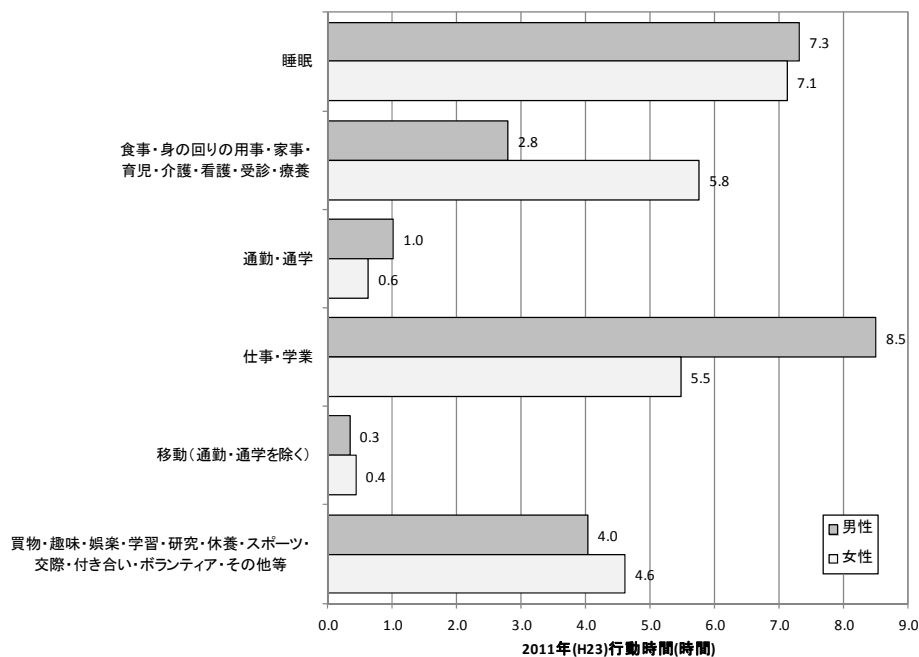
注) 4都県別データおよび行動別20項目を推計人口で加重平均して6項目に集約した時間による比較
 出典: 社会生活基本調査(総務省) ※平日の有職者の平均値

図Ⅲ-3-1 1都3県計の行動種類別生活時間の変化(上:平成23年時間、左下:男性指数、右下:女性指数)

3-2 中京圏

- ・男性の行動時間の変化をみると、「睡眠」が10年間で約9%の減少、「仕事・学業」が約6%の減少となっている^{注)}。一方で増加率の高い行動は「通勤・通学」が10年で約1.6倍、「食事・家事等」が約1.3倍と増加傾向である。
- ・女性の行動時間の変化をみると、「睡眠」が10年間で約10%の減少、「仕事・学業」が約10%の減少となっている。一方で増加率の高い行動は「通勤・通学」が過去10年間で約1.5倍、「移動(通勤・通学を除く)」が約1.4倍と増加傾向となっている。
- ・男女ともに、移動時間が占める割合が増加傾向となっている。

注) 分析に用いた「社会生活基本調査」では、平日・休日別、有職者・無職者別に集計されており、ここで用いたデータは平日の有職者に限定した平均時間になっていることに注意が必要である。



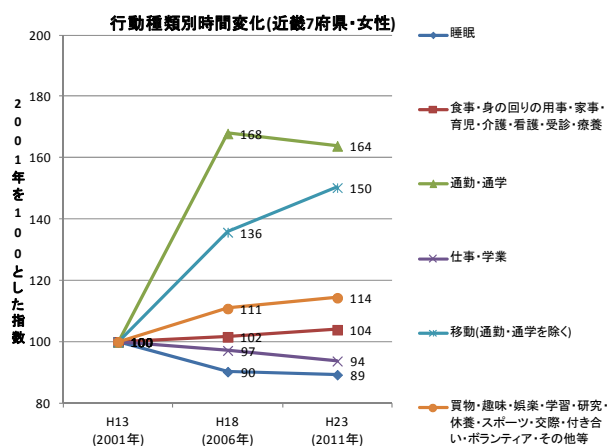
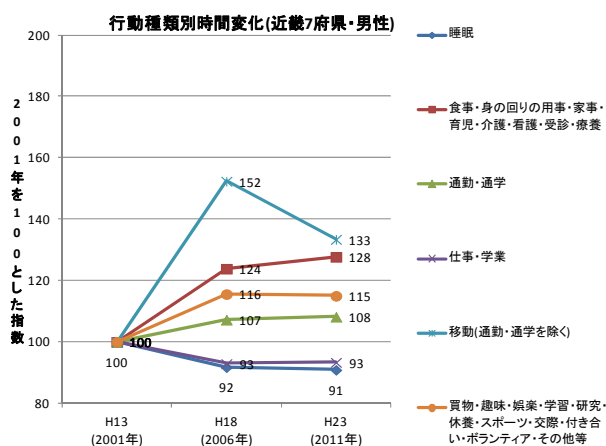
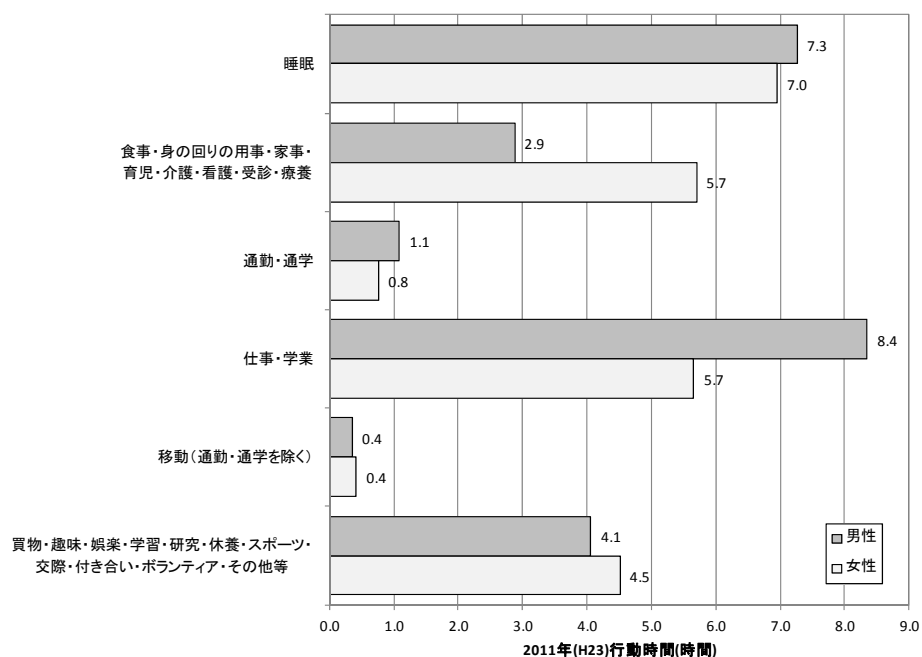
注) 3 県別データおよび行動別 20 項目を推計人口で加重平均して6項目に集約した時間による比較
 出典: 社会生活基本調査(総務省) ※平日の有職者の平均値

図Ⅲ-3-2 行動種別別生活時間の変化(上:平成23年時間、左下:男性指数、右下:女性指数)

3-3 近畿圏

- ・男性の行動時間の変化をみると、「睡眠」が10年間で約9%の減少、「仕事・学業」が約7%の減少となっている^{注)}。一方で増加率の高い行動は「移動（通勤・通学除く）」が10年で約1.3倍、「食事・家事等」が約1.3倍と増加傾向である。
- ・女性の行動時間の変化をみると、「睡眠」が10年間で約11%の減少、「仕事・学業」が約6%の減少となっている。一方で増加率の高い行動は「通勤・通学」が過去10年間で約1.6倍、「移動（通勤・通学除く）」が約1.5倍と増加傾向となっている。
- ・男女ともに、移動時間が占める割合が増加傾向となっている。

注) 分析に用いた「社会生活基本調査」では、平日・休日別、有職者・無職者別に集計されており、ここで用いたデータは平日の有職者に限定した平均時間になっていることに注意が必要である。



注) 7府県別データおよび行動別20項目を推計人口で加重平均して6項目に集約した時間による比較
 出典: 社会生活基本調査(総務省) ※平日の有職者の平均値

図Ⅲ-3-3 行動種類別生活時間の変化(上:平成23年時間、左下:男性指数、右下:女性指数)

4. 鉄道事故・対策

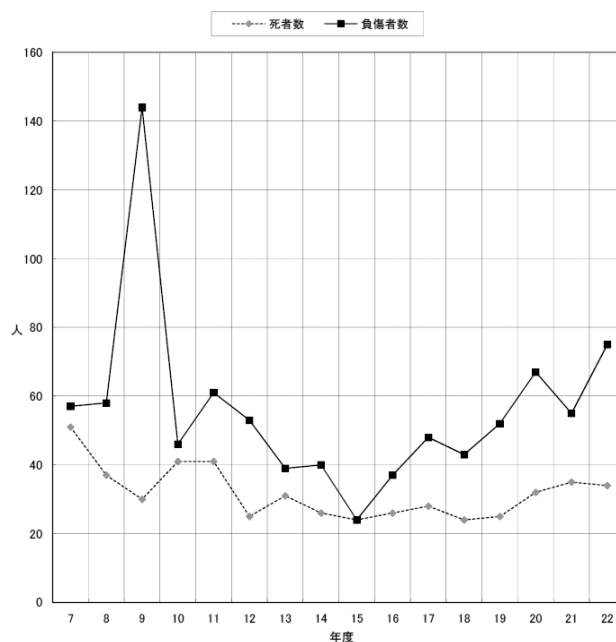
4-1 首都圏

(1) 鉄道事故

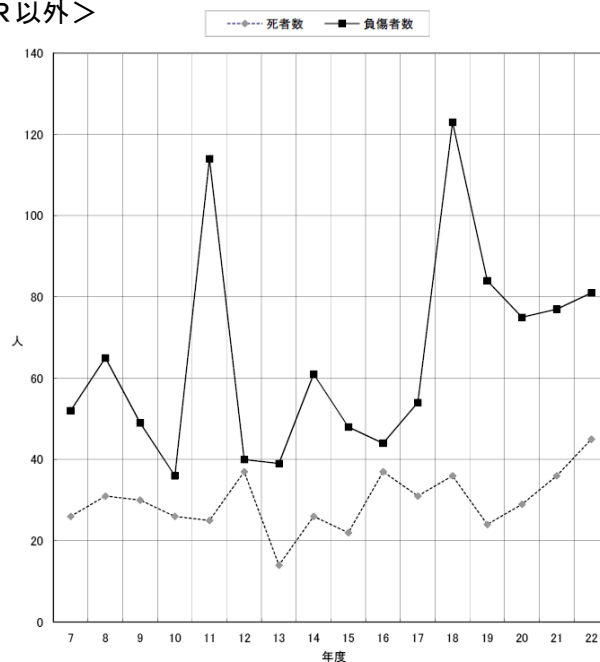
1) 鉄道軌道事故

関東運輸局管内の軌道運転事故数（死者数・負傷者数）の推移は、平成15年度までは減少傾向で進んでいたが、平成16年度以降はJR、JR以外ともに増加傾向となっている。

< JR >



< JR以外 >

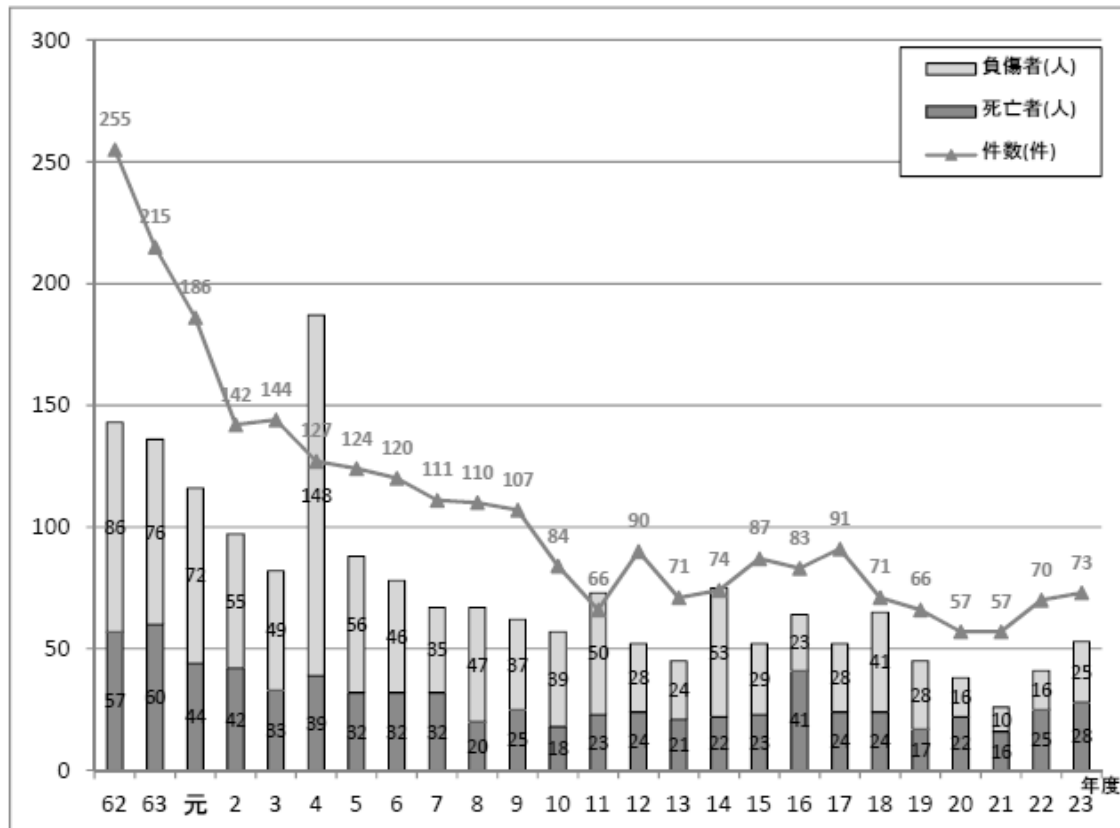


出典：国土交通省関東運輸局HP「統計資料鉄道関連分野 22年度版」

図Ⅲ-4-1 関東運輸局管内の軌道運転事故の推移(上段:JR、下段:JR以外)

2) 踏切事故

- ・踏切における事故件数は、平成 21 年度までは減少傾向であったが、平成 22 年度以降はやや増加となっている。
- ・負傷者数、死亡者数についても、事故件数と同様の傾向で推移している。

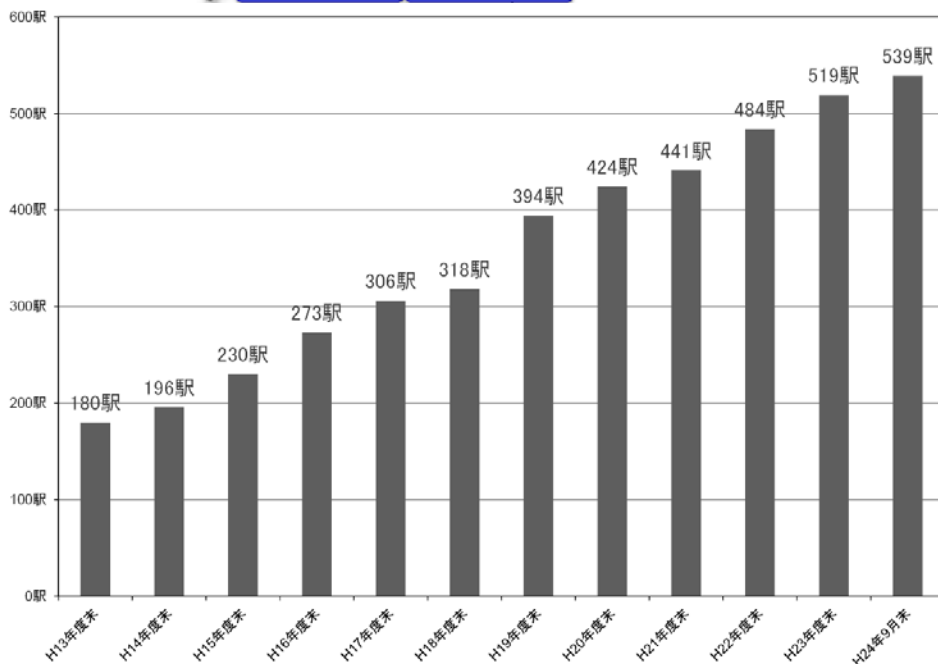


出典：関東運輸局管内における鉄軌道事故等の発生状況(平成 23 年度 関東運輸局鉄道部)

図Ⅲ-4-2 関東運輸局管内の踏切事故件数の推移

(2) 事故対策(ホームドア設置)

- ・全国のホームドア設置駅数は年々増加しており、平成24年9月現在で539駅となっている。
- ・関東運輸局管内のホームドア等設置駅は279駅となっている。



出典：ホームドア等の整備状況について(国土交通省 H24.9 現在)

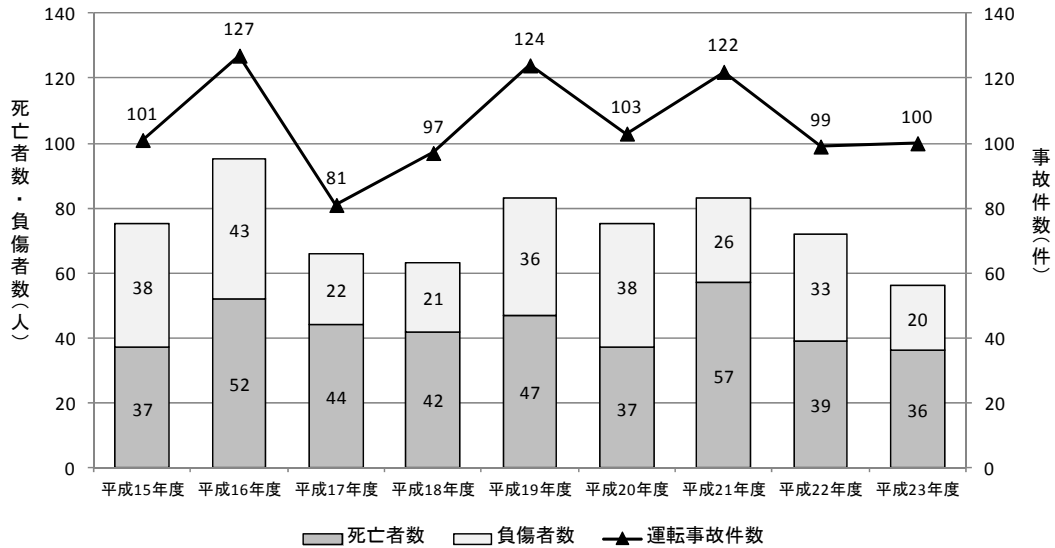
図Ⅲ-4-3 全国ホームドア設置状況と設置数の推移(上段:設置状況、下段:設置数)

4-2 中京圏

(1) 鉄道事故

1) 鉄道軌道事故

中部運輸局管内の軌道運転事故数（死亡者数・負傷者数）は平成 21 年度以降減少傾向にある。

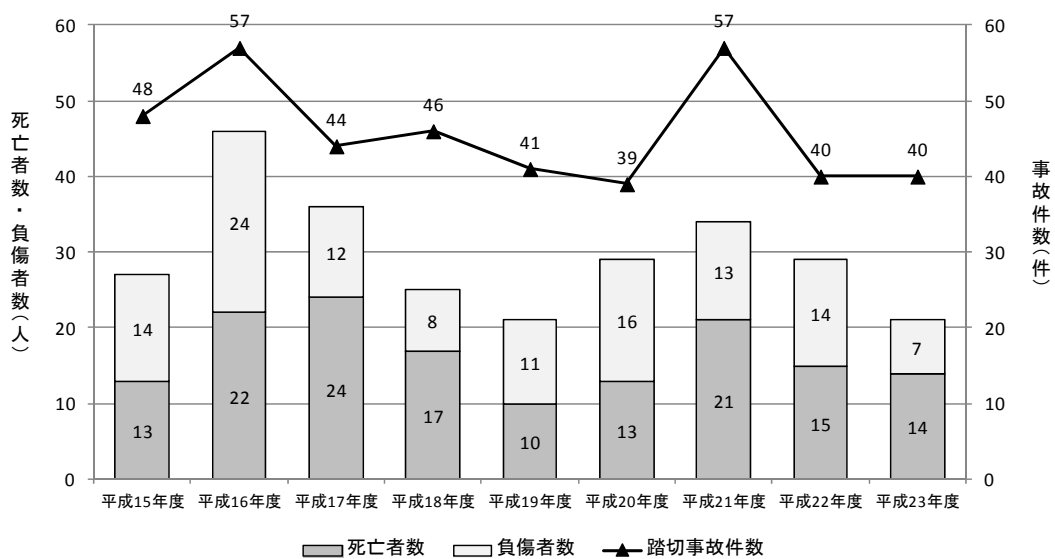


※中部運輸局管内とは愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県
出典：国土交通省中部運輸局 HP 統計資料

図Ⅲ-4-4 中部運輸局管内における運転事故件数および死傷者数の推移

2) 踏切事故

中部運輸局管内の平成 15 年度から平成 23 年度までの過去 9 年間の踏切事故による死傷者数の推移をみると、平成 16 年度以降減少傾向であったが、平成 20、21 年度に増加し、平成 22 年、平成 23 年は再び減少している。

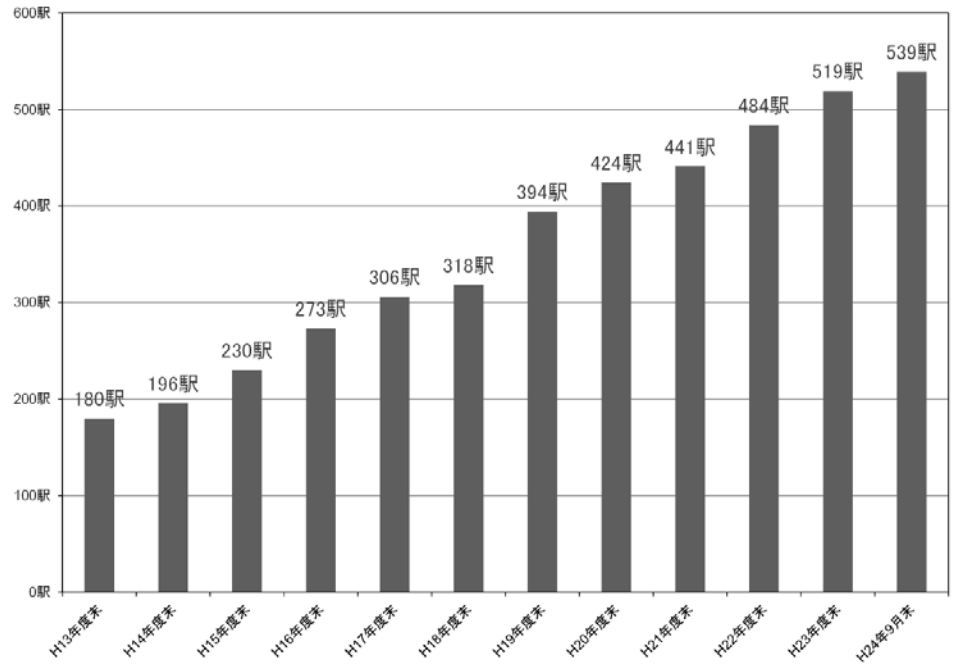
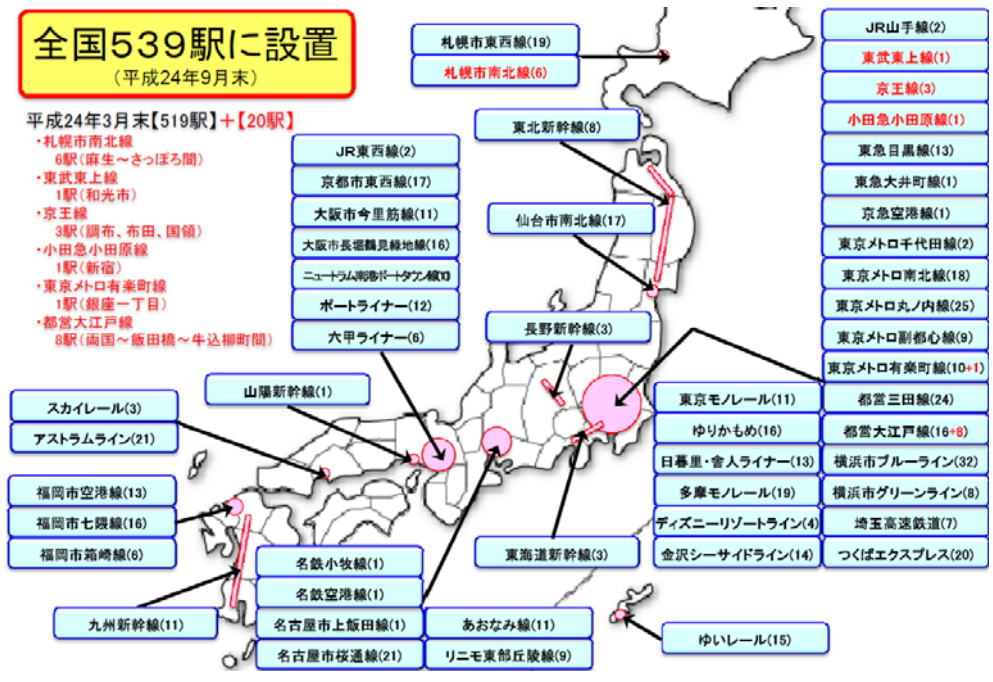


※中部運輸局管内とは愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県
出典：国土交通省中部運輸局 HP 統計資料

図Ⅲ-4-5 中部運輸局管内における踏切事故件数および死傷者数の推移

(2)事故対策(ホームドア設置)

- ・全国のホームドア等設置駅数は年々増加しており平成24年9月現在539駅である。
- ・中部運輸局管内のホームドア等設置駅は33駅となっている。



出典: ホームドア等の整備状況について(国土交通省 H24.9 現在)

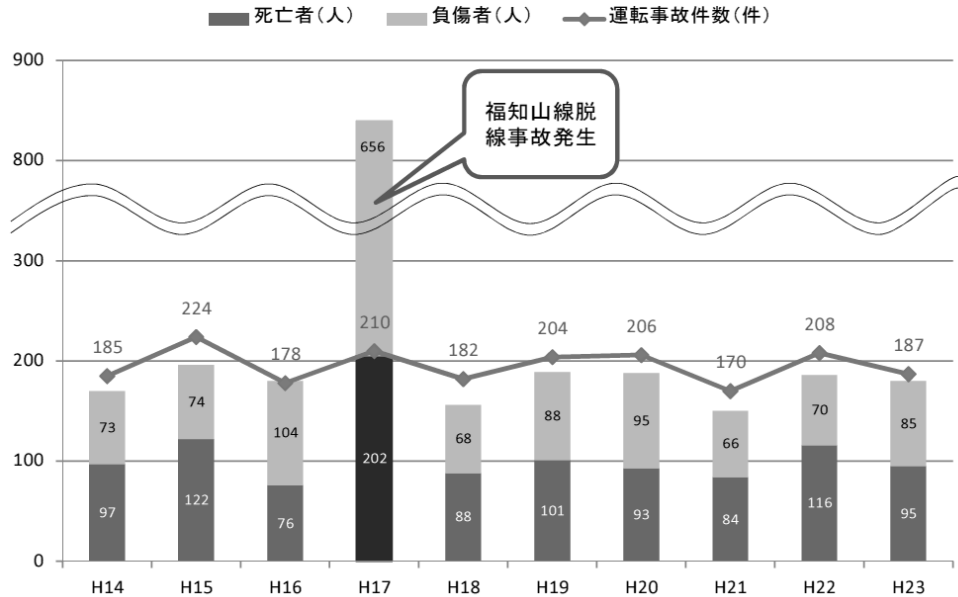
図Ⅲ-4-6 全国ホームドア設置状況と設置数の推移(上段:設置状況、下段:設置数)(再掲)

4-3 近畿圏

(1) 鉄道事故

1) 鉄道軌道事故

近畿運輸局管内の軌道運転事故数（死者数・負傷者数）は、平成17年（福知山線脱線事故）を除き、おおむね180～200件程度で推移している。

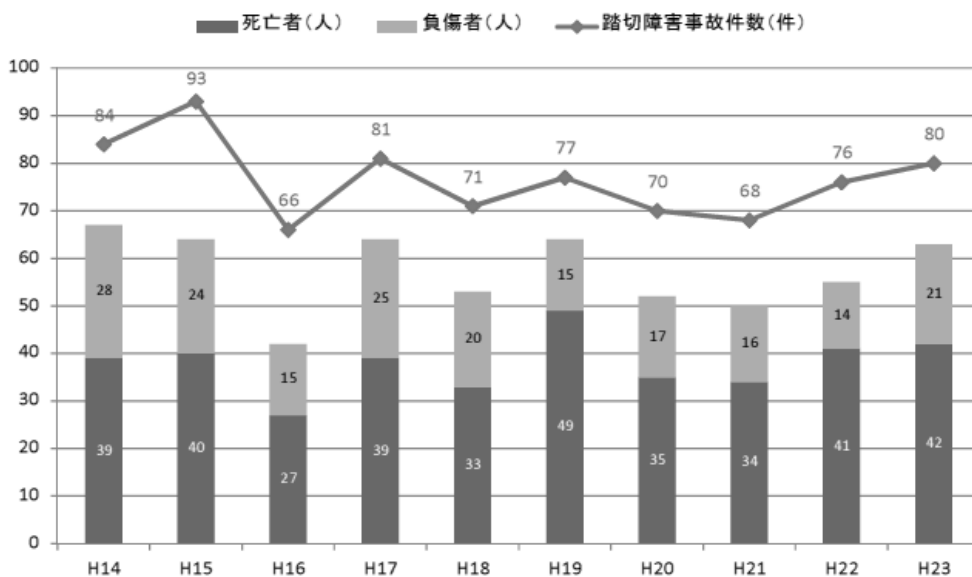


出典：国土交通省近畿運輸局 HP 統計資料

図Ⅲ-4-7 近畿運輸局管内の運転事故の推移

2) 踏切事故移

近畿運輸局管内の平成14年度から平成23年度までの過去10年間の踏切事故件数の推移をみると、平成21年度までは減少傾向であったが、平成22年度、平成23年度と増加している。

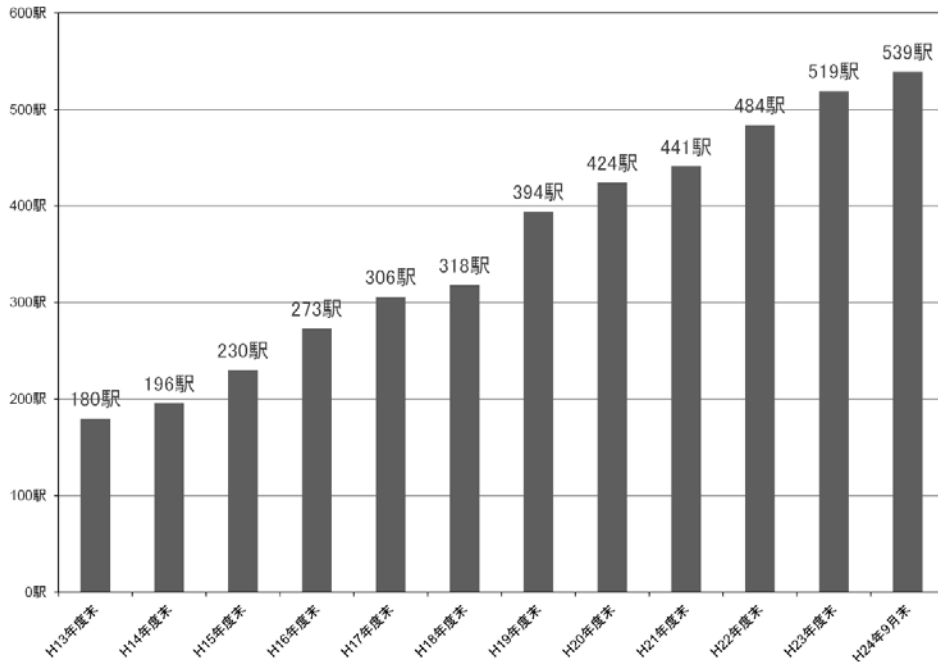
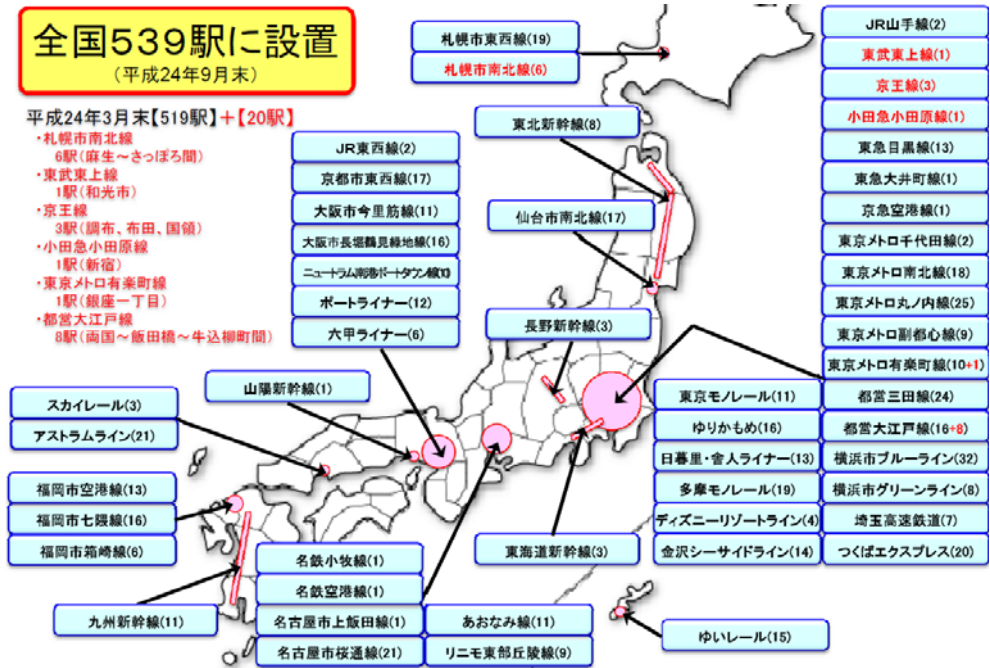


出典：国土交通省近畿運輸局 HP 統計資料

図Ⅲ-4-8 近畿運輸局管内の踏切事故の推移

(2)事故対策(ホームドア設置)

- ・全国のホームドア等設置駅数は年々増加しており、平成24年9月現在539駅である。
- ・近畿運輸局管内のホームドア等設置駅は75駅となっている。



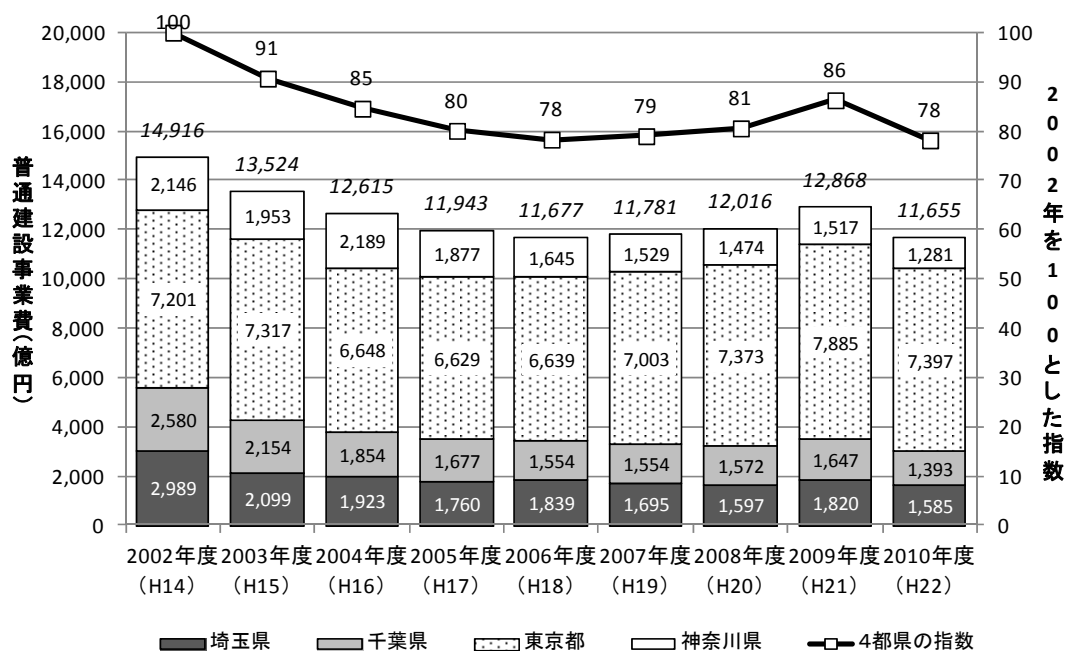
出典:ホームドア等の整備状況について(国土交通省 H24.9 現在)

図Ⅲ-4-9 全国ホームドア設置状況と設置数の推移(上段:設置状況、下段:設置数)(再掲)

5. 財政

5-1 首都圏

- ・1都3県計の普通建設事業費の推移をみると、平成21年度を除いて減少傾向となっており、平成22年度は平成14年度比の約2割の減少となっている。
- ・都県別では東京都だけはおおむね横ばいとなっているが、埼玉県、千葉県、神奈川県は平成14年度比で約4～5割の減少となっている。



出典：都道府県決算状況調(総務省)

図Ⅲ-5-1 1都3県における普通建設事業費の変化

表Ⅲ-5-1 都県別の普通建設事業費の推移

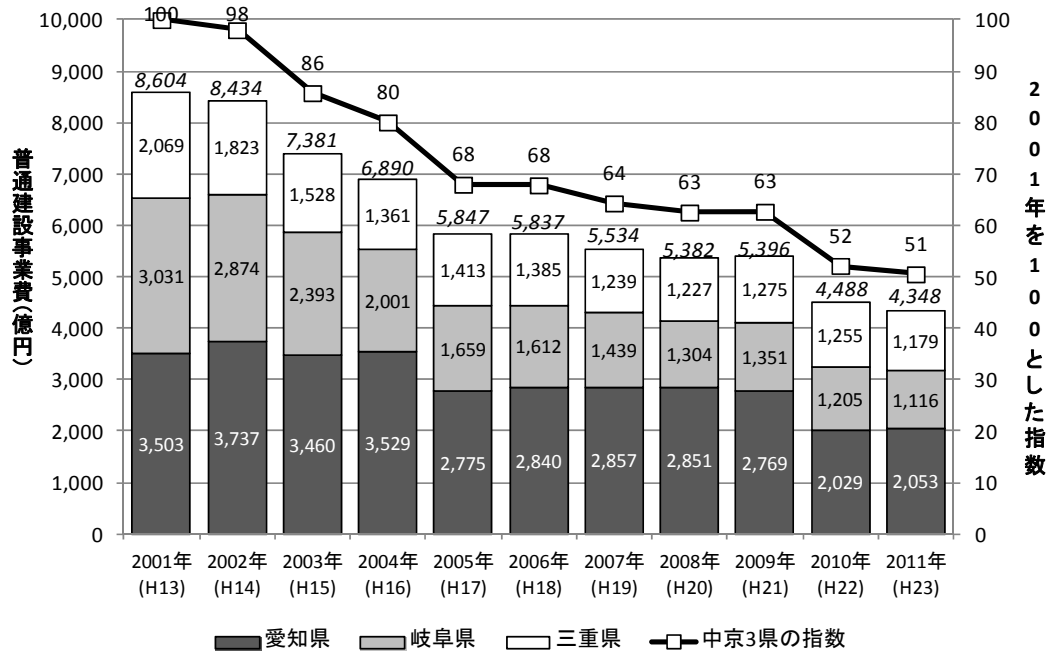
		2002年度 (H14)	2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)
1都3県計	普通建設事業費(億円)	14,916	13,524	12,615	11,943	11,677	11,781	12,016	12,868	11,655
	指数	100	91	85	80	78	79	81	86	78
埼玉県	普通建設事業費(億円)	2,989	2,099	1,923	1,760	1,839	1,695	1,597	1,820	1,585
	指数	100	70	64	59	62	57	53	61	53
千葉県	普通建設事業費(億円)	2,580	2,154	1,854	1,677	1,554	1,554	1,572	1,647	1,393
	指数	100	83	72	65	60	60	61	64	54
東京都	普通建設事業費(億円)	7,201	7,317	6,648	6,629	6,639	7,003	7,373	7,885	7,397
	指数	100	102	92	92	92	97	102	109	103
神奈川県	普通建設事業費(億円)	2,146	1,953	2,189	1,877	1,645	1,529	1,474	1,517	1,281
	指数	100	91	102	87	77	71	69	71	60

※指数は2002年(H14)を100とした値

出典：都道府県決算状況調(総務省)

5-2 中京圏

- ・中京3県全体の普通建設事業費の推移をみると、平成21年度を除いて減少傾向となっており、平成23年度では平成13年度の約5割減となっている。
- ・県別では、いずれの県でも平成13年比で約4～6割の減少となっている。



出典：都道府県決算状況調(総務省)

図Ⅲ-5-2 中京3県における普通建設事業費の変化

表Ⅲ-5-2 中京3県における普通建設事業費の推移

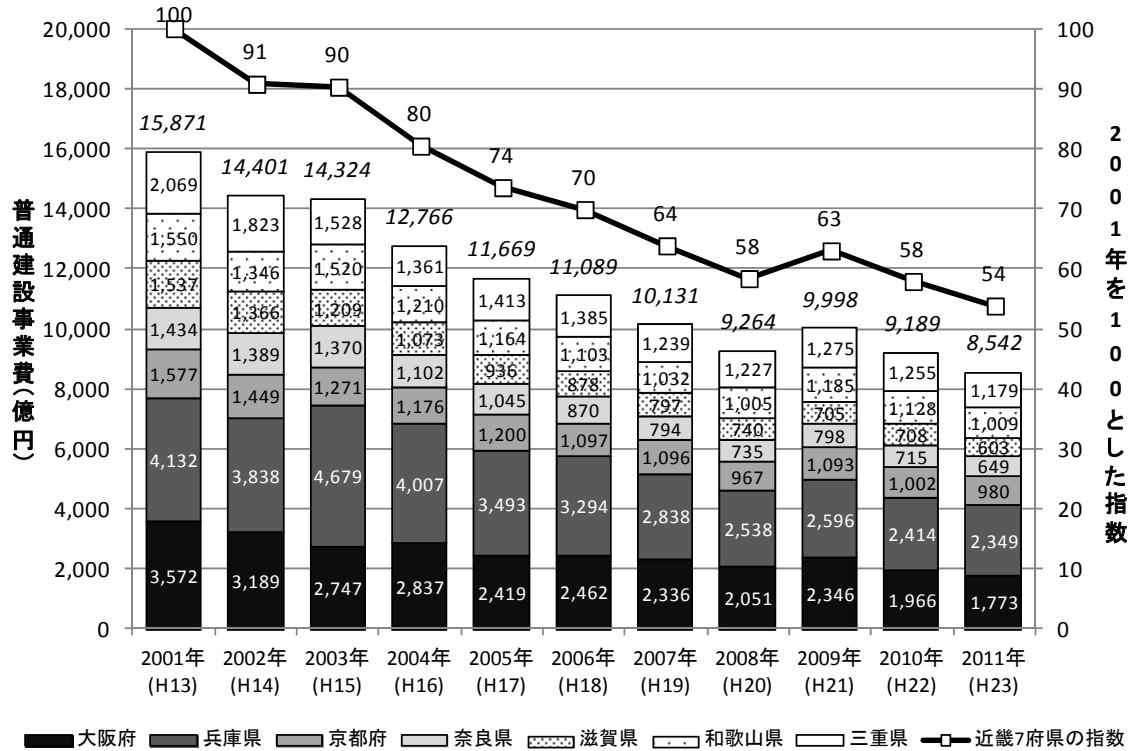
		2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)
中京3県計	普通建設事業費 (億円)	8,604	8,434	7,381	6,890	5,847	5,837	5,534	5,382	5,396	4,488	4,348
	指数	100	98	86	80	68	68	64	63	63	52	51
愛知県	普通建設事業費 (億円)	3,503	3,737	3,460	3,529	2,775	2,840	2,857	2,851	2,769	2,029	2,053
	指数	100	107	99	101	79	81	82	81	79	58	59
岐阜県	普通建設事業費 (億円)	3,031	2,874	2,393	2,001	1,659	1,612	1,439	1,304	1,351	1,205	1,116
	指数	100	95	79	66	55	53	47	43	45	40	37
三重県	普通建設事業費 (億円)	2,069	1,823	1,528	1,361	1,413	1,385	1,239	1,227	1,275	1,255	1,179
	指数	100	88	74	66	68	67	60	59	62	61	57

※指数は2001年度を100とした値

出典：都道府県決算状況調(総務省)

5-3 近畿圏

- ・近畿7府県の普通建設事業費の推移をみると、平成21年度を除いて減少傾向となっており、平成23年度では平成13年度の約5割減となっている。
- ・府県別では、いずれの府県でも平成13年比で約4~6割の減少となっている。



出典：都道府県決算状況調(総務省)

図Ⅲ-5-3 近畿7府県における普通建設事業費の変化

表Ⅲ-5-3 近畿7府県における普通建設事業費の推移

		2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)
近畿7府県計	普通建設事業費 (億円)	15,871	14,401	14,324	12,766	11,669	11,089	10,131	9,264	9,998	9,189	8,542
	指数	100	91	90	80	74	70	64	58	63	58	54
大阪府	普通建設事業費 (億円)	3,572	3,189	2,747	2,837	2,419	2,462	2,336	2,051	2,346	1,966	1,773
	指数	100	89	77	79	68	69	65	57	66	55	50
兵庫県	普通建設事業費 (億円)	4,132	3,838	4,679	4,007	3,493	3,294	2,838	2,538	2,596	2,414	2,349
	指数	100	93	113	97	85	80	69	61	63	58	57
京都府	普通建設事業費 (億円)	1,577	1,449	1,271	1,176	1,200	1,097	1,096	967	1,093	1,002	980
	指数	100	92	81	75	76	70	69	61	69	64	62
奈良県	普通建設事業費 (億円)	1,434	1,389	1,370	1,102	1,045	870	794	735	798	715	649
	指数	100	97	96	77	73	61	55	51	56	50	45
滋賀県	普通建設事業費 (億円)	1,537	1,366	1,209	1,073	936	878	797	740	705	708	603
	指数	100	89	79	70	61	57	52	48	46	46	39
和歌山県	普通建設事業費 (億円)	1,550	1,346	1,520	1,210	1,164	1,103	1,032	1,005	1,185	1,128	1,009
	指数	100	87	98	78	75	71	67	65	76	73	65
三重県	普通建設事業費 (億円)	2,069	1,823	1,528	1,361	1,413	1,385	1,239	1,227	1,275	1,255	1,179
	指数	100	88	74	66	68	67	60	59	62	61	57

※指数は2001年度を100とした値

出典：都道府県決算状況調(総務省)

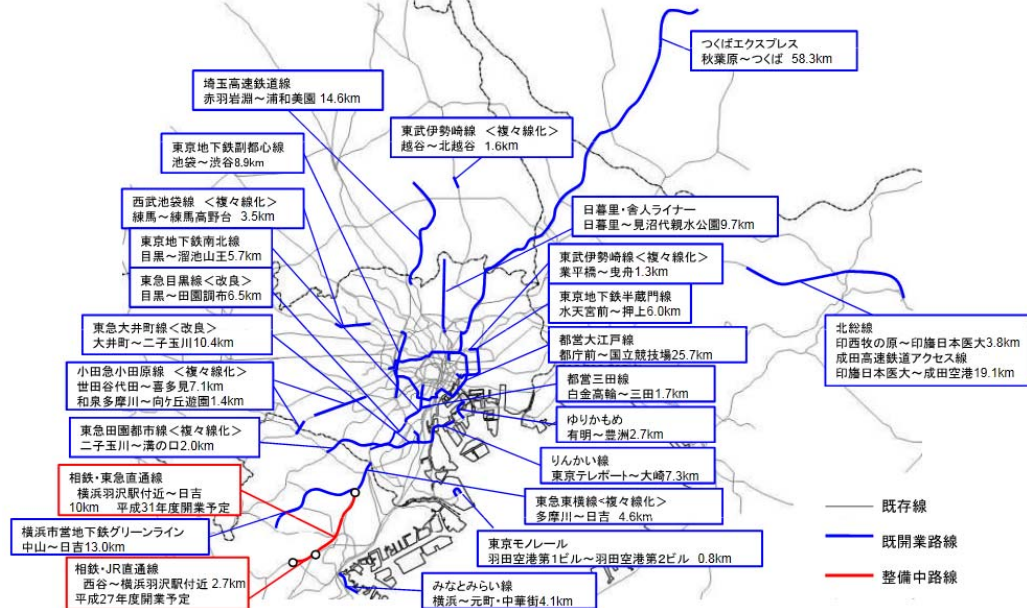
6. 交通ネットワーク

6-1 首都圏

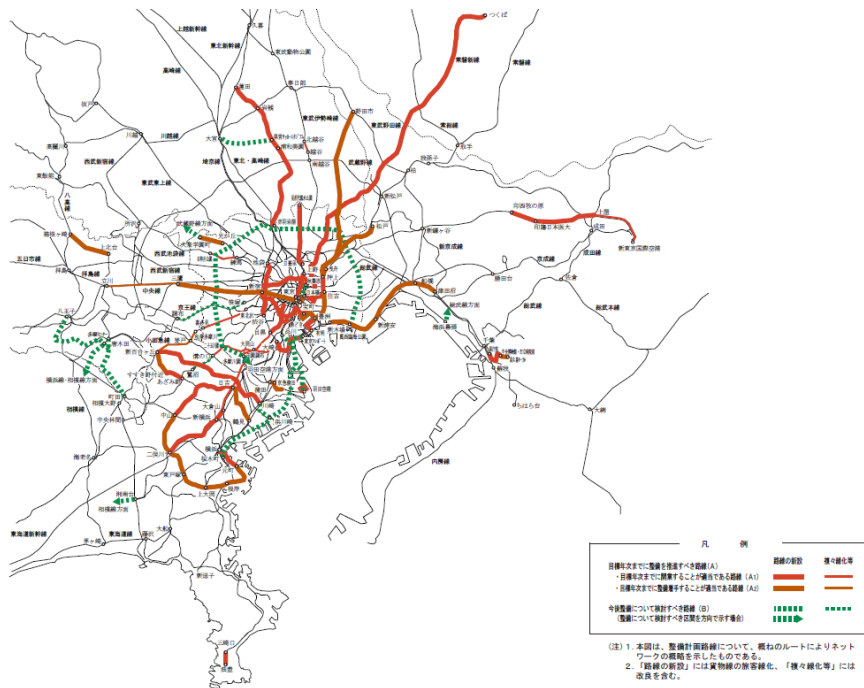
(1) 鉄道ネットワークの変遷

- ・運輸政策審議会答申第 18 号（平成 12 年 1 月）に盛り込まれている路線のうち、平成 22 年度における営業路線は 219km となっている（図Ⅲ-6-1）。
- ・平成 12 年から平成 22 年にかけての鉄道整備状況は、表Ⅲ-6-1 に示す通りであり、新規開業路線・延伸路線の整備延長は 188.8km^注 となっている。

注) 都営三田線延伸は白金高輪～三田、成田新高速鉄道は印旛日本医大～成田空港高速鉄道線接続駅の整備延長を計上。



出典：第9回交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会（H23.9 国土交通省）
図Ⅲ-6-1 都市鉄道ネットワークの整備（東京圏）



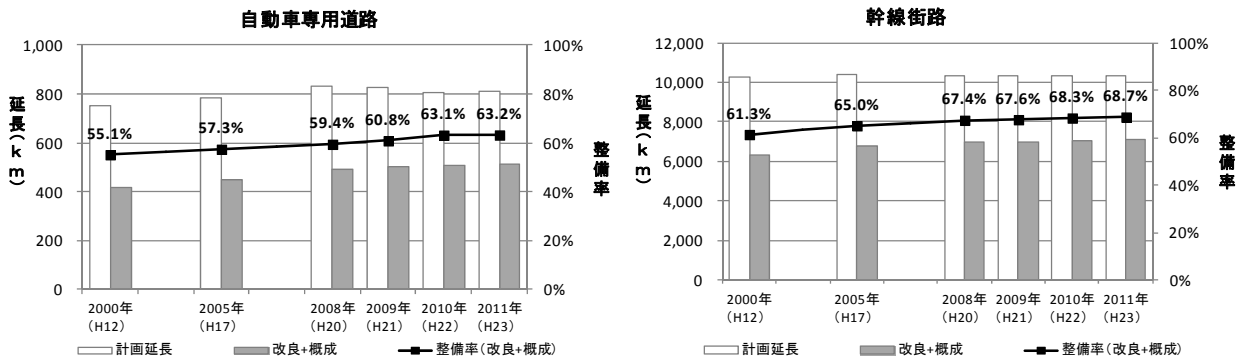
出典：運輸政策審議会答申第18号（平成 12 年 1 月 27 日答申）
図Ⅲ-6-2 東京圏における高速鉄道に関する基本計画

表Ⅲ-6-1 首都圏における鉄道整備等の経緯(平成12年～平成22年)

	鉄道整備関連	その他(交通関連)
2000年 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多摩都市モノレール線延伸(多摩センター～立川北) ○ 北総線延伸(印西牧の原～印旛日本医大) ○ 都営三田線延伸(目黒～三田) ○ 南北線延伸(目黒～溜池山王) ○ 東急目黒線改良(目黒～田園調布) ○ 都営大江戸線環状部開業(国立競技場～都庁前) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旅客自動車運送事業における規制緩和
2001年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 埼玉高速鉄道開業(赤羽岩淵～浦和美園) ○ りんかい線延伸(東京テレポート～天王洲アイル) ○ 東武伊勢崎線複々線化(越谷～北越谷) ○ 西武池袋線複々線化(中村橋～練馬高野台) ○ 湘南新宿ラインの運行開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○ Suicaサービス開始
2002年 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 芝山鉄道線開業(東成田～芝山千代田) ○ りんかい線延伸(天王洲アイル～大崎) 	
2003年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半蔵門線延伸(水天宮前～押上) ○ 西武池袋線複々線化(練馬～中村橋) ○ 東武伊勢崎線複々線化(業平橋(押上)～曳舟) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 羽田～金浦間国際旅客チャーター便の運航開始
2004年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ○ みなとみらい線開業(横浜～元町・中華街) ○ 小田急小田原線複々線化(世田谷代田～喜多見) ○ 東京モノレール延伸 (羽田空港第1ビル～羽田空港第2ビル) 	
2005年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ○ つくばエクスプレス開業(秋葉原～つくば) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速自動車国道等における「早朝夜間割引」、「通勤割引」の開始 ○ 都市鉄道等利便増進法の制定 ○ 特定都市鉄道整備事業の新規事業認定終了
2006年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゆりかもめ延伸(有明～豊洲) 	
2007年 (H19)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の制定 ○ PASMOサービス開始
2008年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日暮里・舎人ライナー開業(日暮里～見沼代親水公園) ○ グリーンライン開業(日吉～中山) ○ 東急大井町線改良(大井町～二子玉川) ○ 副都心線開業(和光市～渋谷) 	
2009年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小田急小田原線複々線化(和泉多摩川～向ヶ丘遊園) (一部3線化) ○ 東急東横線複々線化(武蔵小杉～日吉) ○ 東急田園都市線複々線化(二子玉川～溝の口) 	
2010年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成田新高速鉄道開業(印旛日本医大～成田空港) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 羽田空港D滑走路運用開始 ○ 高速道路無料化社会実験の開始

(2)道路ネットワークの変遷

- ・1都3県計の自動車専用道路の都市計画道路整備率（改良+概成）は、平成23年3月現在63.2%であり、平成12年から8.1ポイント増加している。幹線街路の整備率は平成23年3月現在68.7%であり、平成12年から7.4ポイントの増加である。
- ・都県別の都市計画道路整備率（改良+概成）についてみると、埼玉県が自動車専用道路、幹線街路ともに平成12年から10ポイント以上増加と増加率が高く、東京都の自動車専用道路も平成12年から10ポイント以上の増加となっている。



注)各年3月末現在
出典:都市計画年報

図Ⅲ-6-3 1都3県計の都市計画道路整備率の変化(左:自動車専用道路、右:幹線街路)

表Ⅲ-6-2 都県別の都市計画道路整備率の推移

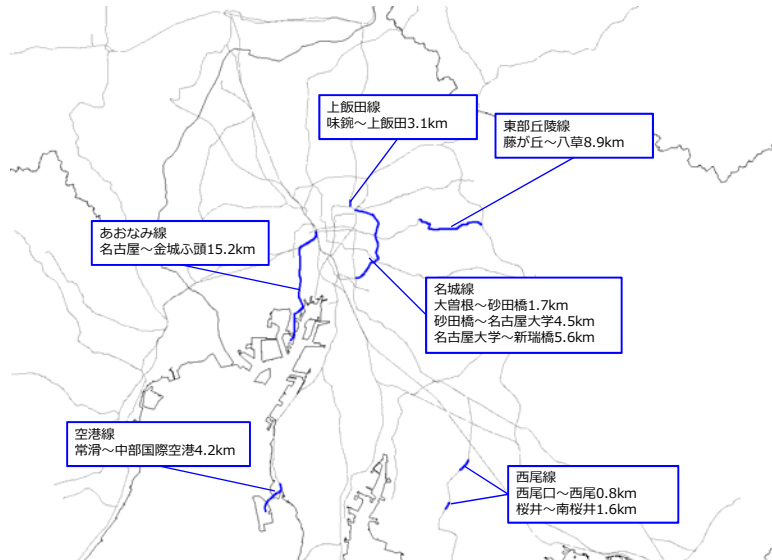
都県	整備延長	計画延長	自動車専用道路 (km)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	
				1都3県計	改良+概成	自動車専用道路 (km)	752	786	830	829
1都3県計	整備延長	改良+概成	幹線街路 (km)	10,250	10,384	10,340	10,353	10,346	10,350	
			自動車専用道路 (km)	415	451	493	504	508	512	
	整備率	改良+概成	幹線街路 (km)	6,285	6,753	6,967	6,998	7,070	7,113	
			自動車専用道路	55.1%	57.3%	59.4%	60.8%	63.1%	63.2%	
	埼玉県	整備延長	改良+概成	幹線街路	61.3%	65.0%	67.4%	67.6%	68.3%	68.7%
				自動車専用道路 (km)	165	165	165	165	165	165
整備率		改良+概成	幹線街路 (km)	2,598	2,621	2,636	2,612	2,616	2,613	
			自動車専用道路 (km)	69	77	89	89	94	94	
千葉県		整備延長	改良+概成	幹線街路 (km)	1,517	1,654	1,751	1,777	1,782	1,803
				自動車専用道路	41.7%	46.7%	53.8%	53.8%	56.9%	56.8%
	整備率	改良+概成	幹線街路	58.4%	63.1%	66.4%	68.0%	68.1%	69.0%	
			自動車専用道路 (km)	92	92	128	124	111	111	
	東京都	整備延長	改良+概成	幹線街路 (km)	2,411	2,495	2,497	2,491	2,496	2,491
				自動車専用道路 (km)	30	30	37	42	42	42
整備率		改良+概成	幹線街路 (km)	1,391	1,505	1,542	1,560	1,585	1,571	
			自動車専用道路	33.0%	33.0%	29.3%	33.6%	37.8%	38.0%	
神奈川県		整備延長	改良+概成	幹線街路	57.7%	60.3%	61.7%	62.6%	63.5%	63.1%
				自動車専用道路 (km)	241	251	251	252	252	252
	整備率	改良+概成	幹線街路 (km)	2,990	3,000	3,003	2,978	2,973	2,973	
			自動車専用道路 (km)	178	195	212	214	212	215	
	東京都	整備延長	改良+概成	幹線街路 (km)	1,952	2,074	2,105	2,084	2,117	2,154
				自動車専用道路	73.9%	77.9%	84.4%	84.6%	84.2%	85.5%
整備率		改良+概成	幹線街路	65.3%	69.1%	70.1%	70.0%	71.2%	72.5%	
			自動車専用道路 (km)	255	279	287	287	277	284	
神奈川県		整備延長	改良+概成	幹線街路 (km)	2,252	2,268	2,203	2,272	2,261	2,273
				自動車専用道路 (km)	138	148	156	160	160	161
	整備率	改良+概成	幹線街路 (km)	1,426	1,520	1,570	1,578	1,586	1,584	
			自動車専用道路	54.0%	53.2%	54.2%	55.8%	57.9%	56.8%	
	整備率	改良+概成	幹線街路	63.3%	67.0%	71.3%	69.5%	70.1%	69.7%	

注)各年3月末現在
出典:都市計画年報

6-2 中京圏

(1) 鉄道ネットワークの変遷

- ・運輸政策審議会答申第12号(平成4年1月)に盛り込まれている路線のうち、平成22年度末における営業路線は約45kmである(図Ⅲ-6-4)。
- ・平成12年から平成22年にかけての鉄道整備状況は、表Ⅲ-6-3に示す通りであり、新規開業路線・延伸路線の整備延長は40.9kmとなっている。



出典: 数字で見る鉄道 2012 から作成

図Ⅲ-6-4 都市鉄道ネットワークの整備(中京圏)

名古屋圏高速鉄道網図(新設路線)



出典: 運輸政策審議会答申第12号(平成4年1月10日答申)

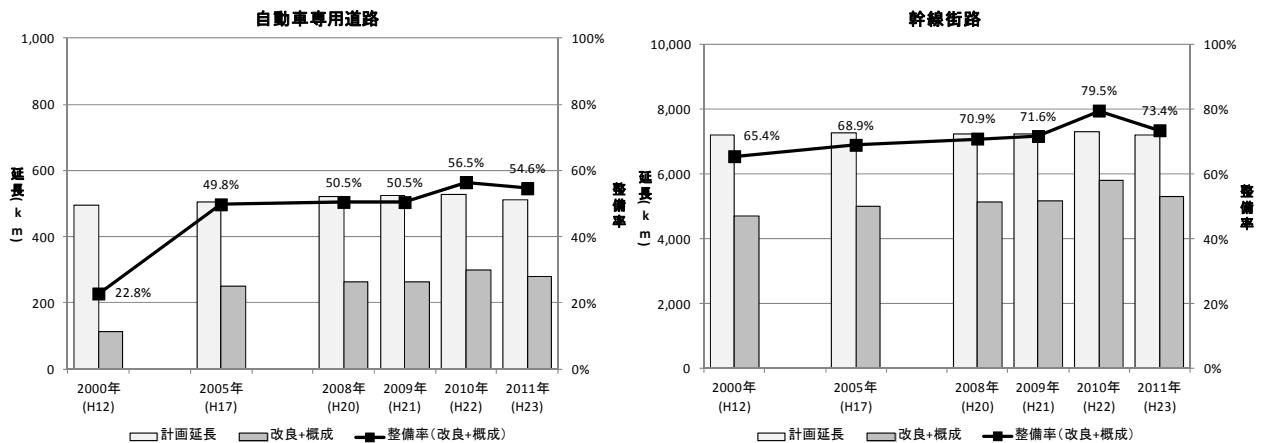
図Ⅲ-6-5 中京圏における高速鉄道に関する基本計画

表Ⅲ-6-3 中京圏における鉄道整備等の経緯(平成12年～平成22年)

	鉄道整備関連	その他(交通関連)
2000年 (H12)	○名古屋市交名城線延伸(砂田橋～大曽根)	○旅客自動車運送事業における規制緩和
2001年 (H13)		
2002年 (H14)		
2003年 (H15)	○名古屋市交上飯田線開業(平安通～上飯田) ○名古屋市交名城線延伸(名古屋大学～砂田橋)	
2004年 (H16)	○名古屋市交名城線延伸(新瑞橋～名古屋大学) ○あおなみ線開業(名古屋～金城ふ頭)	
2005年 (H17)	○名鉄空港線開業(常滑～中部空港) ○東部丘陵線開業(藤が丘～八草)	○中部国際空港開港 ○高速自動車国道等における「早朝夜間割引」、「通勤割引」の開始 ○都市鉄道等利便増進法の制定 ○特定都市鉄道整備事業の新規事業認定終了
2006年 (H18)		○TOICAサービス開始
2007年 (H19)		○「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の制定
2008年 (H20)	○名鉄西尾線複線化(西尾口～西尾、桜井～南桜井)	
2009年 (H21)		
2010年 (H22)		○高速道路無料化社会実験の開始

(2) 道路ネットワークの変遷

- ・ 中京3県計の自動車専用道路の都市計画道路整備率（改良+概成）は、平成23年3月現在54.6%であり、平成12年から約32ポイント増加している。幹線街路の整備率は平成23年3月現在73.4%であり、平成12年から約8ポイントの増加となっている。
- ・ 3県別の都市計画道路整備率（改良+概成）についてみると、愛知県では自動車専用道路が平成12年から46ポイント程度の増加と増加率が高く、岐阜県でも自動車専用道路が平成12年から27ポイント程度の増加となっている。



注) 各年3月末現在

出典: 都市計画年報

図Ⅲ-6-6 中京3県計の都市計画道路整備率の変化(左:自動車専用道路、右:幹線街路)

表Ⅲ-6-4 県別の都市計画道路整備率の推移

			2000年 (H12)	2005年 (H17)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	
中京圏計	整備延長	計画延長	自動車専用道路 (km)	496	505	521	523	527	510
			幹線街路 (km)	7,199	7,273	7,247	7,242	7,306	7,211
		改良+概成	自動車専用道路 (km)	113	252	263	264	298	279
	整備率	改良+概成	自動車専用道路	22.8%	49.8%	50.5%	50.5%	56.5%	54.6%
			幹線街路	65.4%	68.9%	70.9%	71.6%	79.5%	73.4%
愛知県	整備延長	計画延長	自動車専用道路 (km)	265	275	275	275	276	271
			幹線街路 (km)	4,493	4,542	4,527	4,522	4,590	4,521
		改良+概成	自動車専用道路 (km)	97	195	202	202	236	224
	整備率	改良+概成	自動車専用道路	36.7%	70.8%	73.6%	73.6%	85.7%	82.4%
			幹線街路	67.8%	71.7%	73.3%	74.2%	86.4%	75.9%
岐阜県	整備延長	計画延長	自動車専用道路 (km)	108	108	115	117	120	108
			幹線街路 (km)	1,443	1,467	1,458	1,458	1,458	1,444
		改良+概成	自動車専用道路 (km)	0	31	35	36	35	29
	整備率	改良+概成	自動車専用道路	0.0%	28.8%	30.6%	30.7%	29.5%	27.2%
			幹線街路	61.3%	63.3%	65.7%	66.1%	66.2%	67.7%
三重県	整備延長	計画延長	自動車専用道路 (km)	122	122	131	131	131	131
			幹線街路 (km)	1,263	1,265	1,262	1,262	1,259	1,246
		改良+概成	自動車専用道路 (km)	16	26	26	26	26	26
	整備率	改良+概成	自動車専用道路	12.9%	21.0%	19.6%	19.6%	19.6%	19.6%
			幹線街路	61.7%	65.5%	68.2%	68.8%	69.7%	71.1%

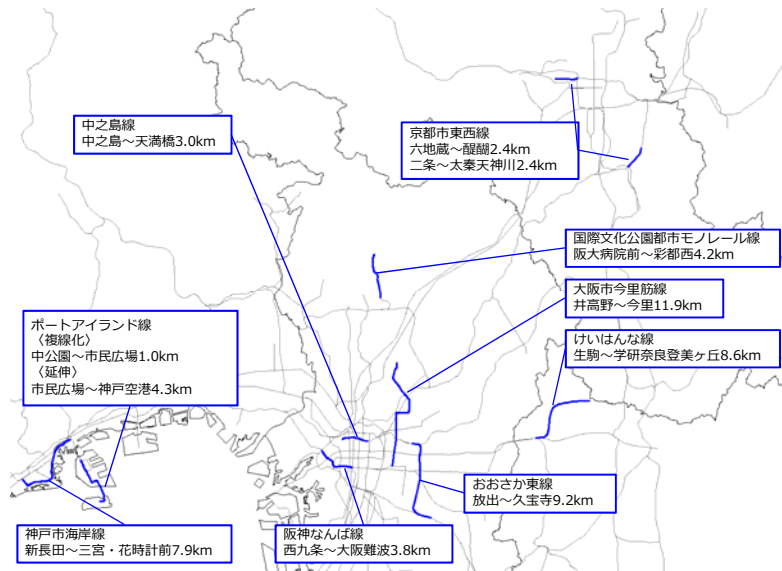
注) 各年3月末現在

出典: 都市計画年報

6-3 近畿圏

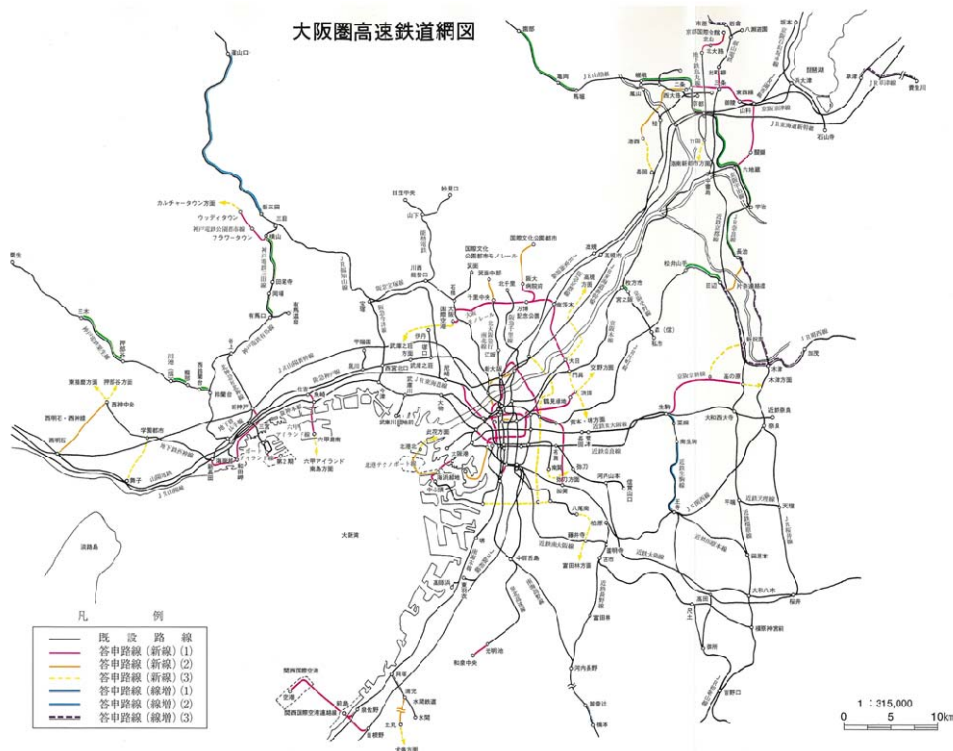
(1) 鉄道ネットワークの変遷

- ・運輸政策審議会答申第10号（平成元年5月）に盛り込まれている路線のうち、平成22年度末における営業キロは59kmである（図Ⅲ-6-7）。
- ・平成12年から平成22年にかけての鉄道整備状況は、表Ⅲ-6-5に示す通りであり、新規開業路線・延伸路線の整備延長は57.7kmとなっている。



出典：数字で見る鉄道 2012 から作成

図Ⅲ-6-7 都市鉄道ネットワークの整備(近畿圏)



出典：運輸政策審議会答申第10号（平成元年5月31日答申）

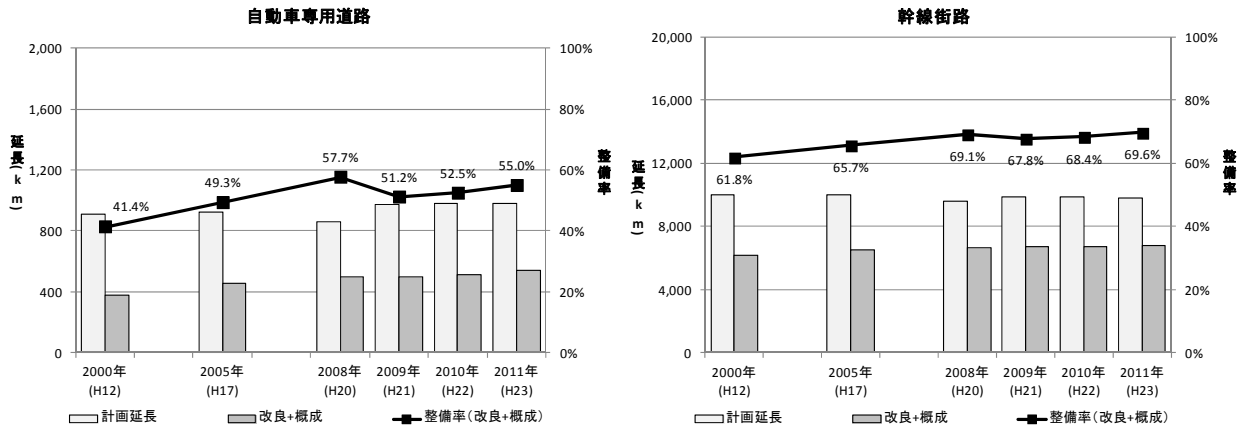
図Ⅲ-6-8 近畿圏における高速鉄道に関する基本計画

表Ⅲ-6-5 近畿圏における鉄道整備等の経緯(平成12年～平成22年)

	鉄道整備関連	その他(交通関連)
2000年 (H12)		○旅客自動車運送事業における規制緩和
2001年 (H13)	○神戸市交海岸線開業(新長田～三宮・花時計前)	
2002年 (H14)		
2003年 (H15)		○ICOCAサービス開始
2004年 (H16)	○京都市交東西線延伸(醍醐～六地藏)	○PiTaPaサービス開始
2005年 (H17)		○高速自動車国道等における「早朝夜間割引」、「通勤割引」の開始 ○都市鉄道等利便増進法の制定 ○特定都市鉄道整備事業の新規事業認定終了
2006年 (H18)	○ポートアイランド線延伸(市民広場～神戸空港) ○ポートアイランド線複線化(中公園～市民広場) ○近鉄けいはんな線延伸(生駒～学研奈良登美ヶ丘) ○大阪市交今里筋線開業(井高野～今里)	○神戸空港開港
2007年 (H19)	○彩都線延伸(阪大病院前～彩都西)	○「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の制定
2008年 (H20)	○京都市交東西線延伸(太秦天神川～二条) ○おおさか東線部分開業(放出～久宝寺) ○京阪中之島線開業(中之島～天満橋)	
2009年 (H21)	○阪神なんば線延伸(西九条～大阪難波)	
2010年 (H22)		○高速道路無料化社会実験の開始

(2) 道路ネットワークの変遷

- ・7府県計の自動車専用道路の都市計画道路整備率（改良+概成）は、平成23年3月現在55.0%であり、平成12年から約14ポイント増加している。幹線街路の整備率は平成23年3月現在69.6%であり、平成12年から約8ポイントの増加となっている。
- ・府県別の都市計画道路整備率（改良+概成）についてみると、京都府や奈良県で自動車専用道路が平成12年から30ポイント程度の増加と増加率が高く、三重県や滋賀県の幹線街路も平成12年から10ポイント程度の増加となっている。



注) 各年3月末現在
出典: 都市計画年報

図Ⅲ-6-9 7府県計の都市計画道路整備率の変化(左:自動車専用道路、右:幹線街路)

表Ⅲ-6-6 府県別の都市計画道路整備率の推移

府県	整備種別	計画延長	自動車専用道路 (km)	幹線街路 (km)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)
					整備率	改良+概成	自動車専用道路 (%)	幹線街路 (%)		
近畿圏計	整備延長	自動車専用道路 (km)	908	923	864	975	978	980		
		幹線街路 (km)	9,993	9,972	9,615	9,876	9,851	9,798		
	整備率	改良+概成	376	455	498	499	513	539		
		自動車専用道路 (%)	41.4%	49.3%	57.7%	51.2%	52.5%	55.0%		
三重県	整備延長	自動車専用道路 (km)	122	122	131	131	131	131		
		幹線街路 (km)	1,263	1,265	1,262	1,262	1,259	1,246		
	整備率	改良+概成	16	26	26	26	26	26		
		自動車専用道路 (%)	12.9%	21.0%	19.6%	19.6%	19.6%	19.6%		
滋賀県	整備延長	自動車専用道路 (km)	0	0	0	0	0	0		
		幹線街路 (km)	987	998	1,009	1,009	980	959		
	整備率	改良+概成	0	0	0	0	0	0		
		自動車専用道路 (%)	-	-	-	-	-	-		
京都府	整備延長	自動車専用道路 (km)	178	190	189	187	187	163		
		幹線街路 (km)	1,200	1,207	1,202	1,202	1,202	1,186		
	整備率	改良+概成	63	94	105	105	105	107		
		自動車専用道路 (%)	35.3%	49.6%	55.3%	56.1%	56.5%	65.5%		
大阪府	整備延長	自動車専用道路 (km)	247	241	242	242	242	242		
		幹線街路 (km)	2,624	2,586	2,504	2,511	2,511	2,511		
	整備率	改良+概成	153	168	172	173	187	201		
		自動車専用道路 (%)	61.8%	69.8%	71.0%	71.6%	77.0%	83.2%		
兵庫県	整備延長	自動車専用道路 (km)	213	220	236	250	250	250		
		幹線街路 (km)	2,532	2,514	2,483	2,485	2,486	2,486		
	整備率	改良+概成	132	154	155	157	158	159		
		自動車専用道路 (%)	62.2%	69.9%	65.7%	62.6%	63.0%	63.6%		
奈良県	整備延長	自動車専用道路 (km)	44	44	56	56	58	57		
		幹線街路 (km)	831	835	831	831	833	830		
	整備率	改良+概成	12	12	29	31	32	33		
		自動車専用道路 (%)	28.0%	28.0%	52.0%	55.0%	56.0%	58.1%		
和歌山県	整備延長	自動車専用道路 (km)	104	104	10	109	110	137		
		幹線街路 (km)	556	567	324	576	580	580		
	整備率	改良+概成	0	1	12	8	5	13		
		自動車専用道路 (%)	0.0%	0.6%	124.6%	7.1%	4.9%	9.3%		

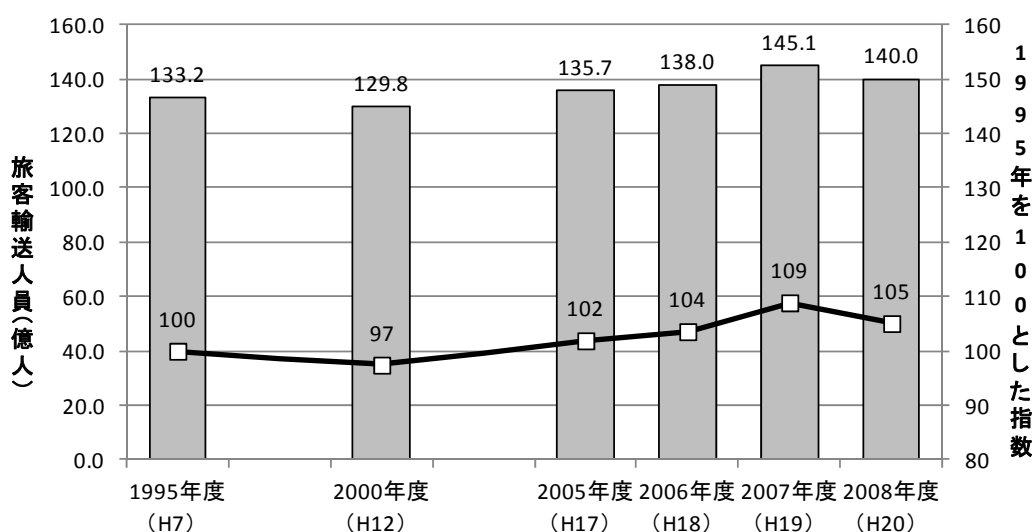
注) 各年3月末現在
出典: 都市計画年報

7. 交通手段利用状況

7-1 首都圏

(1) 鉄道輸送人員の変化

- ・首都圏の鉄道旅客輸送人員は、平成7年度から平成19年度の12年間で約9%増加したが、平成20年度は減少に転じている^{注)}。
- ・鉄道会社種別でみると、平成20年度の地下鉄の増加が平成7年度比で約22%と顕著であり、JRも平成20年度に若干減少したものの増加傾向が続いている。
- ・一方で私鉄では、平成20年度の輸送人員は平成7年度比で4%の減少となっている。



出典：都市交通年報(平成22年版)

図Ⅲ-7-1 首都圏における鉄道旅客輸送人員の変化(平成7年～平成20年)

表Ⅲ-7-1 首都圏の会社種別の鉄道旅客輸送人員の推移

		1995年度 (H7)	2000年度 (H12)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)
首都圏計	輸送人員(億人)	133.2	129.8	135.7	138.0	145.1	140.0
	指数	100	97	102	104	109	105
JR	輸送人員(億人)	53.7	52.5	53.8	54.7	56.5	56.4
	指数	100	98	100	102	105	105
私鉄	輸送人員(億人)	51.3	49.0	51.2	51.8	55.2	49.5
	指数	100	95	100	101	108	96
地下鉄	輸送人員(億人)	27.7	27.9	30.3	31.1	32.9	33.7
	指数	100	101	109	112	119	122
路面電車	輸送人員(億人)	0.40	0.39	0.40	0.39	0.40	0.40
	指数	100	97	99	98	99	99

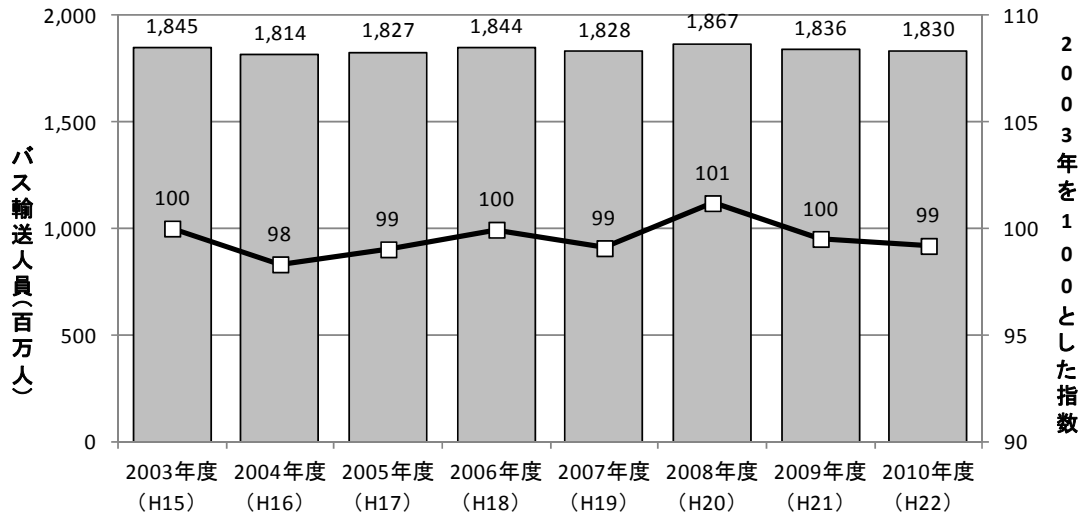
※指数は1995年(H7)を100とした値

出典：都市交通年報(平成22年版)

注) 鉄道事業者の決算短信等によると、従来まで3月分の旅客数は次年度に計上されていたが、PASMO導入(平成19年3月18日)に伴い3月分の旅客数は当年度に計上されるように変更された。平成20年3月期決算短信にICカードの計上方法の影響による平成19年度の輸送人員増加に関する記述は、東京メトロ、東京急行、西武ホールディングス、相模鉄道に記載されており、JR東日本、京浜急行には輸送人員に関する記載は無い(平成25年3月現在HPで確認可能な6事業者の内)。したがって上記表の少なくとも「私鉄」と「地下鉄」の平成19年度の輸送人員は、従来集計方法よりも過大である事が類推される。

(2)バス輸送人員の変化

- ・関東運輸局管内の乗合バス輸送人員はおおむね横ばいで推移していたが、平成 21 年度、平成 22 年度と連続して前年を下回っている。
- ・走行台キロは平成 20 年度の 807 百万台キロをピークに減少傾向に転じている。



出典:国土交通省関東運輸局HP「統計資料自動車関連分野 22 年度版」

図Ⅲ-7-2 関東運輸局管内における乗合バス旅客輸送人員の変化(平成 15 年～平成 22 年)

表Ⅲ-7-2 関東運輸局管内における乗合バスの輸送人員・走行台キロの推移

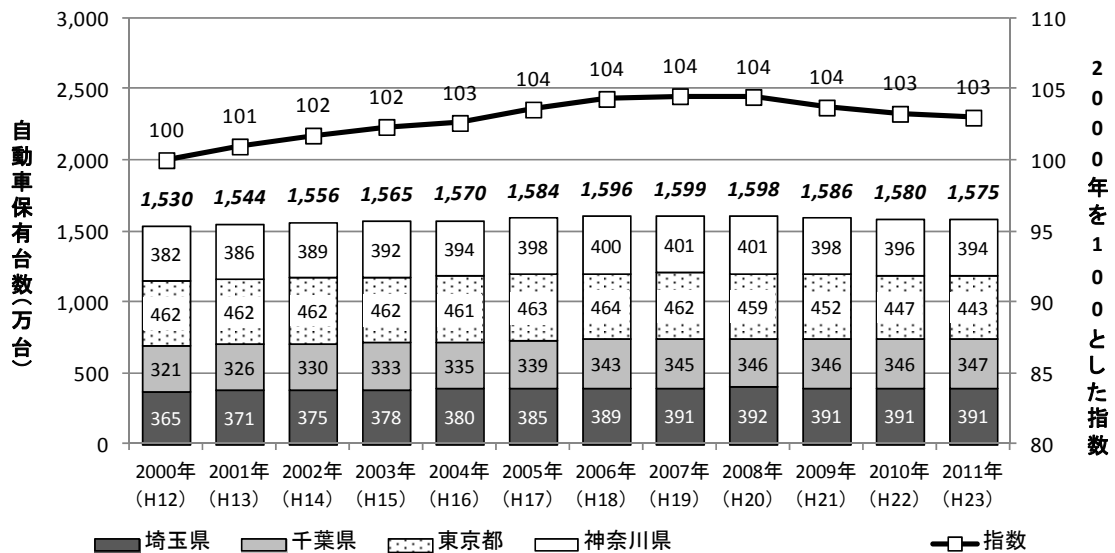
		2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)
首都圏	輸送人員(百万人)	1,845	1,814	1,827	1,844	1,828	1,867	1,836	1,830
	指数	100	98	99	100	99	101	100	99
首都圏	走行台キロ(百万台キロ)	772	770	791	795	803	807	793	780
	指数	100	100	102	103	104	105	103	101

※指数は2003年(H15)を100とした値

出典:国土交通省関東運輸局HP「統計資料自動車関連分野 22 年度版」

(3)自動車保有台数の変化

- ・1都3県計の自動車保有台数（軽自動車含む）は、平成12年3月以降増加傾向にあったが、平成19年3月をピークに減少傾向に転じている。
- ・都県別にみると、東京都の平成23年3月末の保有台数は平成12年3月末よりも減少している。埼玉県では平成20年3月まで増加が続いていたもののその後は横ばいとなっている。一方、千葉県では平成23年3月現在でも増加傾向が続いている。



注)各年3月末の値、軽自動車含む

出典:国土交通省関東運輸局HP「統計資料自動車関連分野 22年度版」

図Ⅲ-7-3 1都3県における自動車保有台数の変化(平成12年～平成23年)

表Ⅲ-7-3 都県別の自動車保有台数の推移

		2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)
1都3県計	保有台数(万台)	1,530	1,570	1,584	1,596	1,599	1,584	1,596	1,599	1,598	1,586	1,580	1,575
	指数	100	103	104	104	104	104	104	104	104	104	103	103
埼玉県	保有台数(万台)	365	380	385	389	391	385	389	391	392	391	391	391
	指数	100	104	105	106	107	105	106	107	107	107	107	107
千葉県	保有台数(万台)	321	335	339	343	345	339	343	345	346	346	346	347
	指数	100	104	106	107	108	106	107	108	108	108	108	108
東京都	保有台数(万台)	462	461	463	464	462	463	464	462	459	452	447	443
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	99	98	97	96
神奈川県	保有台数(万台)	382	394	398	400	401	398	400	401	401	398	396	394
	指数	100	103	104	105	105	104	105	105	105	104	104	103

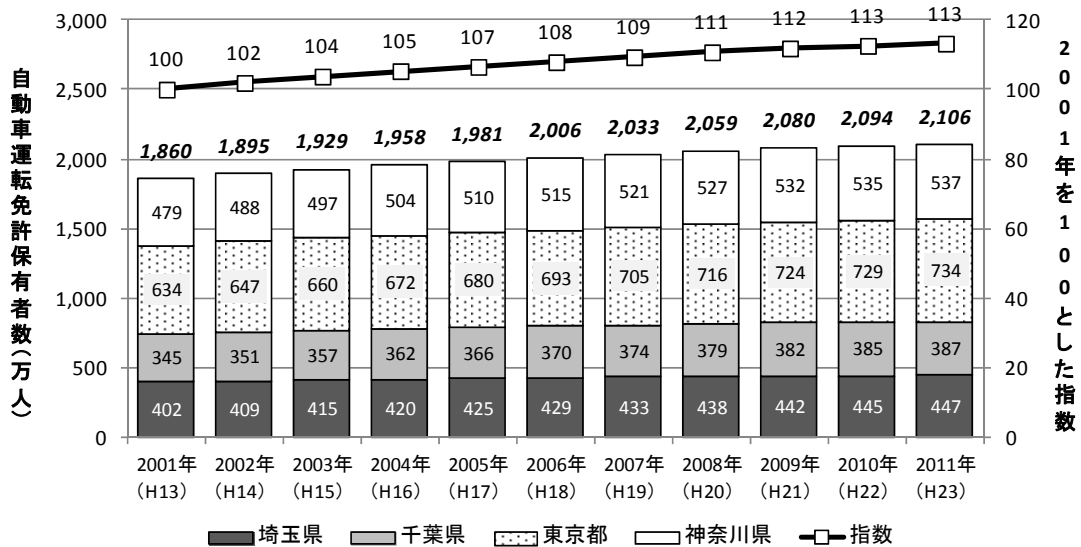
※指数は2000年(H12)を100とした値

注)各年3月末の値、軽自動車含む

出典:国土交通省関東運輸局HP「統計資料自動車関連分野 22年度版」

(4)自動車運転免許保有者数の変化

- ・1都3県計の普通自動車運転免許保有者数は、平成13年から平成23年まで年々増加傾向で推移している。しかし伸び率は年々小さくなっており、平成22年から平成23年はほぼ横ばいとなっている。
- ・都県別では、東京都の増加率が最も高く、平成13年から平成23年の10年間で約16%の増加となっている。その他の県の増加率はおおむね同じであり、近年はほぼ横ばいである。



出典：運転免許統計(警察庁交通局運転免許課)

図Ⅲ-7-4 1都3県における運転免許保有者数の変化(平成13年～平成23年)

表Ⅲ-7-4 都県別の運転免許保有者数の推移

		2001年(H13)	2002年(H14)	2003年(H15)	2004年(H16)	2005年(H17)	2006年(H18)	2007年(H19)	2008年(H20)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)
1都3県計	免許保有者数(万人)	1,860	1,895	1,929	1,958	1,981	2,006	2,033	2,059	2,080	2,094	2,106
	指数	100	102	104	105	107	108	109	111	112	113	113
埼玉県	免許保有者数(万人)	402	409	415	420	425	429	433	438	442	445	447
	指数	100	102	103	105	106	107	108	109	110	111	111
千葉県	免許保有者数(万人)	345	351	357	362	366	370	374	379	382	385	387
	指数	100	102	104	105	106	107	108	110	111	112	112
東京都	免許保有者数(万人)	634	647	660	672	680	693	705	716	724	729	734
	指数	100	102	104	106	107	109	111	113	114	115	116
神奈川県	免許保有者数(万人)	479	488	497	504	510	515	521	527	532	535	537
	指数	100	102	104	105	106	107	109	110	111	112	112

※指数は2001年(H13)を100とした値

出典：運転免許統計(警察庁交通局運転免許課)

(5)代表交通手段分担率の変化

- ・1都3県および茨城県南部を調査対象とする東京都市圏PT調査の代表交通手段別トリップ数を見ると、平成10年から平成20年までの10年間で自動車が約7%の減少、鉄道が約24%の増加、バスが約18%の増加となっている。
- ・その結果代表交通手段分担率は、鉄道が3割に到達し、自動車を上回る結果となっている。

■東京都市圏PT調査結果「代表交通手段別トリップ数・分担率」

※グラフは一部加工

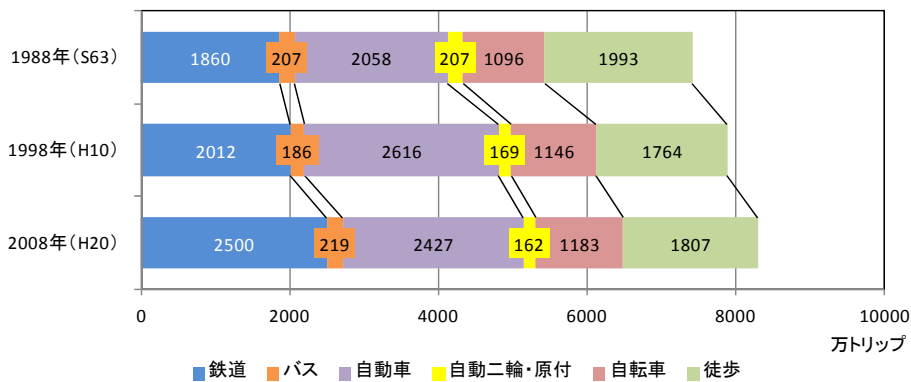


図 代表交通手段別トリップ数の推移 ※手段不明は除く

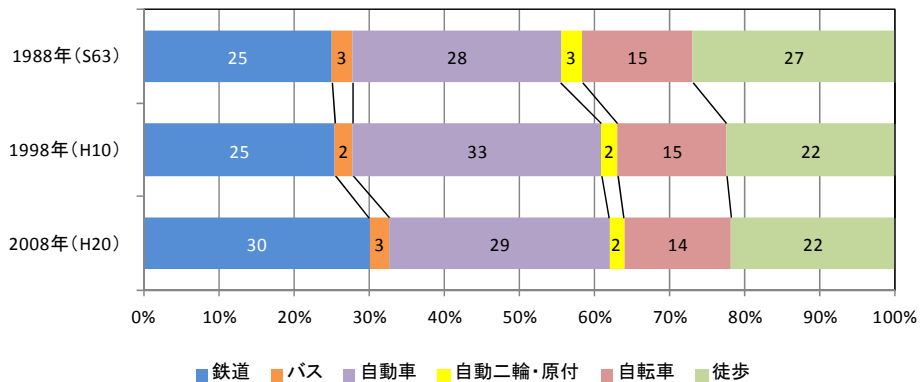


図 代表交通手段分担率の推移

資料：東京都市圏PT調査

※割合は四捨五入して表記しているため合計は100にならない場合がある。

出典：「パーソントリップ調査からみた東京都市圏の都市交通に関する課題と対応の方向性」
(平成24年1月東京都市圏交通計画協議会)

図Ⅲ-7-5 東京圏の代表交通手段別トリップ数および分担率の推移

目的別にみると、平成10年から平成20年の10年間で、特に「自宅→通勤」「自宅→業務」「勤務・業務」など通勤、業務関連目的での自動車分担率の低下と鉄道分担率の上昇が顕著である。

■東京都市圏PT調査結果「目的別代表交通手段分担率」

※グラフは一部加工

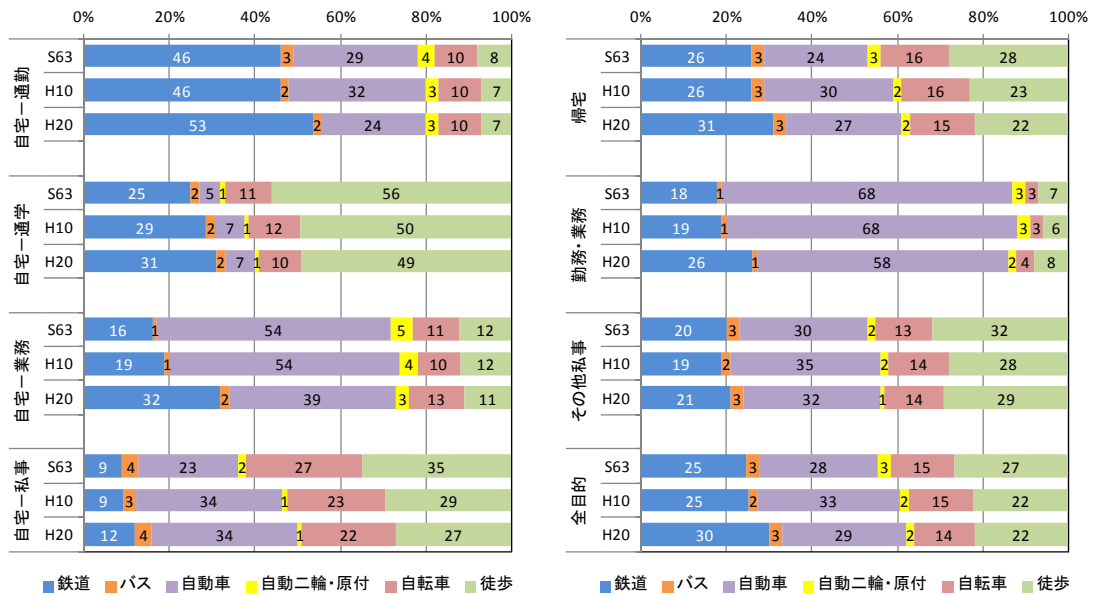


図 目的別代表交通手段分担率の推移

資料：東京都市圏PT調査

※自宅→業務：自宅発の業務トリップ / 勤務・業務：勤務先・業務先からの業務トリップ

自宅→私事：自宅発の私事トリップ / その他私事：自宅以外からの私事トリップ

※割合は四捨五入して表記しているため合計は100にならない場合がある。

出典：「パーソントリップ調査からみた東京都市圏の都市交通に関する課題と対応の方向性」

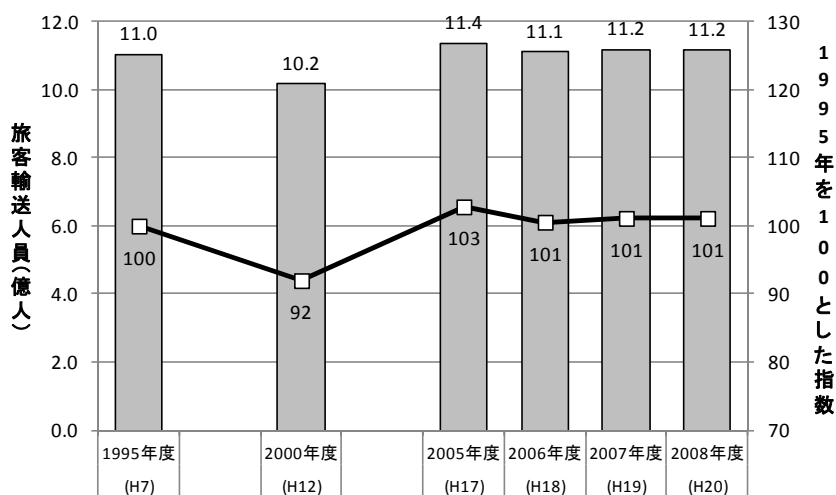
(平成24年1月東京都市圏交通計画協議会)

図Ⅲ-7-6 東京圏の目的別代表交通手段分担率の推移

7-2 中京圏

(1) 鉄道輸送人員の変化

- ・中京圏の鉄道旅客輸送人員は、平成7年度から平成12年度にかけて減少したが、その後増加に転じ、現在は平成7年度の水準で横ばい傾向にある。
- ・鉄道会社種別で見ると、JRや地下鉄では平成7年度から1割程度の増加であり、対照的に私鉄では1割の減少となっている。



出典：都市交通年報（平成22年版）

図Ⅲ-7-7 中京圏における鉄道旅客輸送人員の変化（平成7年～平成20年）

表Ⅲ-7-5 中京圏の会社種別の鉄道旅客輸送人員の推移

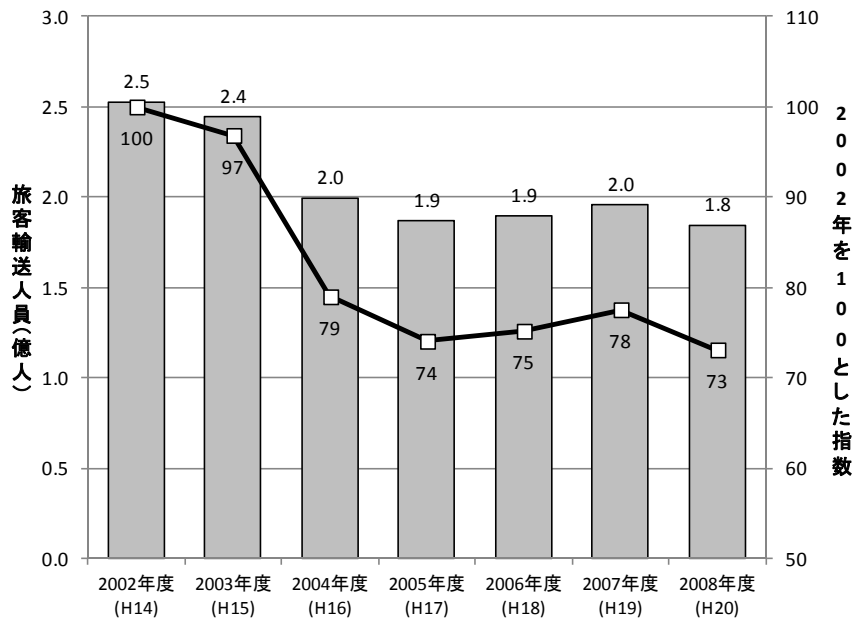
		1995年度 (H7)	2000年度 (H12)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)
中京圏計	輸送人員(億人)	11.0	10.2	11.4	11.1	11.2	11.2
	指数	100	92	103	101	101	101
JR	輸送人員(億人)	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4
	指数	100	97	104	104	107	109
私鉄	輸送人員(億人)	5.0	4.4	4.9	4.6	4.6	4.5
	指数	100	88	98	93	92	91
地下鉄	輸送人員(億人)	3.8	3.6	4.2	4.2	4.3	4.3
	指数	100	95	110	111	112	112
路面電車	輸送人員(億人)	0.1	0.0	-	-	-	-
	指数	100	70	-	-	-	-

※指数は1995年度を100とした値

出典：都市交通年報（平成22年版）

(2)バス輸送人員の変化

中京交通圏内の乗合バス輸送人員は減少傾向にあり、平成 18 年度、19 年度に一旦増加したものの再び減少に転じている。



出典：都市交通年報(平成 22 年版)

図Ⅲ-7-8 中京交通圏における乗合バス旅客輸送人員の変化(平成 14 年～平成 20 年)

表Ⅲ-7-6 中京交通圏内の乗合バス輸送人員の推移

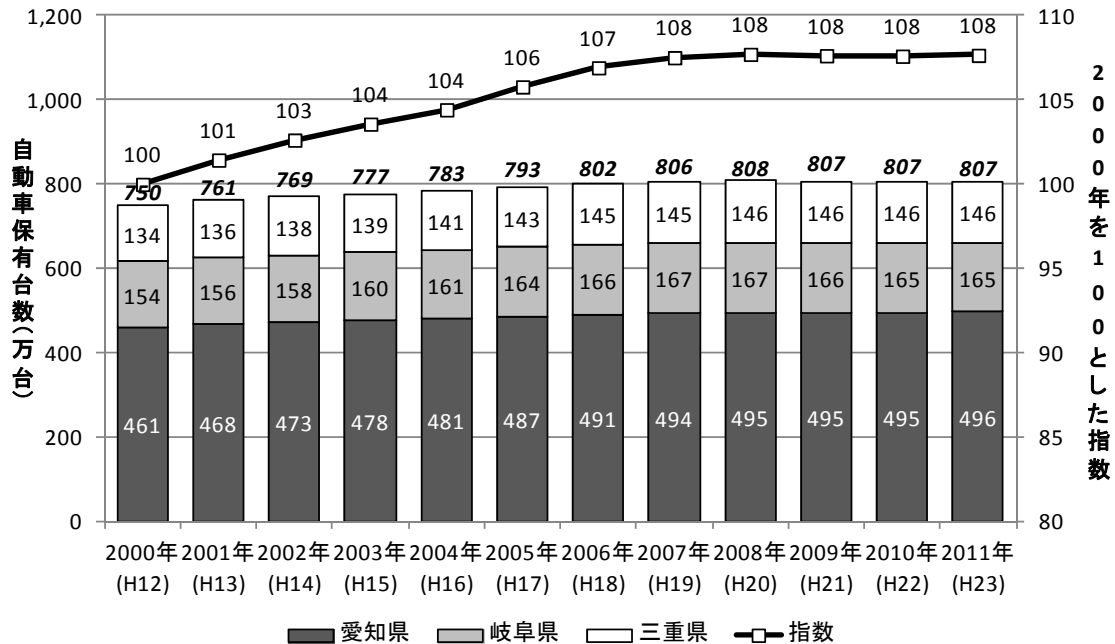
	2002年度 (H14)	2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)
輸送人員(億人)	2.5	2.4	2.0	1.9	1.9	2.0	1.8
指数	100	97	79	74	75	78	73

※指数は 2002 年度を 100 とした値

出典：都市交通年報(平成 22 年版)

(3)自動車保有台数の変化

中京3県全体の自動車保有台数は、平成12年3月以降増加傾向にあったが、平成19年3月以降は横ばいである。



注)各年3月末の値

出典:一般財団法人 自動車検査登録情報協会

図Ⅲ-7-9 中京3県における自動車保有台数の変化(平成12年～平成23年)

表Ⅲ-7-7 中京3県における自動車保有台数の推移

		2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)
中京3県計	保有台数(万台)	750	761	769	777	783	793	802	806	808	807	807	807
	指数	100	101	103	104	104	106	107	108	108	108	108	108
愛知県	保有台数(万台)	461	468	473	478	481	487	491	494	495	495	495	496
	指数	100	101	103	103	104	106	106	107	107	107	107	107
岐阜県	保有台数(万台)	134	136	138	139	141	143	145	145	146	146	146	146
	指数	100	101	103	104	105	106	108	108	108	108	107	107
三重県	保有台数(万台)	154	156	158	160	161	164	166	167	167	166	165	165
	指数	100	102	103	104	105	106	108	108	109	109	109	109

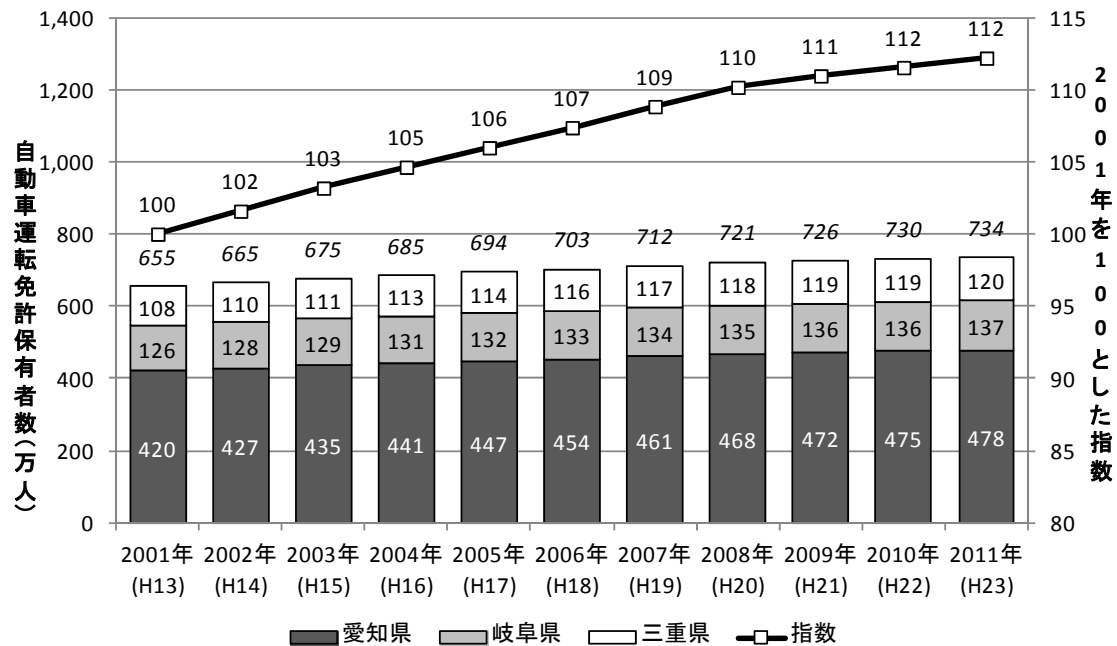
※指数は2000年(H12)を100とした値

注)各年3月末の値

出典:一般財団法人 自動車検査登録情報協会

(4)自動車運転免許保有者数の変化

- ・中京3県全体の普通自動車運転免許保有者数は、平成13年から平成23年まで年々増加傾向で推移しているが、伸び率は鈍化傾向にある。
- ・県別では、愛知県の増加率が最も高く、平成13年から平成23年の10年間で約14%の増加となっている。一方、岐阜県は8%、三重県は11%の増加となっており、いずれも近年は横ばい傾向にある。



出典:運転免許統計(警察庁交通局運転免許課)

図III-7-10 中京3県における運転免許保有者数の変化(平成13年～平成23年)

表III-7-8 中京3県における運転免許保有者数の推移

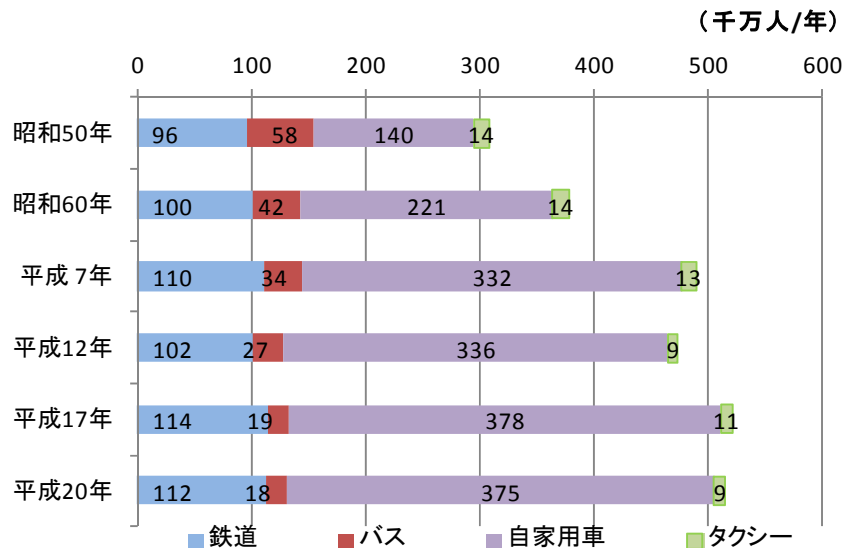
	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)
中京3県計 保有者数 (万人)	655	665	675	685	694	703	712	721	726	730	734
中京3県計 指数	100	102	103	105	106	107	109	110	111	112	112
愛知県 保有者数 (万人)	420	427	435	441	447	454	461	468	472	475	478
愛知県 指数	100	102	103	105	106	108	110	111	112	113	114
岐阜県 保有者数 (万人)	126	128	129	131	132	133	134	135	136	136	137
岐阜県 指数	100	101	103	104	105	106	106	107	108	108	108
三重県 保有者数 (万人)	108	110	111	113	114	116	117	118	119	119	120
三重県 指数	100	102	103	104	106	107	108	109	110	110	111

※指数は2001年(H13)を100とした値

出典:運転免許統計(警察庁交通局運転免許課)

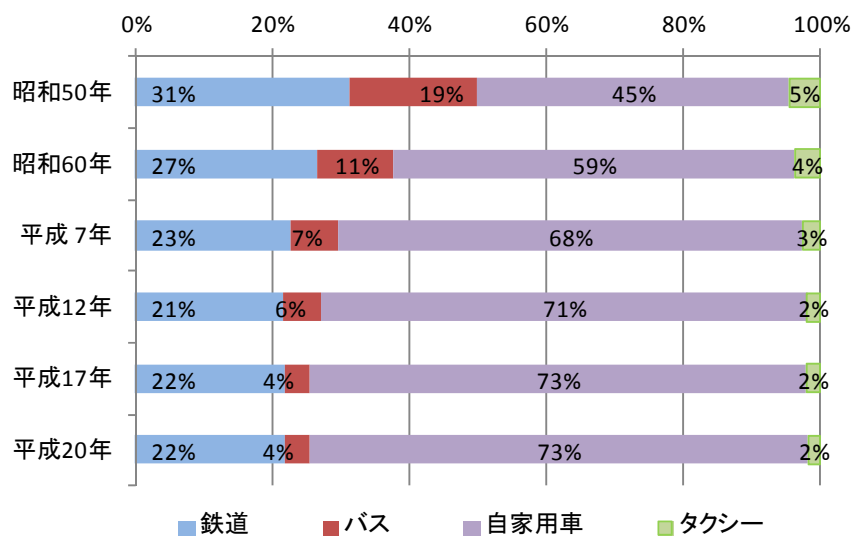
(5) 交通機関分担率の変化

・都市交通年報の交通機関別旅客輸送人員の推移より、中京圏の交通機関別の輸送人員の推移をみると、昭和50年から平成20年までで鉄道の輸送人員が16千万人増加したが、分担率は減少している。バスの輸送人員は昭和50年から平成20年まで減少傾向になり、分担率も減少している。一方、自家用車の輸送人員、分担率は共に増加している。
 ・その結果、分担率は、昭和50年では公共交通（鉄道・バス）が50%を占めていたものが、平成20年では26%に低下している。



出典: 都市交通年報

図Ⅲ-7-11 交通機関別輸送人員の推移



※割合は四捨五入しているため合計は100にならない場合がある

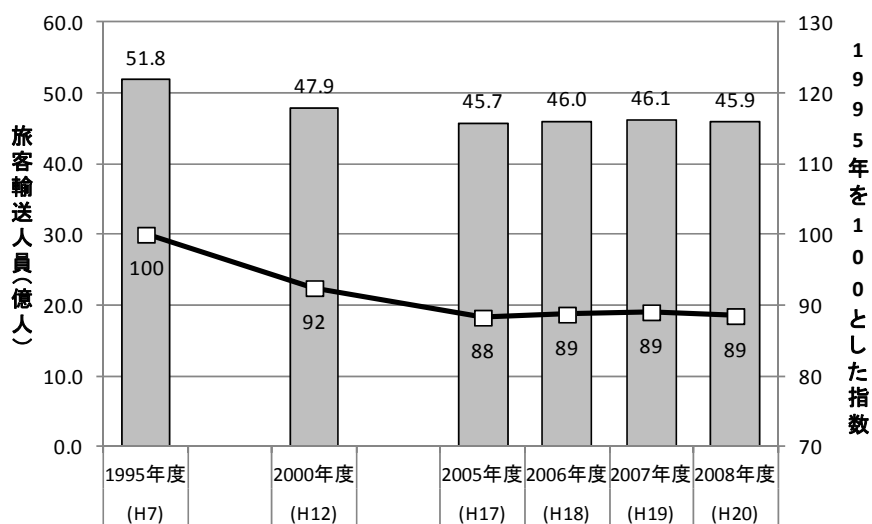
出典: 都市交通年報

図Ⅲ-7-12 交通機関分担率の推移

7-3 近畿圏

(1) 鉄道輸送人員の変化

- ・近畿圏の鉄道旅客輸送人員は平成7年度から減少傾向にあり、12年間で約11%の減少となっている。
- ・鉄道会社種別でみると、JRは横ばい傾向にあるが、私鉄では約18%、地下鉄では約9%減少している。



出典：都市交通年報(平成22年版)

図Ⅲ-7-13 近畿圏における鉄道旅客輸送人員の変化(平成7年～平成20年)

表Ⅲ-7-9 近畿圏における会社種別の鉄道旅客輸送人員の推移

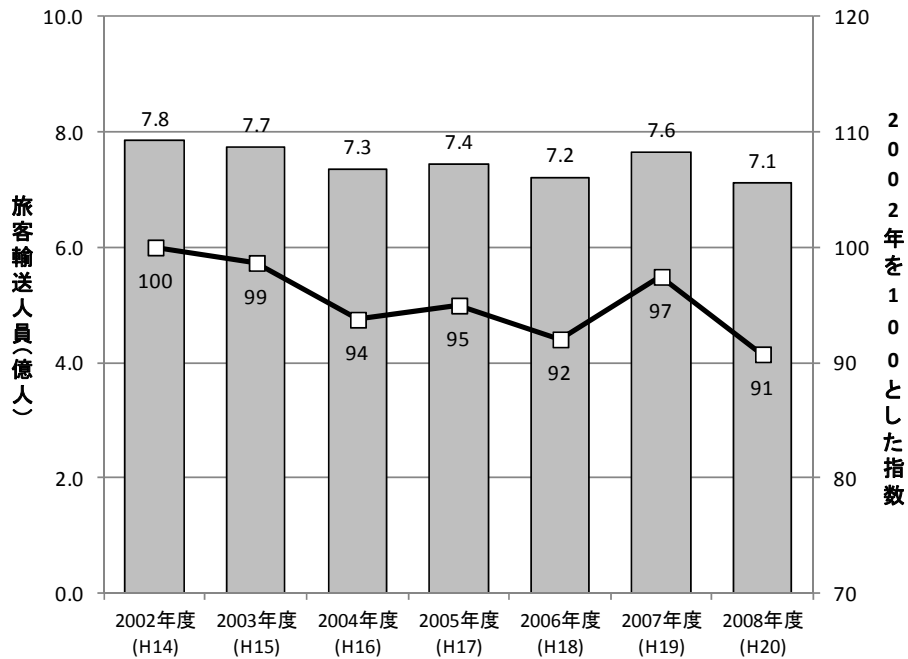
		1995年度 (H7)	2000年度 (H12)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)
近畿圏計	輸送人員(億人)	51.8	47.9	45.7	46.0	46.1	45.9
	指数	100	92	88	89	89	89
JR	輸送人員(億人)	13.8	13.5	13.5	13.7	13.8	13.8
	指数	100	98	98	99	100	100
私鉄	輸送人員(億人)	25.9	23.2	21.4	21.5	21.5	21.2
	指数	100	90	83	83	83	82
地下鉄	輸送人員(億人)	11.6	10.8	10.5	10.6	10.7	10.6
	指数	100	93	91	91	92	91
路面電車	輸送人員(億人)	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
	指数	100	63	59.1	56.6	44.7	43.9

※指数は1995年度を100とした値

出典：都市交通年報(平成22年版)

(2)バス輸送人員の変化

京阪神交通圏内の乗合バス輸送人員はおおむね減少傾向で推移しており、平成 19 年度には一旦増加したものの再び減少に転じている。



出典:都市交通年報(平成 22 年版)

図Ⅲ-7-14 京阪神交通圏内における乗合バス旅客輸送人員の変化(平成 14 年～平成 20 年)

表Ⅲ-7-10 京阪神交通圏内における乗合バス旅客輸送人員の推移

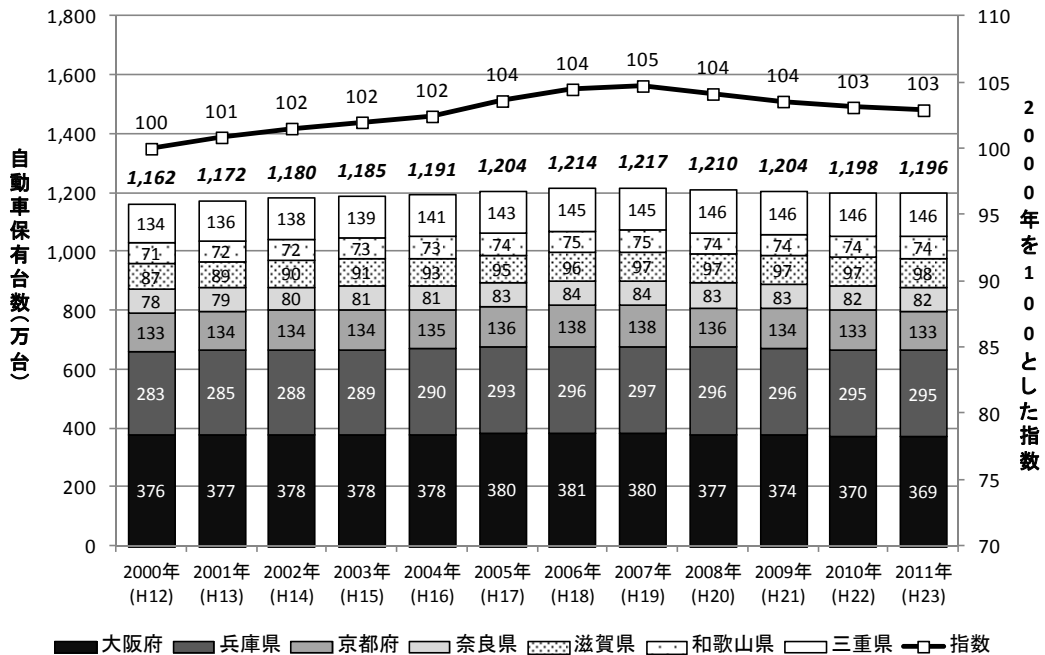
	2002年度 (H14)	2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)
輸送人員(億人)	7.8	7.7	7.3	7.4	7.2	7.6	7.1
指数	100	99	94	95	92	97	91

※指数は 2002 年度を 100 とした値

出典:都市交通年報(平成 22 年版)

(3)自動車保有台数の変化

- ・近畿2府5県の自動車保有台数は、平成12年3月以降増加傾向であったが、平成19年3月をピークに減少傾向に転じている。
- ・府県別にみると、大阪府では平成23年3月末の保有台数が平成12年3月末よりも減少しており、京都府では平成18年3月まで増加が続いていたが、平成23年3月末現在は平成12年3月の台数まで減少している。他の5県では平成18年3月まで増加していたが、それ以降は横ばいである。



注)各年3月末の値
 出典:一般財団法人 自動車検査登録情報協会

図Ⅲ-7-15 近畿2府5県における自動車保有台数の変化(平成12年～平成23年)

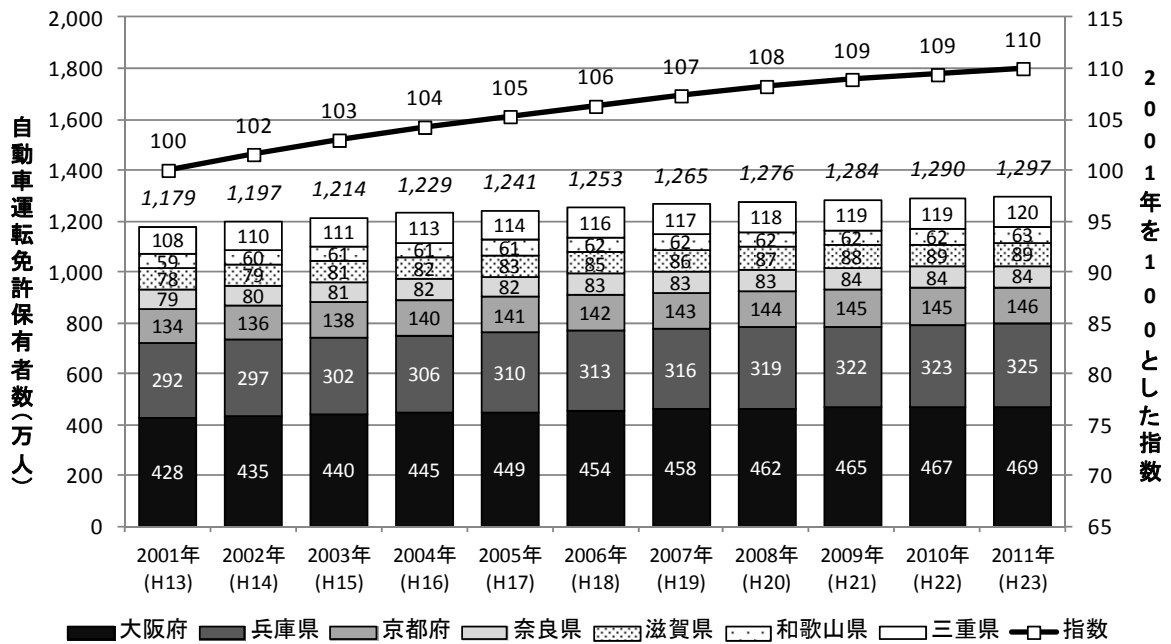
表Ⅲ-7-11 近畿2府5県別の自動車保有台数の推移

		2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)
近畿計	保有台数(万台)	1,162	1,172	1,180	1,185	1,191	1,204	1,214	1,217	1,210	1,204	1,198	1,196
	指数	100	101	102	102	102	104	104	105	104	104	103	103
大阪府	保有台数(万台)	376	377	378	378	378	380	381	380	377	374	370	369
	指数	100	100	100	100	100	101	101	101	100	99	98	98
兵庫県	保有台数(万台)	283	285	288	289	290	293	296	297	296	296	295	295
	指数	100	101	102	102	103	104	105	105	105	105	104	104
京都府	保有台数(万台)	133	134	134	134	135	136	138	138	136	134	133	133
	指数	100	101	101	101	101	103	104	104	102	101	100	100
奈良県	保有台数(万台)	78	79	80	81	81	83	84	84	83	83	82	82
	指数	100	102	102	103	104	106	107	107	107	106	105	105
滋賀県	保有台数(万台)	87	89	90	91	93	95	96	97	97	97	97	98
	指数	100	102	104	105	107	109	111	112	112	112	112	112
和歌山県	保有台数(万台)	71	72	72	73	73	74	75	75	74	74	74	74
	指数	100	101	101	102	102	104	105	105	104	104	104	104
三重県	保有台数(万台)	134	136	138	139	141	143	145	145	146	146	146	146
	指数	100	102	103	104	105	106	108	108	109	109	109	109

※指数は2000年(H12)を100とした値
 注)各年3月末の値
 出典:一般財団法人 自動車検査登録情報協会

(4)自動車運転免許保有者数の変化

- ・近畿7府県計の普通自動車運転免許保有者数は平成13年から平成23年まで年々増加傾向で推移しているが、その伸び率はやや鈍化傾向にある。
- ・府県別では、滋賀県の増加率が最も高く、平成13年から平成23年の10年間で約15%の増加となっている。その他の府県の増加率は6~11%であり、近年は横ばい傾向にある。



出典:運転免許統計(警察庁交通局運転免許課)

図Ⅲ-7-16 府県別の運転免許保有者数の変化(平成13年~平成23年)

表Ⅲ-7-12 府県別の運転免許保有者数の推移

	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	
近畿計	保有者数 (万人)	1,179	1,197	1,214	1,229	1,241	1,253	1,265	1,276	1,284	1,290	1,297
2府5県	指数	100	102	103	104	105	106	107	108	109	109	110
大阪府	保有者数 (万人)	428	435	440	445	449	454	458	462	465	467	469
	指数	100	101	103	104	105	106	107	108	109	109	110
兵庫県	保有者数 (万人)	292	297	302	306	310	313	316	319	322	323	325
	指数	100	102	103	105	106	107	108	109	110	111	111
京都府	保有者数 (万人)	134	136	138	140	141	142	143	144	145	145	146
	指数	100	101	103	104	105	106	106	107	108	108	108
奈良県	保有者数 (万人)	79	80	81	82	82	83	83	83	84	84	84
	指数	100	101	103	104	104	105	105	106	106	107	107
滋賀県	保有者数 (万人)	78	79	81	82	83	85	86	87	88	89	89
	指数	100	102	104	106	107	109	111	112	113	114	115
和歌山県	保有者数 (万人)	59	60	61	61	61	62	62	62	62	62	63
	指数	100	101	102	103	104	104	105	105	105	105	106
三重県	保有者数 (万人)	108	110	111	113	114	116	117	118	119	119	120
	指数	100	102	103	104	106	107	108	109	110	110	111

※指数は2001年 (H13) を100とした値

出典:運転免許統計(警察庁交通局運転免許課)

(5)代表交通手段分担率の変化

- ・2府4県（三重県を除く）を調査対象とする近畿圏 PT 調査の代表交通手段別トリップ数をみると、平成12年から平成22年にかけていずれの交通手段でも減少する傾向にあり、特にバス・徒歩の減少が顕著にみられる。
- ・分担率をみると、平成55年から平成12年まで増加していた自動車を含め、平成12年以降はいずれの交通手段もほぼ横ばい傾向にある。

■近畿圏PT調査結果の抜粋「代表交通手段別トリップ数・分担率」

【S55～H22 代表交通手段別トリップ数の推移（平日）】



【S55～H22 代表交通手段分担率の推移（平日）】



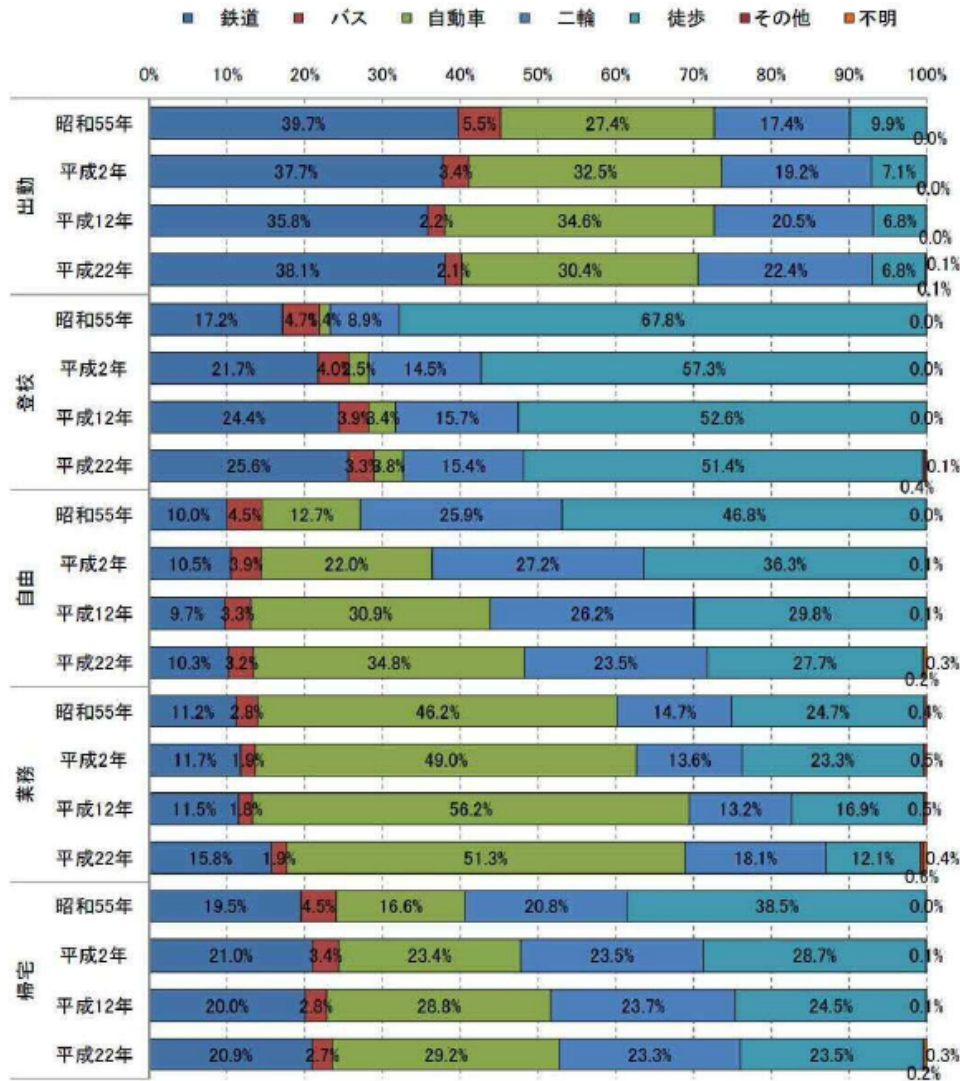
出典:「平成22年の京阪神都市圏における人の動き～第5回近畿圏パーソントリップ調査結果から～」
(平成24年12月京阪神都市圏交通計画協議会)

図Ⅲ-7-17 近畿圏の代表交通手段別トリップ数および分担率の推移

- ・目的別に分担率をみると、平成12年から平成22年にかけて「鉄道」は業務目的では増加する傾向にあり、「バス」「徒歩」はいずれの目的でも減少する傾向にある。
- ・「自動車」は自由目的では増加する傾向にあり、出勤目的では平成12年から平成22年にかけて減少する傾向にある。一方で「二輪」は出勤目的、業務目的で増加する傾向にある。

■近畿圏PT調査結果の抜粋「目的別代表交通手段分担率」

【S55～H22 目的別・代表交通手段分担率の推移（平日）】



注)四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります

出典:「平成22年の京阪神都市圏における人の動き～第5回近畿圏パーソナルトリップ調査結果から～」
(平成24年12月京阪神都市圏交通計画協議会)

図Ⅲ-7-18 近畿圏の目的別代表交通手段分担率の推移

8. まとめ

8-1 首都圏

首都圏の社会・経済情勢の変化の把握で得られた知見を整理した（表Ⅲ-8-1）。

<ul style="list-style-type: none"> ・人口動態は、少子高齢化の進展により、生産年齢人口は減少傾向にある。 ・就業人口全体は減少傾向にあるが、女性の就業者数は増加傾向にあり、女性の社会進出の進展がうかがえる。また、企業の雇用形態の変化により完全失業率は増加し、非正規雇用者も増加している。 ・生活時間の動向では、通勤・通学目的以外の移動時間、食事・家事、買物等の娯楽にかける時間が増加している。 ・鉄道利用者数は、近年、横ばいの状況であるが、今後は少子高齢化の進展による通勤・通学者数の減少や非正規雇用者の増大、生活行動の変化等により、鉄道定期券利用者数が減少し、通勤・通学目的以外の定期外利用者数が増加していくことが推測される。

表Ⅲ-8-1 「社会・経済情勢の変化の把握」から得られた知見(首都圏)

社会・経済情勢	社会・経済情勢から得られた動向
① 人口	<ul style="list-style-type: none"> ・1都3県計の夜間人口は増加傾向が続いているが、全国的に夜間人口はピークを迎え、1都3県でも郊外部では減少に転じている。 ・年少人口、生産年齢人口は減少傾向であり、老年人口は増加傾向で、特に1都3県計の高齢化の進展は全国に比べて顕著である。 ・男性の就業人口は減少傾向にあるが、女性は増加傾向にあり、女性の社会進出がうかがえる。 ・1都3県計の完全失業者は20年間で約2.2倍、非正規雇用者は10年間で約2.3倍に増加している。
② 経済・産業	<ul style="list-style-type: none"> ・1都3県計の名目GRPは、長引く不況やリーマンショックの影響により近年は減少傾向となっている。 ・商品販売額、製造品出荷額についても、GRPの変動と同様に近年減少傾向となっている。
③ 生活	<ul style="list-style-type: none"> ・1都3県計の生活時間は、「通勤・通学」や「移動」の時間が増加傾向となっており、特に女性の増加率が顕著である。 ・男女ともに「仕事・学業」の時間が減少して、「趣味・スポーツ等」の時間が増加している。
④ 事故・対策	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事故件数については、軌道上事故、踏切事故ともに平成15年までは減少傾向であったが、近年は増加傾向となっている。
⑤ 財政	<ul style="list-style-type: none"> ・1都3県計の普通建設事業費の推移は、年々減少傾向となっている。
⑥ 交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・1都3県の鉄道の整備延長は、運輸政策審議会答申第18号（平成12年1月）に基づき、着実に整備が進んでいる。 ・1都3県の都市計画道路の整備率は、近年11年間で自動車専用道路が約8ポイント、幹線街路が約7ポイントの増加となっている。
⑦ 交通手段利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数は、平成19年をピークに減少傾向にある。 ・1都3県計の普通免許保有者数は、年々増加傾向にあるが、増加率は頭打ちとなっている。 ・東京都市圏PT調査による鉄道分担率は増加傾向にあり、平成10年までは鉄道よりも自動車の分担率が高かったが、平成20年には鉄道30%、自動車29%となり、鉄道が自動車の分担率を上回っている。

8-2 中京圏

中京圏の社会・経済情勢の変化の把握で得られた知見を整理した（表Ⅲ-8-2）。

<ul style="list-style-type: none"> ・人口動態は、首都圏と同様、少子高齢化の進展により、生産年齢人口は減少傾向にある。 ・雇用形態の変化により、完全失業率は増加し、非正規雇用者も10年前より倍増している。 ・生活時間の動向では、仕事・学業の時間が減少する一方で、移動や食事・家事、買物等の娯楽にかける時間が増加している。 ・鉄道利用者数は、ここ数年では減少傾向が鈍化しているものの、今後は少子高齢化の進展による通勤・通学者数の減少や非正規雇用者の増大、生活行動の変化等により、鉄道定期券利用者数が減少していくことが推測される。
--

表Ⅲ-8-2 「社会・経済情勢の変化の把握」から得られた知見(中京圏)

社会・経済情勢	社会・経済情勢から得られた動向
① 人口	<ul style="list-style-type: none"> ・中京3県の人口は2005年より横ばい傾向にあり、愛知県では増加、岐阜県や三重県では減少傾向にある。 ・年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、一方で、老年人口は愛知県で1990年に比べて約2.3倍になるなど、都市部で高齢化が進展している。 ・男性の就業人口は減少傾向にあるが、女性は横ばいから増加傾向にあり、女性の社会進出がうかがえる。 ・中京3県計の完全失業者は20年間で約2.2倍、非正規雇用者は10年間で約2.7倍に増加している。
② 経済・産業	<ul style="list-style-type: none"> ・中京3県計の名目GRPは増加傾向にあったものの、リーマンショックの影響で大幅な減少となっている。 ・小売・卸売商品販売額や製造品出荷額は減少傾向にあったが、近年では増加傾向に転じている。
③ 生活	<ul style="list-style-type: none"> ・中京3県計の生活時間の動向は、男性では「通勤・通学」や「食事・家事等」の時間が増加し、女性では、「通勤・通学」や「移動」が増加している。
④ 事故・対策	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事故件数については、軌道上事故、踏切事故ともにほぼ横ばいの傾向にある。
⑤ 財政	<ul style="list-style-type: none"> ・中京3県計の普通建設事業費は、年々減少傾向となっており、平成23年度は平成13年度の50%にまで落ち込んでいる。
⑥ 交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・中京圏の鉄道は、運輸政策審議会答申第12号(平成4年1月)に基づき、整備が進んでいる。 ・中京3県の都市計画道路の整備率は、近年11年間で自動車専用道路が約32ポイント、幹線街路が約8ポイントの増加となっている。
⑦ 交通手段利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数は、平成19年までは増加傾向であったが、以降は横ばいの傾向にある。 ・3県計の普通免許保有者数は、年々増加傾向にあるが、増加率は鈍化傾向にある。

8-3 近畿圏

近畿圏の社会・経済情勢の変化の把握で得られた知見を整理した（表Ⅲ-8-3）。

<ul style="list-style-type: none"> ・人口動態は、他の圏域と同様、少子高齢化の進展により、生産年齢人口は減少傾向にある。 ・雇用形態の変化により、完全失業率は増加し、非正規雇用者も10年前より倍増している。 ・生活時間の動向では、仕事・学業の時間が減少する一方で、移動や食事・家事、買物等の娯楽にかける時間が増加している。 ・鉄道利用者数は、ここ数年では減少傾向が鈍化しているものの、今後は少子高齢化の進展による通勤・通学者数の減少や非正規雇用者の増大、生活行動の変化等により、定期券利用者がさらに減少していくことが推測される。

表Ⅲ-8-3 「社会・経済情勢の変化の把握」から得られた知見(近畿圏)

社会・経済情勢	社会・経済情勢から得られた動向
① 人口	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿7府県の人口は2005年より横ばい傾向にあり、京都府や奈良県では減少に転じている。 ・年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、一方で、老年人口は大阪府で1990年に比べて2.3倍になるなど、都市部で高齢化が進展している。 ・男性の就業人口は減少傾向にあるが、女性は横ばいから増加傾向にあり、女性の社会進出がうかがえる。 ・近畿7府県計の完全失業者は20年間で約2.0倍となっているが、平成17年から平成22年にかけては増加傾向に鈍化がみられる。非正規雇用者は10年間で約2.5倍に増加している。
② 経済・産業	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿7府県計の名目GRPは、長引く不況やリーマンショックの影響から大幅な減少がみられる。 ・小売・卸売商品販売額や製造品出荷額は近年増加に転じている。
③ 生活	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿7府県計の生活時間は、男性は「移動」や「食事・家事等」の時間が増加し、女性では「通勤・通学」や「移動」が増加し、その増加率も大きくなっている。
④ 事故・対策	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事故件数については、軌道上事故、踏切事故ともにほぼ横ばいの傾向にある。
⑤ 財政	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿7府県計の普通建設事業費は、年々減少傾向となっている。
⑥ 交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿圏の鉄道は、運輸政策審議会答申第10号（平成元年5月）に基づき、着実に整備が進んでいる。 ・近畿7府県の都市計画道路の整備率は、近年11年間で自動車専用道路が約14ポイント、幹線街路が約8ポイントの増加となっている。
⑦ 交通手段利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数は、平成19年をピークに減少傾向にある。 ・近畿7府県計の普通免許保有者数は、年々増加傾向にあるが増加率は鈍化傾向にある。